



Tackling New Challenges



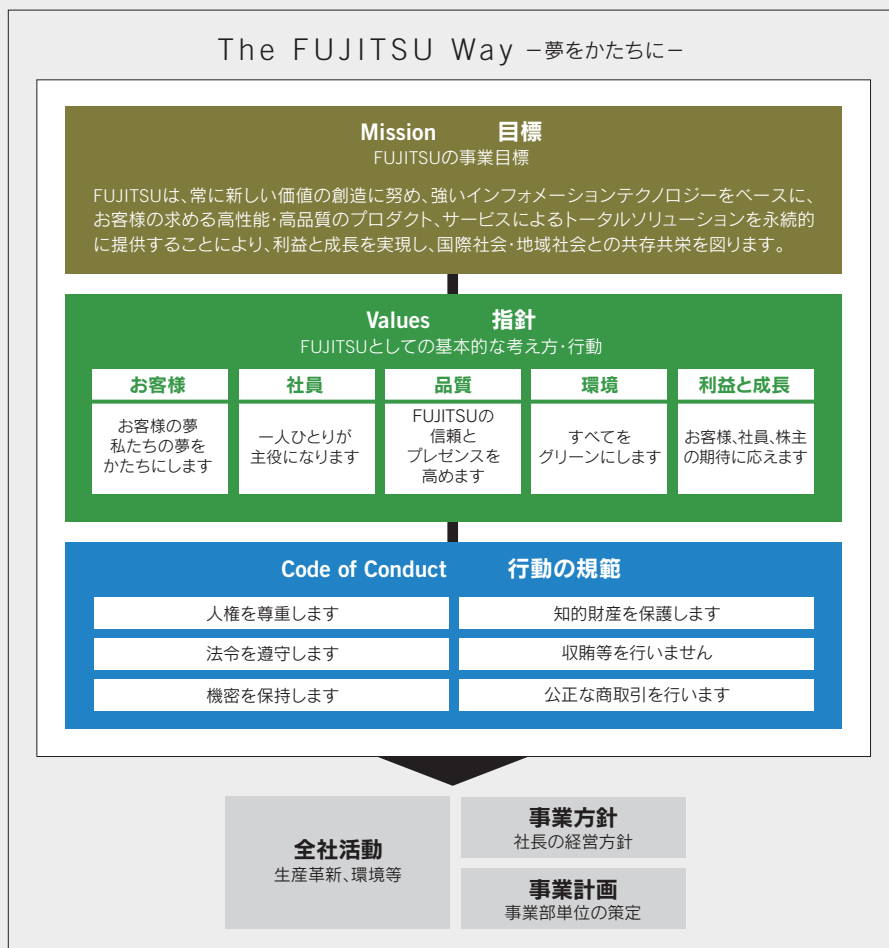
FUJITSU LIMITED

アニュアルレポート 2007

The FUJITSU Way

富士通グループは、「富士通企業行動指針」をもとに、富士通グループが真のグローバル企業として発展し続けていくために、企業として、社員として、いかに行動すべきかという原理・原則を示すものとして、また、社員一人ひとりの業務遂行に際して基準となる共通の価値観を示すものとして、2002年に「The FUJITSU Way」を制定いたしました。

富士通グループは、この「The FUJITSU Way」を社会的責任を重視した企業行動の原理・原則と位置づけ、あらゆる事業方針や事業計画の立案、全社の活動を「The FUJITSU Way」に則って推進しています。



目次

連結財務ハイライト	2
経営者からのメッセージ	4
社長メッセージ—New Challenges	6
事業概要	14
事業別レビューと今後の見通し	16
お客様事例紹介	24
研究開発	28
知的財産	30
社会貢献活動・環境活動への取り組み	32
役員紹介	34
コーポレート・ガバナンスの状況	35
事業などのリスク	42
 財務セクション	 46
 重要な連結子会社・関連会社	 93
株主メモ	93

見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている内容には、現時点の経営予測や仮説に基づく、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述において明示または黙示されていることは、既知または未知のリスクや不確実な要因により、実際の結果・業績または事象と異なることがあります。実際の結果・業績または事象に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます（ただしここに記載したものはあくまで例であり、これらに限られるものではありません）。

・主要市場における景気動向（特に日本、北米、欧州、中国を含むアジア）・ハイテク市場における変動性（特に半導体、パソコン、携帯電話など）・為替動向、金利変動・資本市場の動向・価格競争の激化・技術開発競争による市場ポジションの変化・部品調達環境の変化・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化・不採算プロジェクト発生の可能性・会計方針の変更

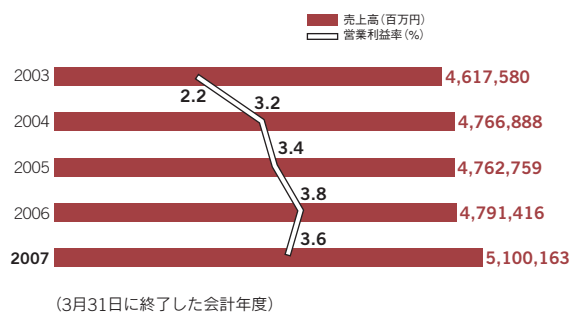
連結財務ハイライト

富士通株式会社および連結子会社

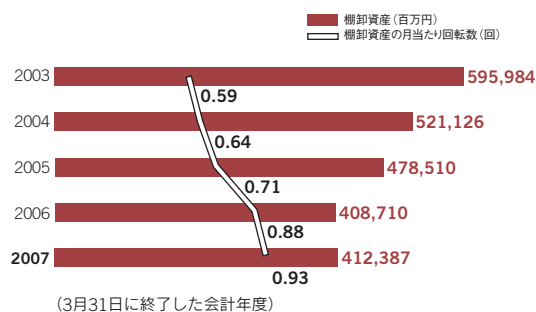
3月31日に終了した会計年度	百万円					千米ドル
	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2007年
売上高	¥4,617,580	¥4,766,888	¥4,762,759	¥4,791,416	¥5,100,163	\$43,221,720
国内	3,280,665	3,378,265	3,340,664	3,199,842	3,274,908	27,753,457
海外	1,336,915	1,388,623	1,422,095	1,591,574	1,825,255	15,468,263
営業利益	100,427	150,342	160,191	181,488	182,088	1,543,119
税金等調整前当期純利益(損失)	(147,606)	157,018	223,526	118,084	214,495	1,817,754
当期純利益(損失)	(122,066)	49,704	31,907	68,545	102,415	867,924
総資産	¥4,225,361	¥3,865,589	¥3,640,198	¥3,807,131	¥3,943,724	\$33,421,390
有利子負債	1,763,769	1,277,121	1,082,788	928,613	745,817	6,320,483
負債合計	3,308,415	2,847,952	2,619,001	2,717,056	2,783,005	23,584,788
資本金	324,624	324,624	324,625	324,625	324,625	2,751,059
自己資本						
(少数株主持分を除く純資産)	702,390	827,177	856,990	917,045	969,522	8,216,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 117,797	¥ 304,045	¥ 277,232	¥ 405,579	¥ 408,765	\$ 3,464,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	(64,415)	67,389	(15,129)	(234,684)	(151,083)	(1,280,364)
フリー・キャッシュ・フロー	53,382	371,434	262,103	170,895	257,682	2,183,746
1株当たり情報(円／米ドル)：						
当期純利益(損失)	¥(61.29)	¥24.55	¥15.42	¥32.83	¥49.54	\$0.420
自己資本						
(少数株主持分を除く純資産)	350.84	413.22	414.18	443.20	469.02	3.975
配当金	—	3.00	6.00	6.00	6.00	0.051
発行済み株式数(千株)	2,001,962	2,001,962	2,070,018	2,070,018	2,070,018	
従業員数(人)	157,044	156,169	150,970	158,491	160,977	
連結子会社数(社)	487	455	403	392	393	

注記：米ドル金額は、便宜上、2007年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1ドル＝118円で換算しております。

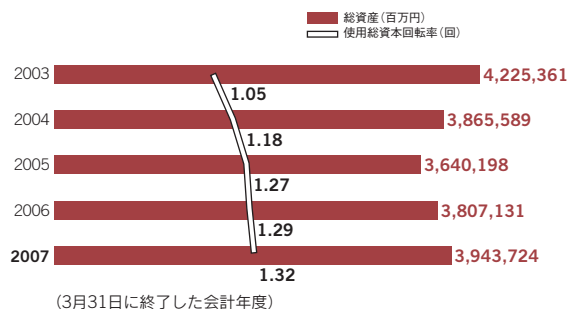
■ 売上高、営業利益率



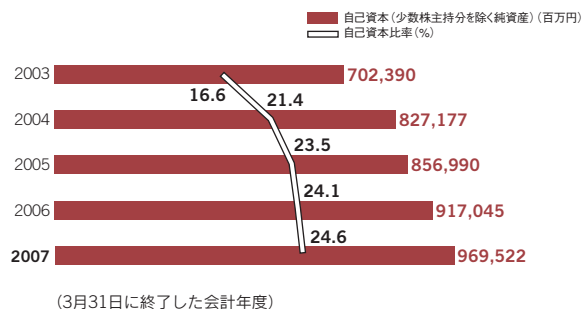
■ 棚卸資産、棚卸資産の月当たり回転数



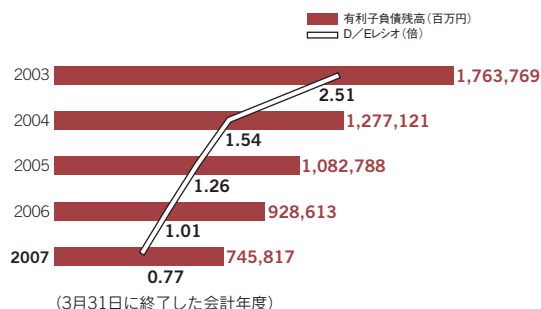
■ 総資産、使用総資本回転率



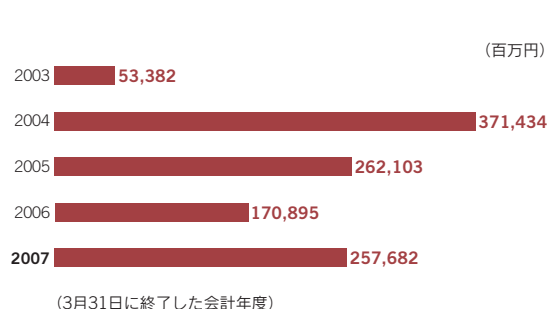
■ 自己資本(少数株主持分を除く純資産)、自己資本比率



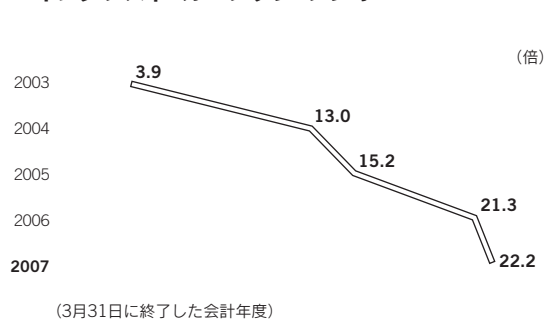
■ 有利子負債残高、D/Eレシオ



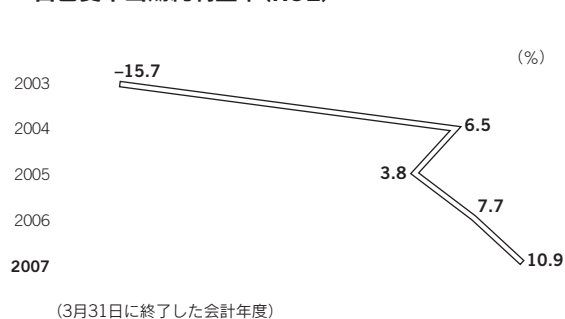
■ フリー・キャッシュ・フロー



■ インタレスト・カバレッジ・レシオ



■ 自己資本当期純利益率(ROE)



経営者からのメッセージ



ネットワーク化の進展を背景に、ITは社会のあらゆるシーンで利用され、高い利便性と大きな変化をもたらしています。また、経営基盤、社会基盤としてのITシステムの役割は、一層重要性を増し、ITは企業や社会の新しいライフラインとしての機能を担うようになりつつあります。

富士通グループは、お客様のパートナーとして、お客様の事業成功に貢献し、お客様と共に成長することを目指しています。その目標を追求していくと、富士通グループは、さらにお客様の業務や事業へ深く関わっていくビジネスソリューションへと事業領域を拡大していかなければなりません。

代表取締役会長

秋草通之

そのための新しい提案が、業務のプロセスとITの継続的改善でお客様の革新を起こす「フィールド・イノベーション」なのです。

ビジネスのグローバル化は、ますます加速します。富士通グループのグローバルなビジネス能力拡大も、お客様のパートナーとして選ばれるためには必須の条件だと、私たちは考えています。

2008年3月期は新中期計画のスタートの年です。様々な課題に対して果敢に取り組み、「富士通が変わる」年にすることで、利益と成長を拡大させ、一層の企業価値の向上に努めてまいります。

代表取締役社長

黒川 博昭



New Challenges

これまでの3年間はお客様の信頼を回復する3年間でした。

これからの3年間で富士通が成長とリターンの拡大を目指すために、

2008年3月期は「富士通が変わる」年にしなければなりません。

「富士通が変わる」ために2008年3月期は以下を実行します。

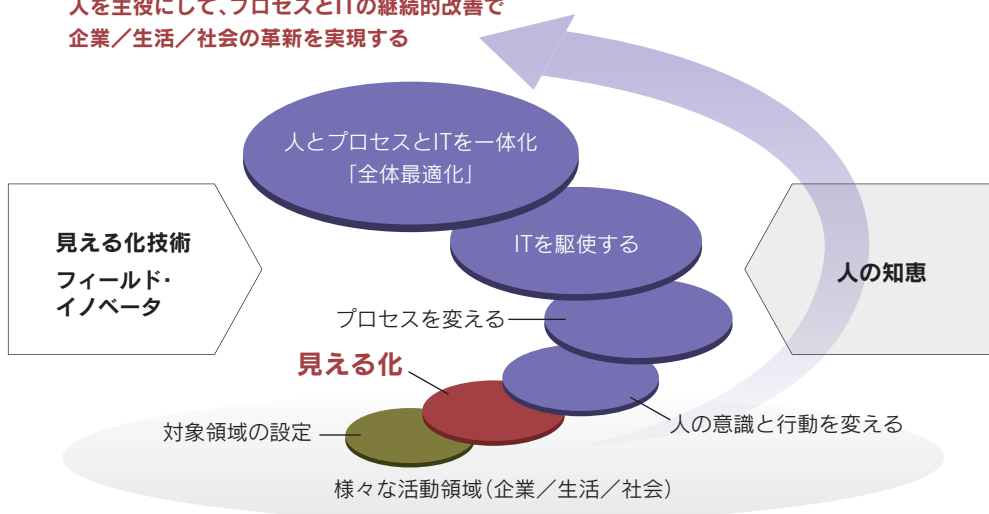


フィールド・イノベーションという新しい提案の背景は何でしょうか？

ITの技術はどんどん進歩しています。様々な技術を使いこなすことで実現できることはどんどん増えてきています。しかし、IT化が進むにつれてシステムがブラックボックス化し、関係する業務プロセスも人の役割も見えなくなってきました。お客様からも業務や現場がよく分からなくなっているというお話を聞きます。このような状況のもとで、ITだけに注目しても、ビジネスを改善できないことははっきりしています。IT化というのは、本来は業務プロセスを改善し、人の知恵をもっと有効に活用するために進めてきたはずです。私は、もう一度、このIT化の原点に帰る必要があると考えています。それは、「人とプロセスとITを見える化」することから始まります。これは、我々の「お客様起点とは何か」を問い直すと必然的に出てくる結論です。これを我々はフィールド・イノベーションと呼んでいます。これは、後段でご紹介する新しい中期方針の重要なファクターとなりました。

■ お客様への新しい提案—フィールド・イノベーション

人を主役にして、プロセスとITの継続的改善で
企業／生活／社会の革新を実現する



当期の業績を振り返っていかがですか？

2007年3月期の売上高は、前期比6.4%増の5兆1,001億円となりました。営業利益は1,820億円と、年初目標の1,900億円には届かなかったものの、前期比0.3%の増加となり、増収・増益基調を維持できました。

売上については、一部の電子デバイスの市況が軟調でしたが、サービスやUNIXサーバが海外で大きく伸長し、HDDも過去最高の出荷台数を記録するなど全体としては堅調でした。

一方で営業利益については、売上高の増加に比べ限定的な伸びにとどまりました。プロダクトを中心にグローバルな価格競争が激化し、コストダウン努力でカバーしきれなかったことに加え、欧州や北米で買収を含めた積極的な事業拡大を行ったことによる費用増、ロジックLSIの先端技術への投資や、ハード・ソフト両面での戦略的な先行投資負担が増加したことなどが影響しています。

新しい中期方針を踏まえ、まず、過去3年間を振り返ってください。

これまでの3年間は、「お客様の信頼を回復すること、そして、それぞれ事業継続の可能性を高める」ことを基本に経営をしてまいりました。最も注力したのは、従業員の戦うマインドと行動を取り戻すことです。そのために、プロジェクトの失敗を減らす、品質を向上させる、事業効率を高めるなどの、悪い部分を改善するという取り組みに集中いたしました。それが、過去3年間でグループ内の営業赤字子会社数がほぼ半減するという成果に現れました。

その結果、利益成長に課題は残しつつも、増収増益は確保できました。

営業利益は2005年3月期の1,600億円から、2006年、2007年3月期と続けて1,800億円台を維持しました。営業利益率も、2004年3月期の3.2%から3.6%に改善しました。しかしながら、3年間で売上高は7%伸びたにもかかわらず、営業利益率は0.4ポイントの改善にとどまっています。

ただ、営業外損失は着実に減少しており、棚卸資産の月当たり回転数は2004年3月期の0.64回から0.93回となっております。財務面での改善も明らかになっており、私は、経営の基礎体力はついてきたと判断しています。

新中期方針における目標と、その内容を教えてください。

新中期方針は、2010年3月期までの3年を対象としています。過去3年間の総括を踏まえ、第一の課題として、営業利益率の向上を目指します。具体的には、当期実績の3.6%に対して、2010年3月期の目標を5%超としています。特に主力事業であるテクノロジーソリューション事業については7%超を目標にしています。

また、成長性の高い海外市場でのビジネス展開を強化していきます。そして、海外の売上高比率について、当期の36%から40%超へと引き上げることを目指します。

さらに棚卸資産の月当たり回転数を、当期の0.93回から2回程度まで引き上げて行きたいと考えています。

事業展開では、当社の主力事業であるテクノロジーソリューションをサービス主導で利益を拡大し、HDDやデバイス事業では売上高の伸びが利益成長に連動する構造を作りたいと考えています。

■ 新中期目標(2008－2010年3月期)

		2007年3月期実績	中期目標(2010年3月期)
営業利益率	連結	3.6%	5%超
	テクノロジーソリューション	5.2%	7%超
海外売上高比率		36%	40%超
棚卸資産の月当たり回転数		0.93回	(2回)

(中期的な目標水準として設定)



目標達成に向けて、新中期方針をどのようにマネジメントしていきますか？

これからの3年間の目標は、一言で言えば「利益と成長」の拡大です。

そのために、新中期方針ではサービスのよう**に強いところをさらに強くする**、全社的にポジティブな構造改革に取り組む、そして、ITソリューションからビジネスソリューションへの事業拡大を進めていきます。

もちろん、従来からずっと言い続けている「お客様起点で考え、行動する」「納期と品質を維持・向上させる」「事業スピードを加速させる」「現場、現物、現実で考え、行動する」というマネジメントの原則は今後も徹底していきます。

それに加えて、シェアの向上と収益性拡大を実現する強い商品を実現するための「製販一体経営の原則」や、それぞれの事業の「自立」を進めるための「キャッシュ・フロー経営の原則」をいま一度貫いていきます。さらに、富士通にとって最も大きな財産は「人財」です。人の価値(能力)を最大限に活かす「人財経営の原則」をあらためて新しいマネジメントの原則に加えて経営をしていきます。

※新しいマネジメントの原則については、P.10をご参照下さい。



■ 新しいマネジメントの原則

これまでの3年間で言い続けたこと

- お客様起点で考え、行動する
- 納期と品質を維持・向上させる
- 事業スピードを加速させる
- 現場、現物、現実で考え、行動する

■ “強い商品”—製販一体経営の原則

- ・シェアと利益を実現する“強い商品”を軸に経営する
- ・お客様を起点として、商品を軸に組織・プロセスをつくる

■ “自立”—キャッシュ・フロー経営の原則

- ・事業は自ら生み出すキャッシュ・フローで廻していく

■ “人の知恵が財産”—人財経営の原則

- ・人の価値(能力)が最大限に活かせる配置、育成をする
- ・グループ経営／グループ人事の推進

「強い商品」を実現する製販一体の考え方を詳しく教えてください。

お客様がITに求める価値は、非常に多様化しています。例えば、サーバを例にとってみても、もはやただ高性能であればよいという時代ではなくなっています。オフィスに置くので静かでコンパクトなものがよい、消費電力や環境負荷の少ないものを使いたい、あるいは人にやさしく操作ミスをしにくい設計のものがよい、などのように様々なニーズがあります。

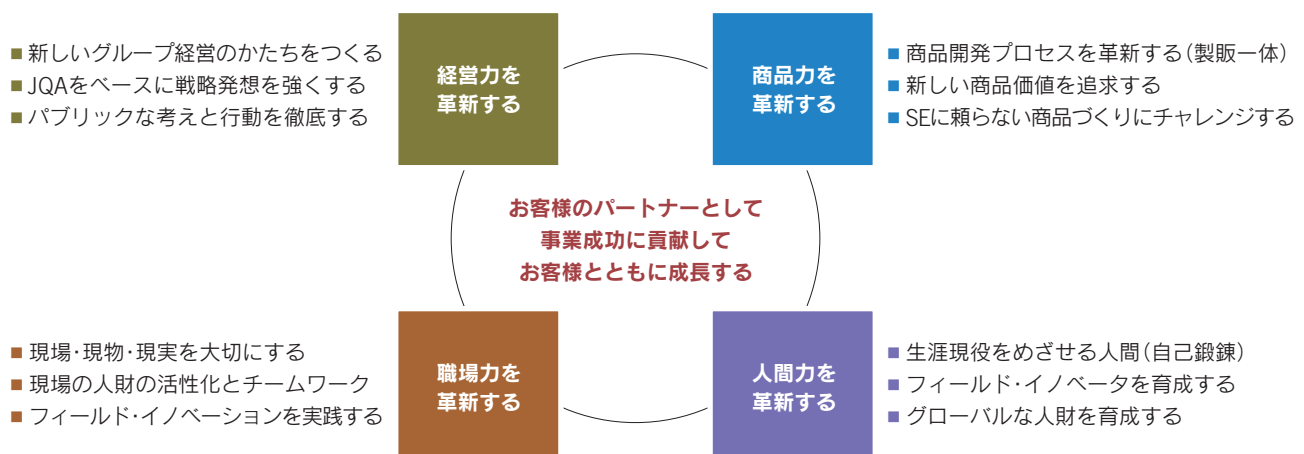
これらの中から、お客様が本当に付加価値と捉えてくださるもの、つまり実際に商品の差異化につながる価値をいち早く捉えて商品に反映し、市場に投入しなくては勝てなくなっています。しかも、商品のライフサイクルが短くなっていますので、短期間で一気に売り切ることが必要です。無駄な在庫を抱えないためのきめ細かい需要予測も重要です。

これを実現するためには、まずは、開発エンジニアが、もっとお客様の生の声を聞き、運用の現場を見て、もっとお客様に近くなる必要があります。もちろん、マーケティング部門、フィールド部門などすべての部門が「商品」を軸にして、制度や開発プロセスを再構築する必要もあります。「強い商品」は、お客様や現場と密着した事業活動から生まれてくるのです。

新中期で掲げられている4つのチャレンジについて聞かせてください。

一言でいうと、「人と商品を軸にした経営」を徹底するということです。そのために「商品力の革新」「人間力の革新」「職場力の革新」「経営力の革新」を掲げました。「**商品力の革新**」は、お客様が求めている新しい商品価値とは何かを徹底して追求することが必要です。製販一体は、そのための手段です。また、富士通の商品は、今まで、SEがいることを前提にしていたものが多かったと思います。SEに頼らない商品づくりを進めることは、物量を拡大するための新しいチャレンジだと考えています。「**人間力の革新**」は、専門性を身に付けた人材を育成し、フィールド・イノベーションを担う人材の育成を大きなテーマとしています。「**職場力の革新**」では、自らフィールド・イノベーションを実践することと、チームワークの醸成に力を注いでいきます。最後に、「**経営力の革新**」は、これからの事業改革を推進するために、最も重要だと思っています。従来から進めていたJQA（経営品質向上プログラム）をベースに経営幹部の戦略発想を強化すること、そして新しいグループ経営を実現することも重要なテーマです。

■ 新中期の4つのチャレンジ



■ グローバルなビジネス能力の拡大 ～市場の特徴を掴んで、成長機会を確実に拡大する～

EMEA (欧州・中近東・アフリカ)	総代表: クリストウ常務 (兼FS会長) 07年3月期売上: 7,958億円 (前期比15.4%) 中期目標: 8%成長/年 FS売上: (06年3月期) 2,294M£ → (08年3月期) 2,700M£ (約6,000億円)	■ FS (富士通サービス): 英政府/公共のトップサービス企業 ・欧州大陸展開と、民需ビジネス拡大 ・独TDS社買収 (07年1月) ■ TRIOLE展開強化 (サービスを含め)
米州	総代表: 浦野常務 07年3月期売上: 4,729億円 (前期比21.9%) 中期目標: 14%成長/年 FC売上: (06年3月期) 384M\$ → (08年3月期) 700M\$ (約800億円)	■ FC (富士通コンサルティング): M&Aによるサービス能力拡大 ・ラビタイム社買収 (06年3月) ■ グローバルリテイルビジネス再編 ■ 垂直統合ソリューションビジネス展開へ
APAC (アジア・パシフィック)、 中国	中国総代表: 五十嵐上席常務 APAC総代表: 安常務 07年3月期売上: 5,564億円 (前期比8.3%) 中期目標: 11%成長/年	■ FAL (富士通オーストラリア) のSAPビジネス ・アウトソーシングビジネス拡大 ■ 中国市場起点での経営を強化 (中国) ■ インドビジネスの本格立ち上げ

07年3月期売上高は地域別・外部顧客売上

海外の売上高比率を36%から40%超に向上させる、今後の展開について教えてください。

地域毎に市場の特性および富士通の能力を考慮した事業展開を進めていきます。

EMEAでは、英国を中心に、公共部門に対するサービスで高いプレゼンスを築いています。今後は民間企業向けビジネスを拡大すると共に、欧州大陸での能力を拡大させていきます。米州では、富士通はフォトニクス、サーバ、PC、サービスなどの個別ビジネスを強化することはもちろん、富士通全体としてのプレゼンスを高めていきたいと考えています。

APAC、中国では、現在は日系企業向けのビジネスが中心ですので、今後は現地企業のお客様とのビジネス拡大を目指します。またインド、中国については、市場としてはもちろん、オフショアの戦略拠点としても注目しています。

苦戦が続くシステムプラットフォームの強化策について聞かせてください。

今、苦戦はしていますが、システムプラットフォーム事業はサービスビジネスの基盤、差異化の手段として非常に重要な事業だと考えています。

具体的な強化策としては、お客様と販売チャネルのニーズを的確に把握し、商品開発に反映させる製販一体化による商品開発プロセスの革新を進めます。加えて、商品を絞り込む、あるいはオプションを絞り込むといったことで、リソースの有効活用、開発スピードを向上させていきます。

システム提案も変えていきます。私たちの財産は非常に豊富な商談情報です。今までの約9,000の商談を分析して、お客様の視点で25の利用シーンを抽出し、それをそれぞれ6つのレベルに分類しました。例えば、バックアップということであれば、現場の判断に任せるというレベルから災害対策までの6レベルです。

こういった活動の中からわかるのは、サーバやストレージといった単品での提案では、お客様は満足されないということです。例えばサーバ統合は、必ずネットワーク最適化と関連してきます。そういった全体を見据えて提案し、それぞれの専門家が集まって決めていくと

ということで、お客様視点での提案が実現できます。これこそ、私たちの強みが活きる場所だと考えています。

株主還元に関してはどのようにお考えでしょうか。

持続的な利益成長を遂げることが、株主価値の向上につながると考えております。また、配当に関しましては、株主の皆様へ安定的な剰余金の配当を行うと共に、財務体質の強化や積極的な事業展開に備え、内部留保を充実させることを基本方針としています。

2007年3月期において、連結決算では1,024億円の当期純利益を計上しましたが、法令による配当規制の基礎となる単独決算においては当期純損失を計上しました。しかし、この損失計上により将来の財務リスクが軽減されたこと、現金支出を伴う損失ではないこと、また、今後も収益は回復基調にあることから、安定的な剰余金の配当を継続するため、年間配当金は2006年3月期と同じく1株当たり6円とさせていただきました。今後も継続して収益の拡大を図り、株主の皆様への配当を充実させていきたいと考えています。



事業概要

3月31日に終了した会計年度

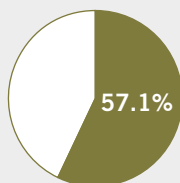
■ 売上高構成比

■ 売上高*
(十億円)

■ 営業利益／営業利益率
(十億円／％)

■ 事業内容

テクノロジーソリューション

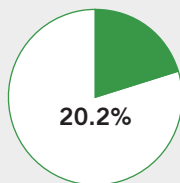


2004	2,928.3
2005	2,934.4
2006	2,983.9
2007	3,157.0

2004	4.3%	124.6
2005	4.5%	130.7
2006	5.1%	153.0
2007	5.2%	163.6

最先端のテクノロジーに基づいた高性能・高信頼のIT基盤であるシステムプラットフォームをベースに、個々のお客様に最適なサービスを提供することで、お客様のライフサイクル全般にわたるソリューションを提供しています。

ユビキタスプロダクトソリューション

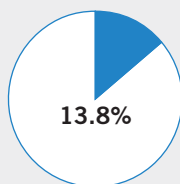


2004	948.4
2005	1,031.4
2006	1,059.9
2007	1,118.3

2004	3.5%	33.2
2005	3.1%	32.0
2006	3.3%	34.8
2007	3.7%	41.6

パソコンや携帯電話、ハードディスクといったこれからのユビキタス社会を実現するために不可欠な様々な製品群を、ものづくりの徹底した追求により、スピードと価格競争力を重視して提供しています。

デバイスソリューション



2004	804.6
2005	794.7
2006	707.5
2007	762.6

2004	2.8%	22.7
2005	3.7%	29.0
2006	4.2%	29.5
2007	2.5%	19.0

テクノロジーのコアとなるロジックLSIや関連する電子部品を、社内外のお客様の製品の競争力向上に貢献する最適なソリューションとして提供しています。

* セグメント間の内部売上高を含む

■ 主要製品・サービス

システムプラットフォーム…各種サーバ(メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ)、ストレージシステム、各種ソフトウェア(OS、ミドルウェア)、光伝送システム、携帯電話基地局など

サービス…コンサルティング、システムインテグレーション、アウトソーシングサービス、ネットワークサービス、システムサポートサービス、情報システムの設置工事およびネットワーク工事、専用端末装置(ATM、POSシステム)など



左: UNIXサーバ「SPARC Enterprise」
中: 光伝送システム「FLASHWAVE」
右: 国内最大級のアウトソーシングセンター「館林システムセンター」 統管制室

パソコン、携帯電話、記憶装置(ハードディスクドライブ、光磁気ディスク装置)、光送受信モジュールなど



左: パソコンでデジタル・ハイビジョン放送が楽しめる「FMV DESKPOWERシリーズ」
中: ワンセグケータイ史上最大のフルワイドディスプレイ搭載「FOMA®F904i」
右: 垂直磁気記録方式を採用した高品質・高信頼の大容量ハードディスクドライブ

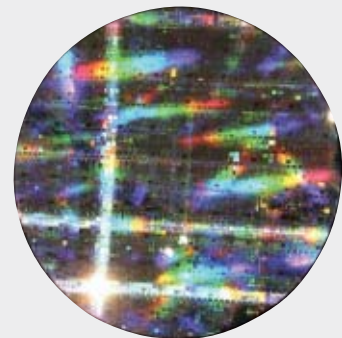
ロジックLSI(システムLSI、ASIC^{*1}、マイクロコントローラ、FRAM^{*2}搭載ロジック)、システムメモリ(フラッシュメモリ、FCRAM^{*3})、半導体パッケージ、SAWデバイス^{*4}、機構部品など

^{*1} ASIC: Application Specific Integrated Circuitの略。汎用品以外の特定用途や特定ユーザー向けのLSIの総称。

^{*2} FRAM: Ferroelectric Random Access Memoryの略。電源を切ってもデータが消えないメモリ。低消費電力で、高速・高頻度書き換えが可能。クレジットカード、キャッシュカードなどのICカードに使用されている。(FRAMは米国ラムトロン・インターナショナル社の商標)

^{*3} FCRAM: Fast Cycle Random Access Memoryの略。当社独自の技術によって、メモリの読み出し/書き込み動作をバイブライン処理化して高速化したDRAM。

^{*4} SAWデバイス: 携帯電話やモバイル機器の機能を高め、小型化・省電力化を実現するデバイス。



左: UNIXサーバ「SPARC Enterprise」内蔵CPU
右: 65nmテクノロジー採用300mmウェーハ

事業別レビューと今後の見通し

テクノロジーソリューション／システムプラットフォーム

■ 2007年3月期の業績(前期比)(十億円)

売上高

703.7 (−1.9%)

営業利益

7.5 (−69.5%)

研究開発費*

130.7 (−0.7%)

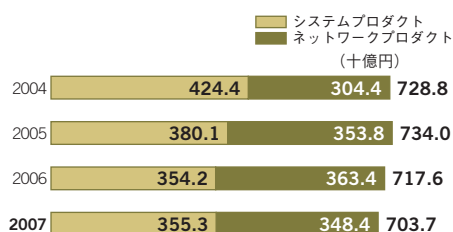
設備投資額**

91.3 (−1.9%)

* テクノロジーソリューション全体での研究開発費(増減率)

** テクノロジーソリューション全体での設備投資額(増減率)

■ 売上高*の主要製品別内訳



(3月31日に終了した会計年度)

* セグメント間の内部売上高を含む



ネットワークプロダクト

左: シスコシステムズ社と共同開発した通信事業者向けハイエンドルータ[Fujitsu and Cisco CRS-1]

右: 光伝送システム「FLASHWAVE」
ブロードバンド・インターネットなど次世代通信ネットワークを構築することができます。

■ 営業概況

システムプラットフォームでは、IT基盤「TRIOLE(トリオーレ)」に基づく高付加価値ビジネスのグローバル展開による収益の改善を目指すと共に、次世代ネットワークビジネスの展開を進めました。

システムプラットフォームの売上は、国内では、日本版SOX法や個人情報保護法などへの対応需要に伴い、ストレージシステム「ETERNUS(エターナス)」が販売台数を伸ばしたものの、前期に活発だった携帯電話基地局への需要の減少などにより、前年同期比で4.5%の減収となりました。海外では、北米の光伝送システムの減速がありましたが、サーバ関連が伸長し、前年同期比5.2%の増収となりました。その結果当期の売上高は、前年同期比で1.9%減少の7,037億円と減収となりました。

営業利益は、米国と英国の光伝送システムにおいて、次世代ネットワーク対応製品の開発費の増加などを増収でカバーできず、75億円と、前年より170億円の減益となりました。

■ トピックス

- ・ NGNを構築する次世代ハイエンドルータを販売開始(2006年5月25日発表)

- ・ 北米でWiMAX(ワイマックス)*1の包括的な戦略を発表(2006年10月11日発表)
- ・ NTTドコモ「Super 3G*2無線基地局装置」の開発・製造メーカーに選定(2006年11月21日発表)
- ・ サン・マイクロシステムズとの共同開発による最速・高信頼性のSolaris/SPARCサーバ製品を発表(2007年4月17日発表)
- ・ 世界最小の設置面積を誇るコンパクトサーバ「PRIMERGY(プライマジー) TX120」がインテル®サーバイノベーションアワードを受賞(2007年4月18日発表)
- ・ 東京、シンガポール、韓国、上海、香港、大阪での開設に引き続き、世界では7番目となるシステム検証施設「Platform Solution Center」をブラジルに開設(2007年6月1日発表)

■ 今後の取り組み

システムプロダクト

サーバ市場は、国内では価格競争の激化など、厳しい状況が続きますが、海外は今後も堅調に推移すると考えています。内部統制対応・セキュリティ強化・事業継続など、お客様の運用の高度化を支える製品をグローバルに展開し、さらには関連プロダクトやサービスへの波及を目指します。



システムプロダクト

左: メインフレームで培った高性能・高信頼の技術を引き継いだUNIXサーバ「SPARC Enterprise」
中: 基幹IAサーバ「PRIMEQUEST」
右: ストレージシステム「ETERNUS」
お客様の多様な要望に応じて幅広い業務に対応することができます。



モバイルWiMAX基地局システム

2006年12月4日から12月8日に開催されたネットワークの国際的な展示会「ITU TELECOM WORLD 2006(香港)」で展示されたモバイルWiMAX基地局システム

具体的には、メインフレームの信頼性とオープンサーバの機敏性・経済性を融合した基幹IAサーバ「PRIMEQUEST(プライムクエスト)」や、サン・マイクロシステムズ社との共同開発による新UNIXサーバ「SPARC Enterprise(スパークエンタープライズ)」など、競争力のある商品を軸に、今後もグローバルでの販売を拡大し、シェアと利益を追求していきます。また、製販一体化による商品開発のプロセスの革新、商品の絞り込みによるリソース有効活用とスピード向上により、お客様と販売チャネルに支持される「強い商品」の開発を行っていきます。

ネットワークプロダクト

国内外において、次世代ネットワークへの移行が進み、グローバルでの競争が激化する中、当社は顧客対応力、商品企画力、製品競争力のさらなる強化を図るために、テレコムビジネスグループの設立、富士通アクセス(株)、富士通ワイヤレスシステムズ(株)の完全子会社化など、グループを含めたフォーメーションの革新を進めていきます。

光伝送システムでは、次世代SONET^{*3}でシェアNo.1を誇る北米において、IPと光の統合を推し進め、今後も市場をリードしていきます。国内では、グローバルで実績のある先進技術を活用し、次世代ネットワークへの対応を強化していきます。欧州では、英国ADSL市場シェアNo.1の実績を基に、アクセス機器提供ベンダーとして選定されたBT社の21st Century Networkにおいて、プロジェクトを完遂し、グローバル市場での次世代ネットワーク移行に展開していきます。

モバイルシステムでは、国内の3Gビジネスを確実に推進していくと共に、NTTドコモに基地局提供ベンダーとして単独で選定されたSuper3GやWiMAXを中心にビジネスを拡大します。また、次世代ネットワークに向けたサービス・デリバリー・プラットフォーム(サービス提供・運用基盤)の強化を図ります。

^{*1} WiMAX: Worldwide Interoperability for Microwave Accessの略。ノートパソコンや小型端末に搭載される無線データ通信装置で、無線インターフェースがIEEE802.16およびIEEE802.16e規格に準拠したものの総称。

^{*2} Super3G: W-CDMAの拡張技術であるHSDPA/HSUPAからさらに発展した標準規格。下り100Mbps以上/上り50Mbps以上の高速通信を実現し、遅延の改善や周波数の利用率向上などを目的としたシステム。

^{*3} SONET: Synchronous Optical Networkの略。光ファイバーを使用した高速デジタル通信システム。

テクノロジーソリューション／サービス

■ 2007年3月期の業績(前期比)(十億円)

売上高

2,453.2 (8.3%)

営業利益

156.1 (21.5%)

研究開発費*

130.7 (-0.7%)

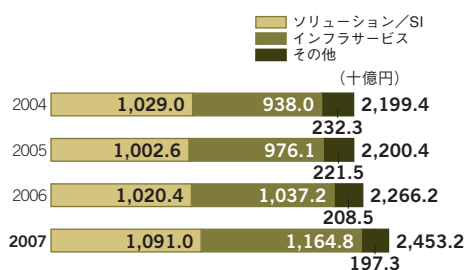
設備投資額**

91.3 (-1.9%)

* テクノロジーソリューション全体での研究開発費(増減率)

** テクノロジーソリューション全体での設備投資額(増減率)

■ 売上高*の主要製品別内訳



(3月31日に終了した会計年度)

* セグメント間の内部売上高を含む



在宅ケア支援システム

高齢者の安心な暮らしをサポートする遠隔健康管理・医療支援システムです。高齢者宅とケアセンターをネットワークで結び、血圧や脈拍などのバイタルデータを自動で収集したり、テレビ電話による健康相談サービスを提供したりすることができます。

■ 営業概況

サービスにつきましては、国内では、収益力の向上を図るためプロジェクトのリスク管理の強化やシステム開発効率化の仕組みづくりを進めたほか、安定的な収益が見込まれる運用サービスやパッケージの強化を進めてきました。また海外では、地域別の戦略を積極的に展開しました。欧州では、英国の子会社である富士通サービスを核に、政府系アウトソーシングだけでなく、民需系ビジネスの拡大や、欧州大陸でのシステム提供の能力の拡大に取り組みました。北米では、M&Aやアライアンスを通じてサービスの強化を図りました。

サービスの売上は、国内ではSIが、銀行・保険・証券など金融分野、および自動車などの製造分野を中心に伸長したほか、アウトソーシングが堅調に推移し、1.2%の増収となりました。海外では、北米での企業買収によるサービスビジネス拡大や、英国のアウトソーシングが前年に引き続き好調であったことから、前期比23.9%の大幅増収となりました。その結果、売上は2兆4,532億円と前期比8.3%の増収となりました。

利益面では、北米の流通ソリューションの業績回復の遅れや、国内のSIでは先行投資の負担増があったものの、国内外でのサービスの増収効果やシステム開発のリスク管理能力の向上、システム開発効率化によるプロジェクトの収益性改善により、営業利益は前期比21.5%増の1,561億円と増益になりました。

■ トピックス

- ・富士通オーストラリアが豪大手水道公社より戦略的ITアウトソーシング契約を受注(2006年8月25日発表)
- ・国内ITアウトソーシング市場で2年連続売上第1位に(2006年9月4日発表)
- ・富士通とSAP AGが、サービス分野でグローバル協業を強化(2006年10月5日発表)
- ・富士通サービスが独ITサービス企業TDS社の株式の過半数を取得(2006年12月12日発表)
- ・コンサルティング機能強化のためにコンサルティング機能を(株)富士通総研に集約(2007年3月27日発表)

システム概要

気象庁（財団法人気象業務支援センター）

緊急地震速報発信



【予測表示用の端末】

同報

予測表示端末で予測を行った結果、震度が設定値以上の場合、各個人のパソコンの画面に危険告知をポップアップで表示。警告を受けたユーザーは、避難行動を実施し、その際に編集集中だったデータは自動保存。



【各個人のパソコン】



双方向で情報のやりとりが可能な大画面ディスプレイ「UBWALL（ユビウォール）」

UBWALLは、ショッピングモールなど多くの人が集まる場所に設置され、ICカードが内蔵された携帯電話をかざすことにより、一人ひとりに合ったお勧めのレストランや商品、その店舗の場所などを表示してご案内することができます。すでに一部の金融機関などで採用されています。

緊急地震速報システム

気象庁（財団法人気象業務支援センター）が配信する緊急地震速報を受信し、地震の大きな揺れがくる数秒～数十秒前に、今から地震がくることをお知らせするシステムです。富士通では、近年注目が高まっている災害対策や事業継続を支える数々のシステムを提供しています。

- ・富士通サービスが英国FSAより、8,000万ポンド（約190億円）のアウトソーシング契約を獲得（2007年4月25日発表）
- ・独Allianz社のITサービスプロバイダ、AGIS社より、4億ユーロ（約650億円）のアウトソーシング契約を獲得（2007年5月18日発表）

■ 今後の取り組み

世界のIT投資は世界的な経済成長に支えられ、サービスビジネスは堅調に増加を続けています。当社は、今後さらにサービスビジネスを飛躍させるために、これまでのITソリューションからビジネスソリューションへの移行を目指します。

市場成長率が低い日本では、お客様のフィールド・イノベーション事業を開拓することでビジネスを拡大していきたいと考えています。それを強力に推進する人材として、（株）富士通総研にお客様と業務目線で語れる社内の業務経験者を投入し、フィールド・イノベータを育成します。また、2007年5月にはインフラSEを（株）富士通エフサスに集約し、

インフラサービスの工業化・標準化を進め、好調なインフラサービスの一層の拡大を目指します。

高成長が続く海外では、各地域の市場特性を把握し、さらなる成長を目指します。欧州では民需ビジネスの拡大や欧州大陸への展開、北米ではM&Aなどによるサービス能力の拡大、急速に市場が拡大している中国やインドでは現地ビジネスの本格立ち上げを推進します。

また、グローバルでのビジネス拡大を支える重要な拠点として、インドを中心にオフショア開発^{*}を拡大しており、2010年3月期には8,500名規模を目指していきます。

^{*} オフショア開発：システムインテグレータが、システムの開発や運用管理などを海外の事業者や海外子会社に委託すること。

ユビキタスプロダクトソリューション

■ 2007年3月期の業績(前期比)(十億円)

売上高

1,118.3 (5.5%)

営業利益

41.6 (19.7%)

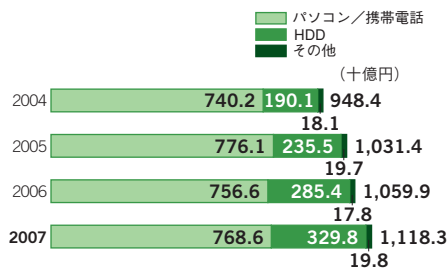
研究開発費

36.7 (13.6%)

設備投資額

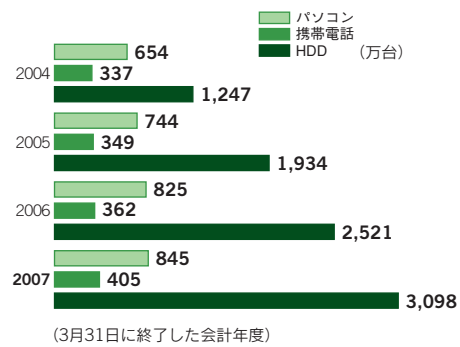
24.8 (27.8%)

■ 売上高*の主要製品別内訳



(3月31日に終了した会計年度)
* セグメント間の内部売上高を含む

■ 出荷台数(パソコン/携帯電話)、生産台数(HDD)の推移



(3月31日に終了した会計年度)

■ 営業概況

ユビキタスプロダクトソリューションでは、ものづくり強化による徹底したコスト削減と品質の向上に継続して取り組んできました。パソコンは個人向けのWindows Vista™の発売遅延による買い控えの影響や、企業向けの価格競争の激化により伸び悩みましたが、携帯電話は堅調に推移しました。HDDはモバイル機器用2.5型製品、サーバ用3.5型製品共に過去最高の出荷台数を記録するなど好調に推移し、ユビキタスプロダクトソリューション全体の売上高は、前期比5.5%増の1兆1,183億円となりました。

営業利益は、グローバルな競争の激化により、パソコンおよびモバイル機器用2.5型HDDを中心に、予想を上回る価格下落の影響を受けましたが、携帯電話の増収効果に加え、HDDにおけるパソコン分野以外の市場開拓、ものづくりの強化によるコスト効率化・品質改善により、全体では41.6億円と、前年比68億円の増益となりました。

■ トピックス

- ・ 第二世代垂直磁気記録方式を採用し、世界最大容量となる300ギガバイトのシリアルATA対応HDDを新発売(2006年12月12日発表)
- ・ NTTドコモ、ルネサステクノロジ、富士通、三菱電機、シャープ、ソニー・エリクソンの6社が、3G携帯電話プラットフォームを共同開発(2007年2月8日発表)
- ・ HDD用交換結合型磁気記録媒体技術が「恩賜発明賞」を受賞(2007年5月8日発表)
- ・ 厚さ9.5mmで最大容量250ギガバイトの2.5型HDD新発売(2007年5月15日発表)
- ・ 世界最小となる超小型・軽量のコンバーチブル型PC「Uシリーズ」を新規提供(2007年5月16日発表)
- ・ 「らくらくホンシリーズ」が累計販売台数1,000万台を突破(2007年5月31日発表)



携帯電話「らくらくホン」シリーズ

携帯電話の「使いやすさ」を徹底的に追求した「らくらくホン」シリーズ。2001年9月の発売以来、累計販売台数1,000万台を達成しました。



ハードディスクドライブ(HDD)

パソコンやサーバ、ストレージシステムなどに使用されるHDD。当社ではサーバ用3.5型HDDと、モバイル機器用2.5型HDDを展開しています。今後も、垂直磁気記録技術の採用による大容量化と、高信頼性のさらなる向上を図っていきます。



パソコン「FMV-BIBLO LOOX Uシリーズ」

世界最小となる、重さ約580g、薄さ26.5mmの超小型軽量ポーターを実現した、コンバーチブル型PC「FMV-BIBLO LOOX Uシリーズ」。いつでもどこでも、手軽にインターネットやストリーミング動画の視聴、SNSやブログへの投稿・閲覧などを楽しむことができます。

■ 今後の取り組み

パソコンでは、使いやすさと品質をさらに追求すると共に、セキュリティやAV機能の強化を図った高付加価値製品を提供することにより、収益性を向上させていきます。また、欧州や成長市場であるアジアを中心に、海外でのさらなるビジネスの拡大を図ると同時に、低価格帯でのボリュームの確保を目指していきます。

携帯電話では、国内市場の成長は鈍化しているものの、「らくらくホン」など訴求力のある差別化商品を展開するほか、開発提携やものづくりの強化を継続することで、収益力を強化していきます。また、今後のユビキタス時代における核となる無線テクノロジーが集約されたキーデバイスと位置づけ、パソコンとの融合を見据えた商品開発を推進していきます。

HDDでは、高品質ブランドの維持と商品力の強化で成長を維持していきます。ワールドワイドでシェア第2位を誇るサーバ用HDD市場では、今後3.5型から2.5型へのダウンサイジングが進む中、従来の3.5型に加えて、2.5型サーバ用新製品

を投入し、シェア拡大を目指します。モバイル機器用HDD市場は、IT市場にデジタル家電やゲーム機を中心としたCE（Consumer Electronics）市場を加え、今後も年率20%超の成長を続けると予想しています。当社は、2.5型ATAでITからCEまでをカバーする業界NO.1の製品ライン（高性能、業界最大容量、車載）を実現し、ビジネスのさらなる拡大を目指します。また、大記憶容量対応型磁気ヘッドの開発や、恩賜発明賞を受賞した交換結合型磁気記録媒体を開発するなど、将来への成長に向けた強いテクノロジー開発を推進していきます。

今後も、垂直磁気記録方式を始めとする新技術によって競争力を確保し、高品質ブランドを維持しながら既存のビジネスの拡大を目指していくと共に、パソコン以外の家庭電化製品分野などでのビジネス展開も推進していきます。

デバイスソリューション

■ 2007年3月期の業績(前期比)(十億円)

売上高

762.6 (7.8%)

営業利益

19.0 (-35.6%)

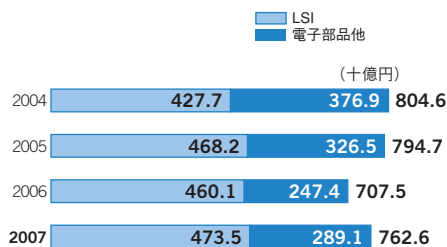
研究開発費

46.3 (21.8%)

設備投資額

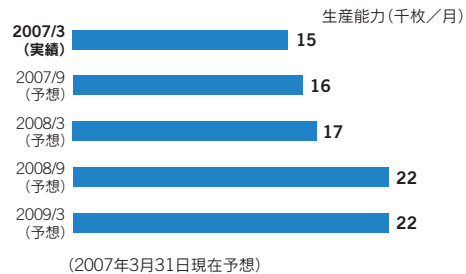
166.2 (43.9%)

■ 売上高*の主要製品別内訳



(3月31日に終了した会計年度)
* セグメント間の内部売上高を含む

■ 300mm大口径ウェーハ工場(90nm/65nm)製造能力の強化



■ 営業概況

デバイスソリューションはLSIと電子部品により構成されています。

LSIでは、ロジックLSIに経営資源を集中させ、90/65nmテクノロジーからなる先端ロジックと130nm以前の基盤ロジックのバランスをとりながら、収益の拡大を目指してきました。

2007年3月期は、下期に入りデジタル家電分野を中心に急速に市況が悪化し、先端ロジック製品の所要の変動などがありました。三重工場300mm第1棟の本格稼働や、その他の電子部品が好調だったことにより、売上高は前期比7.8%増の7,626億円となりました。

一方、営業利益では、先端ロジック製品やその他の電子部品の増収効果はあったものの、基盤ロジック製品の伸び悩みや三重工場300mm第1棟の償却費、開発費の増加をカバーするまでには至らず、190億円と前期比104億円の減益となりました。

■ トピックス

- ・米ラティス社とのパートナーシップを強化し、FPGA/PLD製品の国内販売代理店契約を締結(2006年6月13日発表)
- ・電子ビームによる65nmウェーハ直接描画によるLSI試作サービスを提供する新会社・(株)イー・シャトルを設立(2006年10月30日発表)
- ・LSI製造の後工程工場を集約(2007年3月30日発表)
- ・LSI前工程の新製造子会社・富士通セミコンダクターテクノロジー(株)事業開始(2007年3月30日発表)
- ・モバイルWiMAX端末向けベースバンドチップを新発売(2007年5月21日発表)
- ・富士通デバイス(株)を株式交換により完全子会社化(2007年5月24日発表)
- ・ジャズ・セミコンダクター社と富士通が先端無線LSI製造で提携(2007年5月25日発表)



最先端ロジックLSIを製造する三重工場

300mm大口径ウェーハに対応した最先端のロジックLSI製造工場です。2005年4月より第1棟が稼働を開始し、2007年4月からは、65nmテクノロジー対応の第2棟も稼働を開始しております。



■ モバイルWiMAX端末向けベースバンドLSI 開発ロードマップ

■ 今後の取り組み

ロジックでは、これまで推進してきたNew IDMモデルをさらに深化・発展させ、先端と基盤のバランスをとりながらボリュームビジネスを展開していきます。先端ロジックの拡大施策として推進してきた65nmテクノロジー対応の三重工場300mm第2棟が、計画通り2007年4月より稼働を開始し、7月より量産出荷を開始しました。今後の能力増強投資は、お客様の所要に合わせて随時実施していきます。基盤ロジックでは、車載・デジタルAV分野で需要が高いフラッシュメモリ内蔵マイコンの生産能力強化に向け、スパンション・ジャパン社の国内半導体工場の一部を購入し、2007年4月より富士通セミコンダクターテクノロジー(株)として事業を開始しました(生産能力:月産200mmウェーハ3万枚)。後工程についても生産効率とコスト競争力の向上を実現するため、岐阜工場を九州工場に集約することを決定しました。

今後は、市場成長率の高いアジアを中心としたグローバル市場でボリュームを追求するため、ASSP^{*1}、基盤汎用品ビジネスを強化していきます。特に、低リーク電流、低消費電力の

差異化テクノロジーを活かしたモバイル・ポータブル機器向けの商品を強化すると共に、当社の強みである画像系IPを活かして「画像の富士通」としての確固たる地位の確立を目指します。

さらに、お客様に最適なソリューションをタイムリーに提供するために、グループ会社を含めたフォーメーション革新を進め、デバイス製造からLSIソリューションの提供までのあらゆるお客様の要求に対応できるビジネス体制を構築していきます。このフォーメーション革新の一環として、2007年5月には、富士通デバイス(株)の100%子会社化について発表しました。これにより、お客様にとってより分かりやすいシンプルな組織体制を築くと共に、製販一体の事業運営体制を強化していきます。

^{*1} ASSP: Application Specific Standard Productsの略。パソコン、携帯電話端末、通信ネットワークをはじめ、電源、ファイル、画像処理、HDTVなどの各種機器向けに特化した標準LSIで、複数のユーザーに販売可能なLSIのこと。

お客様事例紹介

Japan 日本

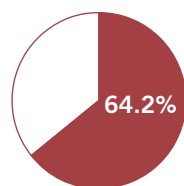
窓口サービスを一新してスピード感ある銀行へ ーりそな銀行ー

「待ち時間をなくし、より充実したサービスを提供したい」。りそな銀行／埼玉りそな銀行では、こうした思いから次世代型店舗を全国に展開。従来のハイカウンターを廃止し、社員がスタンディングで手続きを行えるデスクとATMを設け、同一ブースでお客様のサポートができる「クイックナビ」を導入しました。窓口での伝票記入や入出金を減らし、手続きを大幅にスピードアップ。待ち時間ゼロを目指したこの画期的なサービスと親近感のある丁寧な対応で、お客様からたいへん喜ばれています。こうした効率化により、窓口業務にかかるコストも大幅に削減。さらに事務スタッフや事務スペースの配置転換を図り、お客様一人ひとりのご相談にじっくりと対応できる店舗づくりに成功しています。富士通はこの次世代型店舗を支えるITシステムを企画から開発、導入までトータルにサポート。他行にない新しいビジネスモデルの構築に貢献しています。

明日のために、新たな挑戦を。富士通はこれからも先進のITで、お客様のビジネスを支えていきます。



■ 地域別売上高*構成比 ■ 地域別売上高*



(十億円)

2004	3,378.2
2005	3,340.6
2006	3,199.8
2007	3,274.9

(3月31日に終了した会計年度)

* 外部顧客に対する売上高

24時間365日 気象や防災の情報を迅速かつ確実に お知らせするために

ー気象庁ー

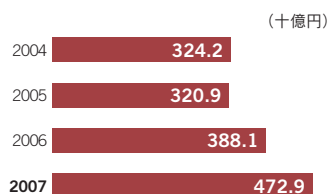
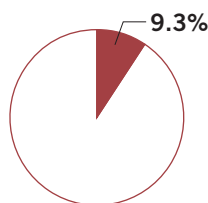
テレビや新聞で、毎日伝えられる天気予報。こうした天気の予測は、日本はもちろん、世界各地で観測された気象データを集め、これを解析することで行われています。気象庁は、気象業務の効率化と高度化を推進するため、昨年、観測・予測データの集配信を行う情報通信システムを刷新しました。東日本4ヶ所に設置していたシステムを1ヶ所に集約。運用・管理を一元化することで、大幅なコスト削減に成功しています。さらに、1日約20億文字、新聞で約15万ページという膨大なデータ集配信を実現。台風や地震の発生時にも、精度の高い情報を迅速に提供することで災害の防止に役立ち、私たちの暮らしに安心を届けています。富士通は徹底したシステムの二重化を図り、24時間、365日ノンストップ運用を実現。先進のオープン技術、システム開発力、きめ細かなサポートなどの総合力により、社会インフラシステムを支えています。



The Americas

米州

■ 地域別売上高*構成比 ■ 地域別売上高*



(3月31日に終了した会計年度)
* 外部顧客に対する売上高

富士通のPOSシステムでグローバル展開 ーゴディバー

ゴディバは、ジョセフ・ドラップスによってベルギーのブリュッセルに設立された80年以上の歴史を持つ高級チョコレートの業界最大手で、世界80ヶ国以上で450以上のブティック、販売店を展開しています。

ゴディバは従来より4つの事業部門(北米、欧州、アジア・パシフィック、日本)に分かれて事業展開しています。グローバルでのさらなる成長に向けたイニシアチブの一環として、ゴディバは全地域横断型の一貫性のあるITソリューションを実現することを目標としていました。富士通の小売業向けPOSシステム「GlobalSTORE」は、世界展開中の販売店のテクノロジー・プラットフォームの鍵となる要素です。

ゴディバがGlobalSTOREを選択したのは、世界中のどの場所であっても、同じPOSシステムに簡単な調整を加えるだけで、その国独自のニーズに対応できる柔軟性を備えていたためです。この柔軟性を活かし、ゴディバは、アメリカやカナダ、シンガポールなど、世界300店舗以上で、GlobalSTOREを素早く展開することができました。本システムの次なる展開は、ヨーロッパ圏内の数ヶ国および日本への展開を含め、2008年前半を予定しています。



最先端の教育環境を支える 広帯域幅専用ネットワーク

ーシアトル公立学区ー

富士通はワシントン州最大の学区に高帯域幅専用ネットワークを供給することにより、米国の教育市場で成功を収めています。富士通はシアトル公立学区から、全学区規模ネットワークの構築ベンダーに選ばれ、マルチサービスSONETプラットフォーム「FLASHWAVE 4000」、再構成可能な波長(ROADM)「FLASHWAVE 7500」、および監視システム「NETSMART 1500」を納入しました。

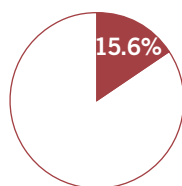
シアトル公立学区の音声・データ通信に関する全てのニーズを満たす高帯域幅専用ネットワークを構築すると共に、高価で通信速度が遅く、リースだった従来のT1、T3のサービスから移行することにより、大幅なコスト削減を実現しました。シアトル公立学区は、学区内の生徒47,000人の最先端の教育体験をサポートするために必要となる帯域幅を実現すべく、シアトルの小学校、中学校、および高等学校に向けて100Mbpsを超えるブロードバンド接続環境を提供しています。将来的には、このネットワークが教育の現場にビデオストリーミングや遠隔授業をもたらすことでしょう。



EMEA

欧州・中近東・アフリカ

■ 地域別売上高*構成比 ■ 地域別売上高*



(十億円)

2004	605.0
2005	633.2
2006	689.7
2007	795.8

(3月31日に終了した会計年度)
* 外部顧客に対する売上高

スコットランドの小学校でも 「手のひら静脈認証技術」が活躍

—手のひら静脈認証技術—

「ほらね、手をセンサーにかざすだけでランチが買えるんだよ」。スコットランドにある公立トッドホーム小学校のカフェテリアでは、学校給食の改善を図る政府プロジェクトの一環として、生体認証によるキャッシュレス精算を実現。小銭やカードなしでスピーディーに支払いができるほか、子供でも自然な動作で簡単・確実に認証でき、心理的な負担も少ないと好評です。また、スタッフの画面にカロリーを表示させ、バランスのとれたメニュー選びができるようアドバイスを実施。肥満防止など、児童の健康を改善する取り組みも始まっています。そしてこの挑戦を支えているのが、富士通です。高精度な本人認証を可能にする富士通独自の手のひら静脈認証技術を活用し、スコットランドのYarg社*と革新的な生体認証ソリューションを提供。キャッシュレス社会への移行を加速する先進の取り組みに貢献しています。

* Yarg社(Yarg Biometrics Ltd.):スコットランドのバイオメトリクス企業



デスクトップ管理サービスをグローバルに提供 —KLMオランダ航空—

KLMオランダ航空(KLM)は、直行便および経由便で世界250以上の国・都市へ向けてのサービスを、旅客と航空貨物輸送業者に提供する国際航空会社です。近年、自社のコア事業である旅客・貨物運送業務に専念するために、オフィスオートメーションの標準化とアウトソーシングを進めるポリシーを打ち出しました。

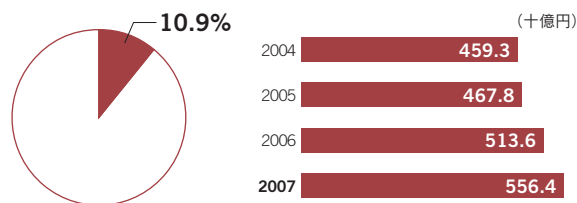
富士通とKLMとの関係は過去10年にわたって築かれており、その間徐々にITサービスの提供範囲を拡大してきました。富士通は、納期と予算を守ったサービスを提供することによって、ビジネスパートナーとしての絶大なる信頼を得ており、現在はKLMのオランダ、ベルギー、ルクセンブルグにおける業務向けに、職員約25,000人と11,000台のデスクトップを対象としたデスクトップ管理サービスを提供しています。このサービスはシステムの稼働状況と許容量の管理およびモニター、遠隔システムサポート、ユーザー設備サポートを含みます。さらに富士通は、KLMの全てのアプリケーションとITの問題に関する電話対応を管理すると共に、24時間年中無休のヘルプデスクと職員のITに関するサポートを提供しています。



APAC, China

アジア・パシフィック、中国

■ 地域別売上高*構成比 ■ 地域別売上高*



(3月31日に終了した会計年度)

* 外部顧客に対する売上高

最先端医療システムの高速・安定稼働を実現

—韓国 聖愛病院—

韓国の聖愛病院は、医療のIT化に積極的な投資を行っており、デジタル病院の事例として注目されています。処方箋を含めた総合医療情報システムや、患者データと連動した医療画像データベース、電子カルテシステムなど、大型病院クラスの最先端医療システムを備えた、総ベッド数1,100床の中規模総合病院です。聖愛病院では、こうしたIT化推進の結果、サーバ数が20台まで増加し、運用・管理の負担が大きな課題となっていました。またシステムの処理性能の限界による度重なるシステムダウンにも悩まされていました。この課題の克服のために、聖愛病院は富士通の基幹IAサーバ「PRIMEQUEST」の高いパフォーマンスと、徹底的なパーツ二重化による優れた可用性を評価し、20台中14台のサーバを2台の「PRIMEQUEST」での統合を図りました。その結果、従来環境の5倍の処理性能と、運用・管理コストの低減を実現しました。

州民への安定したサービス提供を ITアウトソーシングでサポート

—オーストラリア Yarra Valley Water社—

Yarra Valley Water社は、オーストラリア・ビクトリア州で最大手の水道公社のひとつとして、メルボルン市北西部の65万世帯160万人の州民に水道水を供給すると共に、下水道設備を提供しています。同社は、ITサービスのアウトソーサーとして今後の業務および組織改革に向けて、優れたサービスを提供できるパートナーを探していました。そこで富士通は、改革への取り組み、柔軟性、長期的に通用する手法を備えていると評価され、同社の戦略的パートナーに選ばれました。PC、ネットワーク、サーバの運用・管理に加え、音声コミュニケーションや顧客情報の管理、課金といった基幹システムの運用業務を一手に引き受けることで、ビクトリア州民に向けた同社の信頼性の高いサービスの提供を支えています。



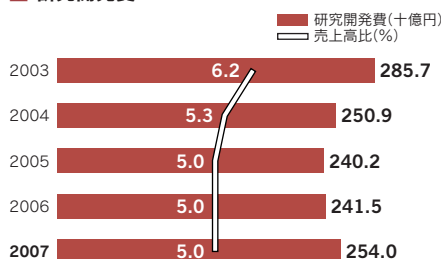
研究開発

富士通の研究開発のミッション

お客様の新たな価値の創造や、ユビキタス社会の発展に貢献することを基本方針として、次世代のサービスやサーバ、ネットワーク、さらにそれらを支える電子デバイスや材料に至る先端技術の研究開発を推進いたします。

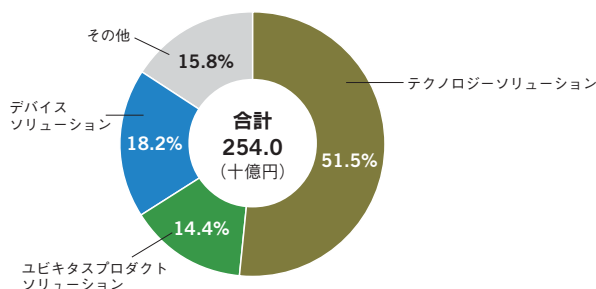
- 新しいビジネスの創出を促進する
- 先端技術を生み出し、蓄積する
- グローバルにバリューチェーンを構築する
- 社会的な責任を担う

研究開発費



(3月31日に終了の会計年度)

セグメント別研究開発費(2007年3月期)



2007年3月期における先端研究の主な成果

(1) Web2.0時代のWebマーケティング技術を開発

インターネット上の掲示板やブログ*1から、中国語や英語で書かれた企業や製品に関する評判情報を抽出し、分析する技術を開発しました。現在、日本語に対応したサービスを当社子会社にて提供していますが、今回開発した技術により、日中英の三ヶ国語に対応し、グローバルな市場における企業や製品情報のマーケティング分析を可能にしました。

*1 ブログ: 日記などを公開する簡易型ホームページ



世界初の1チップ10ギガイーサネットスイッチLSI

(2) サーバシステム高性能化のためのキーテクノロジーを確立

サーバシステムを高性能化する技術として、世界で初めて10ギガ信号を1本の信号線で伝送する高速インターフェースを備えた、10ギガイーサネット*2スイッチLSIおよび本LSIを使ったスイッチ装置を開発しました。これにより、次世代サーバの小型化、低コスト化、省電力化に加え、これまでデータセンター内の機器接続のために複数の規格で構成されていたネットワークを10ギガイーサネットですべて統合して運用管理を容易にすることが可能になりました。

本技術はブレードサーバ「BX620」の内蔵スイッチにも適用されています。

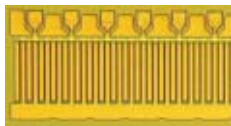
*2 イーサネット (Ethernet): IT機器を接続する最も標準的なLAN規格



高効率映像符号化方式H.264を採用したハイビジョン映像伝送装置「IP-9500」

(3) 最新の映像符号化方式H.264/AVCの実用化技術を開発

最新の映像符号化方式H.264/AVCにより、人の視覚特性を利用して高品質に符号化するアルゴリズムと、高画質を保ったまま符号化に必要な演算量を5分の1に削減すると共に、データ転送の無駄を省き30%高速化する独自技術を開発しました。本技術は、当社が製品化した世界初のハイビジョン映像に対応した低電力映像符号化LSIや、インターネットを利用してハイビジョン映像をリアルタイムで配信できる伝送装置「IP-9500」に適用しています。



窒化ガリウムHEMTを用いた
高効率増幅器

(4) 世界最高レベルの電力効率をもつWiMAX用増幅器を開発

屋外や移動環境においても、大容量の情報を快適に利用できる次世代ワイヤレスブロードバンドシステムを実現するWiMAX^{*3}の基地局と端末向けの送信用アンプを開発しました。基地局用では、窒化ガリウムHEMT^{*4}を用いた高効率な送信アンプをKDDI(株)と共同で開発しました。HEMTの結晶構造の開発やデジタル歪補償技術の導入などにより、従来の2倍に相当する電力効率を達成しました。これにより、基地局の小型化、低電力化が実現できます。また、WiMAX端末用では、小型で歪みの少ない低電力アンプを実現しました。これにより、端末の通話時間を約1.5倍長くできると同時に、送信時の伝送速度を従来に比べ1.5倍高速化することができます。

^{*3} WiMAX(Worldwide Interoperability for Microwave Access):IEEE802.16およびIEEE802.16eに準拠した無線通信の規格。時速120キロメートル程度の移動環境でも、毎秒約75メガビットの高速なモバイルサービスを提供できます。

^{*4} HEMT(High Electron Mobility Transistor):1980年に当社が世界に先駆けて開発した超高速に動作する高電子移動度トランジスタ。

nano tech 2007国際ナノテクノロジー総合展・技術会議でnano tech大賞を受賞

nano techは2002年より年に1度開催されているナノテクノロジーに関する世界最大の国際総合展示会・技術会議です。nano tech大賞は、展示会の最優秀な出展者に与えられるものですが、今回の受賞は、光通信デバイス向けの量子ドット技術、将来のLSI向けカーボンナノチューブ配線、人工抗体(修飾型アプタマー)等の当社最新技術のほか、量子ドットレーザのベンチャー企業である(株)QDレーザのナノテク実用化に向けた取組みが評価されたものです。



nano tech大賞受賞

2008年3月期における先端研究の方針

■ テクノロジーバリューチェーンによる新ソリューションの構築

サービス、コンピュータ、ネットワーク、およびこれらを支える電子デバイスや材料に至る幅広い先端技術を融合して付加価値の高いソリューションの創出に向けた研究開発を推進いたします。

■ 重点領域

- (1) 次世代ITサービス技術
- (2) 次世代サーバ技術
- (3) 次世代ネットワーク技術
- (4) システム／デバイスの差別化技術(新端末、画像、電子ペーパー、低電力化、信頼性)
- (5) 新分野、フロンティア技術(ナノテクノロジー、ロボット)

■ 将来ビジネスに向けた先行、新分野の研究開発

- ・ペタスケールコンピューティング(次世代スーパーコンピュータ)
- ・次世代移動通信技術
- ・ナノテクノロジー
- ・安心・安全な社会を実現するためのITS技術
- ・人間的なインテリジェンスを持ったヒューマノイド型ロボットの技術
- ・少子高齢化社会のライフスタイルを支えるIT技術
- ・地球環境に配慮した材料やソリューション

■ 技術、製品の可能性を拡げる共同研究の推進

大学、研究機関、企業との共同研究をグローバルに推進します。

知的財産

知的財産重視

富士通では、全社員の行動の規範を定めた“The FUJITSU Way”の中で「知的財産を保護します」と明確に定めており、全社員が、知的財産が企業活動を支える重要な経営資産であることを理解し、その権利の法的意味をよく認識した上で、権利の取得・確保、活用に努め、自社の権利を守ると共に、他社の知的財産を尊重しています。

- 意図せざる流出防止を含む、情報管理の徹底
- 形のないもの(知財)を財産として保護していく文化・風土づくり
- 知財の権利侵害に毅然とした態度で臨むという風土づくり

知的財産戦略

知的財産戦略は、事業戦略・研究開発戦略と一体として進めてこそ意味があります。

富士通では、事業担当者・研究者自身が自らの知財の状況や他社の知財の状況を把握、分析し、知財戦略として何をすべきかを設定し遂行していくことを推進しています。そのための全社共通の取り組みとして、5つの活動を行っています。

- ①戦略的に権利を取得・維持・活用する(なお、「権利」とは、特許・意匠・商標・著作権また、トレードシークレットも含む)。
- ②他社の権利を尊重する。すなわち、他社特許の侵害回避を徹底する。
- ③情報管理を徹底する。関連の社内規定を整備するだけでなく、eラーニングの実施や毎月セキュリティ

チェックデーを設け定期的なチェックをする等によって実施している。

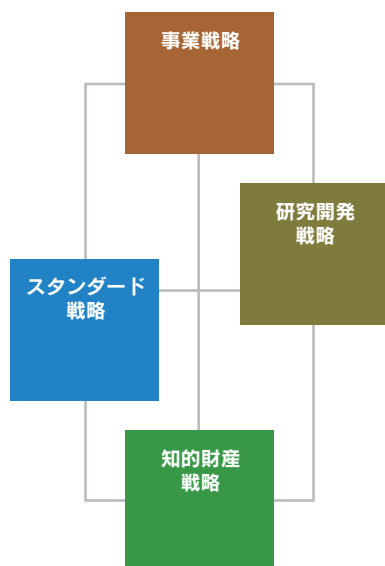
- ④知財に関する制度・政策への提言のための活動を行う。
- ⑤戦略的な人材の育成・確保を行う。

1. 特許権

(1) 知的財産のうち特許はとりわけ重要な経営資源の一つであり、次の3つの取り組みを実施して、日本を中心にグローバルな特許ポートフォリオの構築を図っています。

- ①戦略的テーマを設定し、集中的に出願
- ②事業展開に応じ出願後の再評価とブラッシュアップ
- ③事業の安定化を考慮した幅広い権利取得

■ 事業戦略・研究開発戦略との連携



■ 2006年国内登録件数

1	松下電器産業(株)	3,948
2	(株)東芝	2,911
3	セイコーエプソン(株)	2,477
4	(株)日立製作所	2,352
5	三菱電機(株)	2,293
6	キヤノン(株)	2,289
7	ソニー(株)	1,869
8	(株)デンソー	1,843
9	富士通(株)	1,835
10	本田技研工業(株)	1,824
11	日産自動車(株)	1,714
12	(株)リコー	1,689
13	シャープ(株)	1,639
14	三洋電機(株)	1,474
15	トヨタ自動車(株)	1,455
16	富士写真フイルム(株)	1,190
17	松下電工(株)	1,140
18	日本電信電話(株)	1,109
19	富士ゼロックス(株)	875
20	Samsung Electronics Co., Ltd.	809

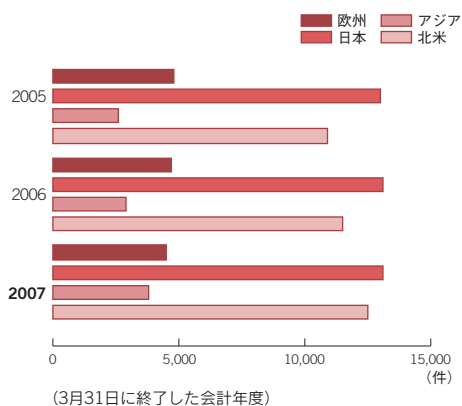
登録公報発行日カウント
特許庁公開データによる自社調査

■ 2006年米国特許登録件数

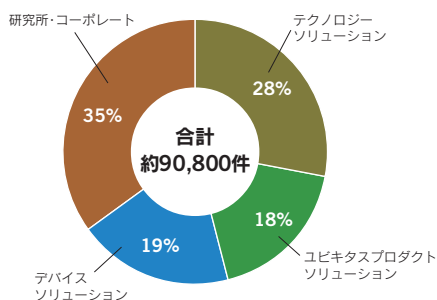
1	IBM Corporation	3,651
2	Samsung Electronics Co., Ltd.	2,453
3	キヤノン(株)	2,378
4	松下電器産業(株)	2,273
5	Hewlett-Packard Development Company, L.P.	2,113
6	Intel Corporation	1,962
7	ソニー(株)	1,810
8	(株)日立製作所	1,749
9	(株)東芝	1,717
10	Micron Technology, Inc.	1,612
11	富士通(株)	1,513
12	Microsoft Corporation	1,463
13	セイコーエプソン(株)	1,205
14	General Electric Company	1,051
15	富士写真フイルム(株)	918
16	Infineon Technologies AG	904
17	Koninklijke Philips Electronics N.V.	901
18	Texas Instruments Incorporated	884
19	Siemens AG	857
20	本田技研工業(株)	836

公報発行日 全出願人カウント
出典：IFI CLAIMS Patent Services 社データ

■ グローバルな特許ポートフォリオ



■ 登録特許ビジネスセグメント別比率 (2007年3月期)



2007年3月期からは、特許の側面からのフィージビリティ・スタディを事業戦略に織り込むことを目的に、事業部門ごとに知財戦略責任者を任命し、自社・他社の特許ポジションの調査、分析を行い、事業の優位性、実現可能性等をより綿密に検討しています。

(2) 事業・研究開発との連携

富士通では、研究開発投資を重点的に行う技術分野を設定し、その分野で基本技術のみならず周辺技術をも含めて特許を取得するという活動を行っています。例えば、サーバの分野では様々な技術を合わせ国内外で年間500件程度の特許を出願しています。また、光伝送の技術分野では国内外で年間400件以上の特許出願を、ネットワークの関係ではWiMAX、3.5世代携帯電話システムなどの分野では30件以上の標準化提案を含み、年間100件以上の特許を出願しています。半導体の先端技術では、45nm以降の微細加工技術に関連して国内外で100件以上の特許を出願しています。

■ 事業戦略・研究開発戦略との連携例

HD映像IP配信システム(H.264)

- 画像圧縮伝送技術
- 標準化必須特許の取得を組織的に展開(国内外20件以上の特許・特許出願)
- 日米間のHD映像伝送を実現(2007年2月5日)



ハイビジョン映像伝送装置「IP-9500」

印刷型ステガノグラフィ(画像中にデータを埋め込む)技術

- 印刷されたカラー画像の中に見えない形でデータを埋め込み、携帯電話などでデータを読み取る技術
- 国内外で50件以上の特許出願済み
- 実用化の例
 - ・清水寺でFPcode付八福神お守り(電子おみくじ付)提供(2006年11月17日)
 - ・エフエム山口ほかでFPcodeを利用したメディアミックスのプロモーションサービスを提供開始(2007年2月22日)
 - ・川崎フロンターレでFPcode付Jリーグ公式戦試合プログラムを提供(2007年3月3日)

(3) ライセンス活動

事業の自由度確保のためのクロスライセンス契約や、当社のみで事業化を目指すよりも広く技術を公開する方がより技術を活かせるかと判断したものについて様々な形で公開し、現在500件以上の特許ライセンス契約を締結しています。

2. 他社権利の尊重

他社権利の侵害は、高額な実施料の支払いのみならず、最悪の場合には事業機会の損失など、経済的に大きな損害をもたらします。そればかりではなく、商品・サービスの提供に支障をきたすことは、お客様に多大なご迷惑をおかけすることになります。他社権利を尊重する風土づくりと共に、他社権利の調査ができるよう、ATMS/IRを全技術者が使えるように環境を整えています。

3. 模倣対策

中国・香港をはじめ世界各国において、富士通シンボルマークをはじめとした富士通の商標や製品デザインを模した模倣品が多数見つかっています。富士通は、模倣品がそれぞれの国・地域のお客様におよぼす影響や富士通の企業イメージの毀損を憂慮し、こうした模倣品を製造・販売する業者に対し、商標権や意匠権に基づき、厳正に法的対応をしています。

知的財産に関する活動を皆様にご理解いただくために、「知的財産報告書」を作成しました。下記サイトに掲載しています。
<http://jp.fujitsu.com/about/ip/ipplanning>

社会貢献活動・環境活動への取り組み

社会貢献活動

富士通グループは、良き企業市民として、地域社会・国際社会との共存共栄を目指し、IT企業の特徴を活かした様々な社会貢献活動を実施しています。富士通グループは「サステナビリティ(社会の持続可能性)への責任」を果たすため、全てのステークホルダーの皆様の利益に貢献すると共に、富士通グループ自身の成長を実現していきたいと考えています。

2007年3月期における富士通グループの社会貢献活動の一部をご紹介します。

社会貢献活動ハイライト

■ 日米経営科学研究所(JAIMS<ジェイムス>)の運営

グローバル社会で活躍できる人材の育成をミッションとして1972年に当社により設立された非営利教育法人日米経営科学研究所(JAIMS)は2007年で35周年を迎え、これまで約50ヶ国からのべ22,000名以上の方々が参加してきました。参加者はJAIMSで学んだ英語力やビジネススキル、グローバルな人的ネットワークを活用し、世界各国で活躍しています。2006年7月には、30年以上にわたって国際交流の促進へ寄与してきたことなどが評価され、平成18年度外務大臣表彰を受賞しました。

■ 海外植林活動の実施「富士通グループ・マレーシア・エコ・フォレストパーク」

富士通グループでは、東南アジアを中心とした熱帯林再生を目指した植樹活動を、当社独自の国際貢献活動の一つとして行っています。焼畑農業や商業伐採、パームオイル・プランテーションなどにより森林が消滅し、その再生が大きな課題となっているマレーシアにおいて、グループ社員による寄付を資金に、「富士通グループ・マレーシア・エコ・フォレストパーク」を開設しました。2002年より活動をはじめ、2006年11月までに、約150haに約37,500本の原生種の苗木を植樹しました。

■ 環境教育活動

富士通グループでは、環境に関する「出前授業」を行っています。これは、当社社員が小学校、中学校、高等学校に出向き、パソコン分解キットの分解や、3R(Reduce:発生抑制、Reuse:再利用、Recycle:再資源化)への取り組みについて楽しく教えることで、生活の中でどんな環境負荷低減活動ができるかを考え、行動を起こすためのきっかけを生徒達に作ることを目的としています。2007年3月期は、約800名の生徒達に授業を行いました。授業を受けた生徒からは、資源を大切にすることの重要性がよく理解できた、さっそく生活のなかで実践したい、などの意見が寄せられました。



日米経営科学研究所(JAIMS)
MBAプログラム2006年奨学生



「富士通グループ・マレーシア・エコ・フォレストパーク」での
植林活動



学校での「出前授業」

環境活動

富士通グループは、環境保全への取り組みを経営の最重要事項の一つであると認識し、IT企業としてその持つテクノロジーと創造力を活かし、社会の持続可能な発展に貢献します。また、事業活動に関わる環境法や環境上の規範を遵守するにとどまらず、自主的な環境保全活動に努めます。さらに、豊かな自然を次の世代に残すことができるよう、全ての組織と一人ひとりの行動により先行した取り組みを継続して追求していきます。

2007年3月期における富士通グループの環境活動の一部をご紹介します。

環境活動ハイライト

■「第5期富士通グループ環境行動計画」を策定

富士通グループは、2008年3月期から2010年3月期にかけての環境活動の目標として、「第5期富士通グループ環境行動計画」を策定しました。計画の策定にあたり、「本業における全員参加型の環境活動の展開」と、「グローバルな環境法規制への確実な対応や社会的責任の観点から、「サプライチェーン全体への環境活動の領域拡大」の2点を基本的な考え方とし、「製品・サービスの環境価値向上」、「地球温暖化対策」、「ガバナンスの強化」、「リスクマネジメントの強化」、「環境社会貢献」を重点5分野と位置付け、それぞれ具体的目標を掲げ目標の達成を目指していきます。

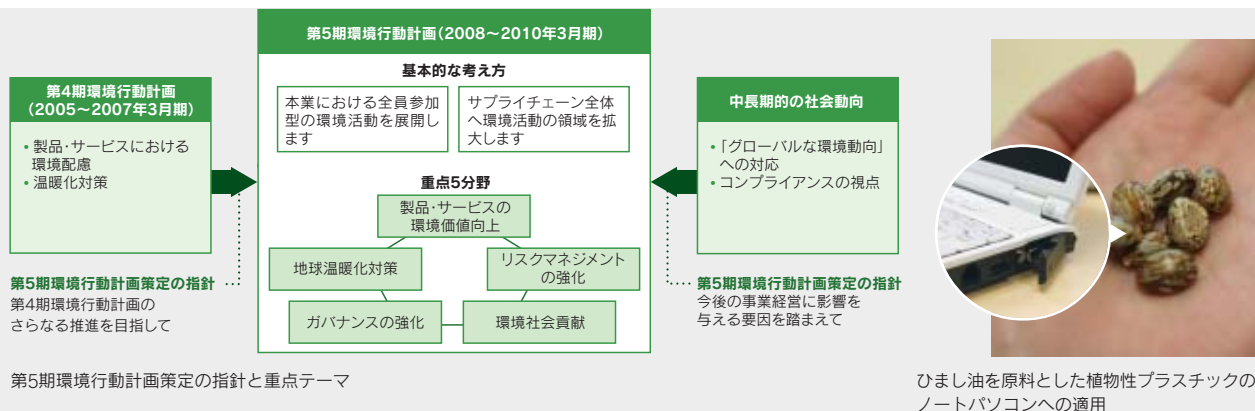
■ 海外における製品リサイクルシステムの構築

積極的に製品リサイクルを推進している当社グループは、既に日本国内をカバーするリサイクルシステムを構築し、90%を超える高い資源再利用率を達成しています。

このたび、2007年6月までに、アメリカ、オーストラリア、カナダ、フィリピン、シンガポールでIT製品リサイクルサービスを開始、今後タイにおいても開始予定です。グローバルにリサイクルシステムを構築することで、資源循環型社会づくりに貢献しています。

■ ひまし油を原料とした植物性プラスチックの開発

富士通および富士通研究所において進めてきた植物系素材の研究をさらに進め、ポリ乳酸をベースにしたプラスチックで難燃性、耐熱性、耐衝撃性、成形性を付与する技術を開発し、ノートパソコンの筐体部品に適用してきました。2006年にはトウゴマの種子から抽出されたひまし油を原料とし、ポリ乳酸には無い柔軟性を持った新たな植物性プラスチックをフランスのアルケマ社の協力のもとで開発し、ノートパソコンの部品に適用しました。



役員紹介

取締役



代表取締役会長
秋草 直之



代表取締役社長(経営執行役を兼務)
黒川 博昭



代表取締役副社長(経営執行役を兼務)
小倉 正道



代表取締役副社長(経営執行役を兼務)
小野 敏彦



代表取締役副社長(経営執行役を兼務)
伊東 千秋



代表取締役副社長(経営執行役を兼務)
間塚 道義



取締役
大浦 溥
(株式会社アドバンテスト相談役)



取締役
野中 郁次郎
(一橋大学名誉教授)



取締役
伊藤 晴夫
(富士電機ホールディングス株式会社
代表取締役 取締役社長)



取締役上席常務(経営執行役を兼務)
岡田 晴基

監査役

■ 常勤監査役
藪内 裕久
加藤 晃

■ 監査役
稲葉 善治
(ファナック株式会社
代表取締役社長)
石原 民樹
(清和綜合建物株式会社
特別顧問)
山室 恵
(東京大学大学院
法学政治学専攻教授)

経営執行役

■ 経営執行役上席常務
弓場 英明
五十嵐 隆
伊藤 公久
野副 州旦

■ 経営執行役常務
古村 一郎
浦野 哲夫
広西 光一
加藤 和彦
安 京洙
藤井 滋
中村 巧
村嶋 純一
石田 一雄
近間 輝美
リチャード クリストウ
松原 信
菅原 次郎
山本 正己
富田 達夫

■ 経営執行役
青木 隆
箕田 好文
山中 明
小原 恒明
加藤 幹之
宮田 一雄
石田 清信
石坂 宏一
上嶋 裕和
守谷 高志
中川 精二
桑原 利行
古川 章
生貝 健二
村上 亮
八木 春良

神戸 正利
川妻 庸男
浜場 正明
飯田 春幸
花岡 和彦
石川 享
藤田 正美
錦織 弘信
横山 豊
森 隆士
佐相 秀幸
下島 文明
上田 孝一
鈴木 能之
五十嵐 一浩

コーポレート・ガバナンスの状況

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業価値の持続的向上を図るためには、経営の効率性を追求し、同時に事業活動より生じるリスクをコントロールすることが必要です。これを実現するためには、コーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であるとの基本的な考え方のもと、経営の透明性と健全性を確保するため社外役員を積極的に任用しております。また、経営の監督機能と執行機能の分離を行うことによって意思決定を迅速に行い、同時に経営責任を明確にすることに努めております。監督と執行の2つの機能間での緊張感を高めることにより、経営の透明性、効率性を一層向上させてまいります。

グループ会社につきましては、1.当社の事業の機能を分担する会社、2.当社と戦略を共有しシナジーを追求する会社、という区分のもとに位置づけを明確にし、グループ運営を行ってまいります。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

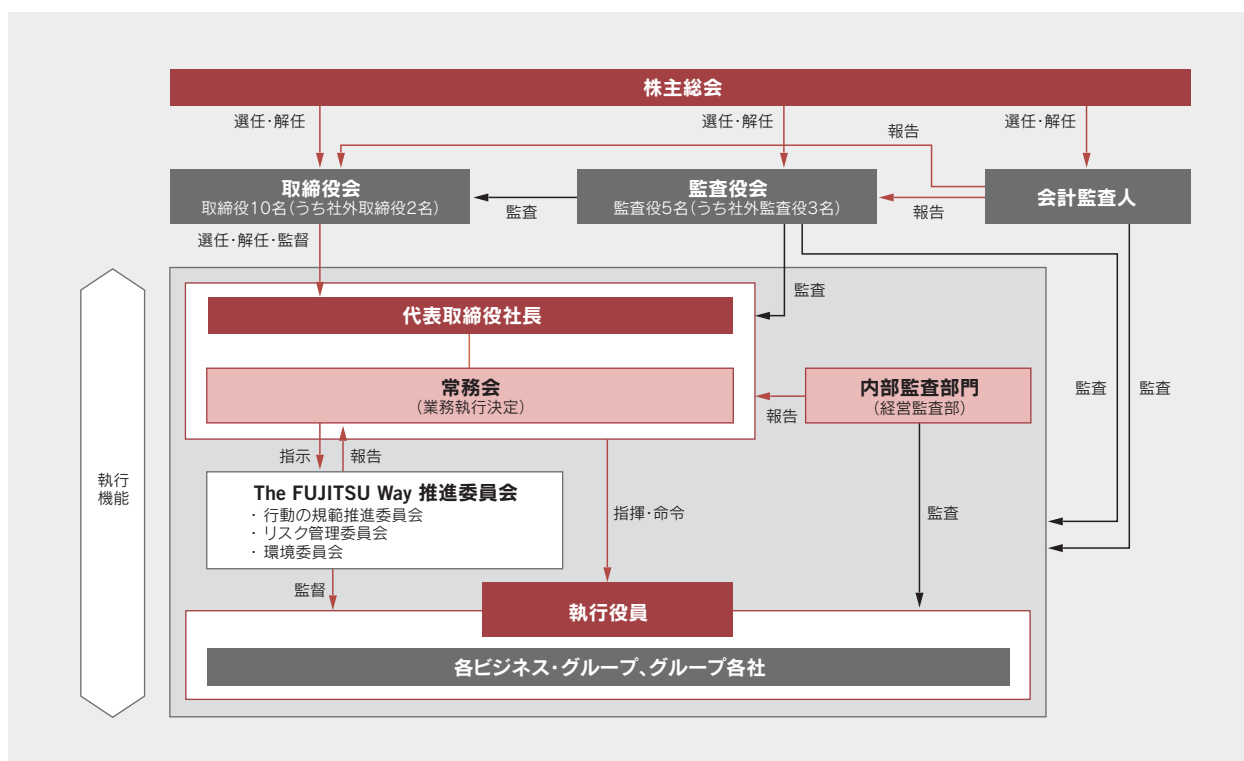
(I) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(i) 会社の機関の内容および内部統制

当社の経営の監督機関としては取締役会があり、その配下の執行機関である常務会に代表される執行機能の経営監督を行います。

執行機関のうち、常務会は、経営に関する基本方針・戦略を討議し決定すると共に経営執行に関する重要事項について決定いたします。なお、常務会に付議された事項は、その討議の概要も含め取締役会に報告され、そのうち重要な事項については、取締役会にて決定いたします。常務会は、原則として月3回開催いたしますが、必要がある場合には随時開催いたします。

また、監査機能として監査役(会)があります。監査役は、取締役会および常務会等の経営執行における重要な会議に出席し、取締役会および執行機能の監査を行います。



なお、取締役会は、社内取締役8名、社外取締役2名の合計10名で、監査役会は社内監査役2名、社外監査役3名の合計5名で構成されております。また、取締役の経営責任をより明確化するため、2006年6月23日開催の株主総会決議により、取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図はP.35のとおりであります。(2007年3月31日現在)

(ii) 責任限定契約の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(iii) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(iv) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(v) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは、配当支払いの早期化や配当政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

(vi) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、当該定足数を満たすことをより確実にすることを目的とするものであります。

(vii) 内部統制体制の整備の基本方針

当社は、2006年5月25日開催の取締役会において、会社法第362条第5項の規定に基づき、同条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項各号および第3項各号に定める体制(内部統制体制)の整備の基本方針を以下のとおり決議いたしました。

1. 目的

富士通グループは、「先進技術が支える品質の高い製品とサービスにより、お客様の課題を解決し、社会の発展に貢献すること」を目標とし、お客様、社員^(※1)、株主・投資家、お取引先・事業パートナー、地域社会・国際社会などのステークホルダーに対する社会的責任を果たしていくことを富士通グループの行動の原理／原則である「The FUJITSU Way」において宣言しております。

また、富士通グループの企業価値の持続的向上を図るためには、経営の効率性を追求すると共に、事業活動より生ずるリスクをコントロールすることが必要であり、このためのコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であるとの基本認識のもと、引続き以下に掲げる諸施策の継続的な実施を推進してまいります。

2. 当社および富士通グループの業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社は、経営の監督機能と執行機能を分離し、取締役会は、執行機関である常務会^(※2)等の執行機能の監督および重要事項の意思決定を行う。執行機関のうち、常務会は、経営に関する基本方針、戦略を討議し決定すると共に経営執行に関する重要事項について決定する。常務会に付議された事項は、その討議の概要も含め取締役会に報告し、そのうち重要な事項については取締役会において決定する。
- ② 当社は経営の監督機能を強化するため、社外取締役・社外監査役を積極的に任用する。
- ③ 取締役会は、職務執行に係わる取締役、経営執行役、常務理事(以下「経営者」という。)およびその他の職務執行組織の職務権限を明確化し、おのおのの職務分掌に従い職務の執行を行わせる。
- ④ 経営者は、「取締役会規則」、「常務会規程」、「稟議規程」等に基づく適切な意思決定手続きのもと、職務の執行を行う。
- ⑤ 経営者は、経営方針等の周知徹底を行うと共に、経営目標達成のため具体的な達成目標を設定しそれを実現する。
- ⑥ 経営者は、事業の効率性を追求するために、内部統制体制の継続的な整備と業務プロセスの改革を推進する。
- ⑦ 取締役会は、経営者およびその他の職務執行組織に毎月の決算報告／業務報告等を行わせることにより、経営目標の達成状況を監視・監督する。

(2) 取締役および社員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 経営者は、法令・定款遵守を含むコンプライアンスの基本理念として「The FUJITSU Way」を遵守すると共に、経営者としての倫理に基づいてグループ全体のコンプライアンスの推進に積極的に取り組む。
- ② 経営者は、継続的な教育の実施等により、社員に対し「The FUJITSU Way」の遵守を徹底させると共に、グループ全体のコンプライアンスを推進する。
- ③ 経営者は、富士通グループの事業活動に係わる法規制等を明確化すると共に、それらの遵守のために必要な社内ルール、教育、監視体制の整備を行い、グループ全体のコンプライアンスを推進する。
- ④ 経営者および社員は、事業活動の遂行に関連して、重大なコンプライアンス違反の恐れのある事実を認識した場合は、直ちに通常の業務ラインを通じてその事実を取締役会および監査役会に通知する。
- ⑤ 経営者は、通常の業務ラインとは独立した情報伝達ルートによりコンプライアンス問題の早期発見と適切な対応を実施可能とするため、通報者の保護体制等を確保した内部通報制度を設置・運営する。
- ⑥ 取締役会は、職務の執行者から職務執行状況の報告を定期的に受け、職務の執行においてコンプライアンス違反がないことを確認する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 経営者は、富士通グループの事業継続性、企業価値の向上、企業活動の持続的発展を実現することを目標とし、これを阻害する恐れのあるリスクに対処するため、リスク毎に所管部署を定め、適切なリスク管理体制を整備する。
- ② 経営者は、富士通グループに損失を与えうるリスクを常に評価・検証し、重要なものについては取締役会に報告する。

- ③ 経営者は、上記②で認識されたリスクおよび事業遂行上想定されるその他のリスクについて、未然防止対策の策定等リスクコントロールを行い、損失の最小化に向けた活動を行う。

また、リスクの顕在化により発生する損失を最小限にとどめるため、リスク管理委員会等を設置し必要な対策を実施すると共に、顕在化したリスクを定期的に分析し、取締役会等へ報告を行い、同様のリスクの再発防止に向けた活動を行う。

- ④ 経営者は、上記によって捕捉できないリスク情報の収集のため内部通報制度を設け、通報者の保護体制等を確保のうえ、これを運用する。

(4) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ① 経営者は、その職務の執行に係る以下の文書(電磁的記録を含む。以下同じ。)その他の重要な情報につき、社内規定に基づき、保管責任者を定め、適切に保存・管理を行う。
- ・株主総会議事録およびその関連資料
 - ・取締役会議事録およびその関連資料
 - ・その他の重要な意思決定会議の議事録およびその関連資料
 - ・経営者を決裁者とする決裁書類およびその関連資料
 - ・その他経営者の職務の執行に関する重要な文書
- ② 取締役および監査役は、職務の執行状況を確認するため、上記①に定める文書を常時閲覧することができるものとし、各文書の保管責任者は、取締役および監査役からの要請に応じて、いつでも閲覧可能な体制を整備する。

(5) 富士通グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ① 当社は、グループ各社の経営者に対し、富士通グループの企業価値の持続的向上を目的に、「The FUJITSU Way」を基本として、上記の(1)から(4)に定めるグループとしての効率のかつ適法・適正な業務遂行体制の整備に関する指導・支援を行う。

- ② 当社は、上記①を具体化するため、グループにおける各社の役割、責任と権限、意思決定のあり方等を規定した「富士通グループ運営規定」を制定する。

- ③ 当社およびグループ各社の経営者は、定期的な連絡会等を通じて富士通グループの経営方針、経営目標達成に向けた課題の確認等を行う。

また、富士通グループの監査役は富士通グループ監査役連絡会等を通じて、監査の視点からの富士通グループにおける課題の確認等を行う。

- ④ 当社およびグループ各社の経営者は、上記③によって抽出された経営目標達成に向けた課題の解決のために必要な施策について、十分な協議を行ったうえでこれを実施するものとし、必要に応じ、別途「富士通グループ運営規定」で定める当社への報告または承認の手続きを得るものとする。

- ⑤ 当社の内部監査組織は、グループ各社の内部監査組織と連携して、富士通グループ全体に関する内部監査を実施し、その結果を定期的に当社および当該グループ会社の取締役会および監査役に報告する。

グループ会社に関する事項のうち重要な事項については、当社の取締役会および監査役会に報告する。

(6) 監査役の監査の適正性を確保するための体制

〈独立性の確保に関する事項〉

- ① 当社は監査役の職務を補助すべき社員の組織として監査役室を置き、その社員は監査役の要求する能力・知見を有する適切な人材を配置する。
- ② 経営者は、監査役室の社員の独立性を確保するため、その社員の任命・異動および報酬等人事に関する事項については監査役と事前協議のうえ決定する。

- ③ 経営者は、監査役室の社員を原則その他の組織と兼務させないものとする。ただし、監査役の要請により特別の専門知識を有する社員を兼務させる必要が生じた場合は、上記②による独立性の確保に配慮する。

〈報告体制に関する事項〉

- ① 当社およびグループ各社の経営者は、監査役に重要な会議への出席の機会を提供する。
- ② 当社およびグループ各社の経営者ならびに社員は、経営・業績に影響をおよぼすリスクが発生した場合、または事業活動の遂行に関連して重大なコンプライアンス違反となる事実を認識した場合、直ちに監査役に報告を行う。
- ③ 当社およびグループ各社の経営者ならびに社員は、定期的に監査役に対して職務執行状況を報告する。

〈実効性の確保に関する事項〉

- ① 当社およびグループ会社の経営者は、定期的に監査役と情報交換を行う。
- ② 内部監査組織は、定期的に監査役に監査結果を報告する。
- ③ 監査役は、会計監査人に対して会計監査の結果等について随時説明および報告を行わせると共に定期的に情報交換を実施する。

*1 「The FUJITSU Way」では富士通グループの従業員を「社員」と呼称しており、この基本方針においても同様の用法を用いております。

*2 決議の時点においては経営戦略会議・経営会議。その後、経営戦略会議と経営会議を統合して常務会といたしました。

(viii) 監査役監査、内部監査および会計監査の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役は、取締役会および常務会等の経営執行における重要な会議に出席し、取締役会および執行機能の監査を行います。

また、内部監査組織としては経営監査部を設置しております。経営監査部は、社内および関係会社の業務監査を行い、業務の改善提案を行うと共に、監査結果を常務会で定期的に報告しております。

会計監査人である新日本監査法人は、監査役会に対し、監査計画および監査結果を報告すると共に、必要に応じて意見交換する等、連携して業務監査を行っております。

なお、当社の会計監査業務を実施した新日本監査法人所属の公認会計士は友永道子、角田伸理之、唐木秀明の3名であります。また、監査補助者として新日本監査法人所属の公認会計士17名、会計士補等17名、その他6名が監査業務に従事しております。

(ix) 会社と社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他利害関係の概要

1. 社外取締役および社外監査役との利害関係

当社の社外取締役および社外監査役は次のとおりであり、各社外取締役および社外監査役と特別の利害関係はありません。

社外取締役：伊藤晴夫氏、野中郁次郎氏

社外監査役：稲葉善治氏、石原民樹氏、山室恵氏

2. 社外取締役および社外監査役が取締役または監査役に就任する会社との利害関係

取締役 伊藤晴夫氏が代表取締役を務める富士電機ホールディングス(株)を持株会社とする富士電機グループは、当社の株式の5.47%を所有するほか、退職給付信託財産として当社の株式の5.94%を所有しております。また、当社は同社の株式の9.96%を所有しており、提出日現在、当社の相談役が富士電機ホールディングス(株)の取締役役に就任しております。同社と当社の間には営業取引関係があります。

当社は、監査役 稲葉善治氏が代表取締役を務めるファナック(株)の株式を5.00%所有しており、2007年6月29日現在、当社の代表取締役が同社の監査役に就任しております。同社と当社の間には営業取引関係があります。また、監査役 石原民樹氏が特別顧問を務める清和総合建物(株)と当社グループの間には営業取引関係があります。

なお、会社法上の社外取締役ではありませんが、取締役大浦溥氏が相談役を務める(株)アドバンテストにつきましては、当社は、その株式の10.09%を退職給付信託財産として所有しており、2007年6月29日現在、当社の代表取締役および監査役が、それぞれ同社の取締役および監査役に就任しております。同社と当社の間には営業取引関係があります。

(x) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの実施状況

〈基本的な考え方〉

当社グループでは、Mission(目標)、Values(指針)、Code of Conduct(行動の規範)を定めた「The FUJITSU Way」を、企業および社員の行動の原理原則として位置づけております。

この「The FUJITSU Way」の浸透、定着を一層加速させ、業務の適正性を確保するための体制と仕組みを構築することにより、事業活動の執行における健全性と効率性を追求してまいります。

〈実施状況〉

当社は会社法施行に伴い、前述(2)(I)(vii)のとおり、取締役会決議により、内部統制体制の整備の基本方針を定めました。本件につきましては、執行担当部門を定め、責任を持って内部統制体制を構築していきます。これに伴い、諸規定、業務の見直しを通じ、より健全な執行体制の構築に向けた取り組みを実施してまいります。

また、「The FUJITSU Way」の浸透、定着を一層加速するため、2004年7月に経営会議(現 常務会)直属の委員会として「The FUJITSU Way推進委員会」および「行動の規範推進委員会」を設置し、加えて、従来独自に活動していた「リスク管理委員会」および「環境委員会」をその下部機能として再編し、体制を整備いたしました。

「The FUJITSU Way推進委員会」においては、リスクマネジメントの推進策として、リスクに対する意識の浸透と潜在的なものも含めたリスク情報の抽出を行うことにより、予防対策の実行状況の確認を継続的に行っております。加えて、証券取引法改正(金融商品取引法成立)に先行して、2006年3月期の下半期より、財務報告の有効性・信頼性に係わる内部統制システム構築に向けた全社活動として「プロジェクトEAGLE」に着手いたしました。専任の推進組織を設立し、国内外のグループ企業を含めた推進体制の構築、ノウハウ蓄積・人材育成を含めた全グループへの展開を開始すると共に、グループ全体の業務プロセス改革による効率性も追求しております。

下部組織である委員会の機能は以下のとおりです。

・行動の規範推進委員会

社会規範および社内ルールの浸透の徹底、規範遵守の企業風土の醸成とそのための社内体制／仕組みの構築を推進しております。2004年9月より、社員からの内部通報・相談の窓口として「ヘルプライン制度」を設け、行動の規範の徹底に努めております。

・リスク管理委員会

具体的な発生事案に関する情報の把握と発生リスクによるお客様および当社グループ全体への影響を極小化するための対策を行っております。重要な事項は、常務会や取締役会に報告し対応を協議すると共に、当社グループ全体への周知徹底を行い、当社グループ全体での危機管理体制の強化を図っております。

・環境委員会

「富士通グループ環境方針」、「富士通グループ環境行動計画」に基づき、当社グループ全体での環境活動の推進・強化を図っております。

財務報告の有効性・信頼性に係わる内部統制システムの構築にあたっては、会計監査人の意見を斟酌しながら、プロジェクトを推進しております。

(II) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬等の総額は次のとおりであります。

区分	人数 (人)	報酬等の総額 (百万円)
取締役 (うち社外取締役)	10 (2)	345 (15)
監査役 (うち社外監査役)	5 (3)	66 (22)

- (注) 1. 取締役の報酬額は、2006年6月23日開催の第106回定時株主総会において年額6億円以内と決議いただいております。
- (注) 2. 監査役の報酬額は、2006年6月23日開催の第106回定時株主総会において年額1億円以内と決議いただいております。
- (注) 3. 当事業年度におきましては、役員賞与は支給いたしておりません。
- (注) 4. 当社は、2007年6月22日に開催した第107回定時株主総会において、「退任取締役および退任監査役に対する退職慰労金贈呈ならびに役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件」を決議いたしました。その総額は、当事業年度末時点の取締役10名に対して総額1,131百万円(うち社外取締役2名に対して総額21百万円)および当事業年度末時点の監査役5名に対して総額70百万円(うち社外監査役3名に対して総額15百万円)であり、上記の報酬等の総額には含めておりません。

(III) 監査報酬等の内容

当連結会計年度における当社および連結子会社の新日本監査法人に対する報酬等の総額は次のとおりであります。

区分	報酬等の総額 (百万円)	うち当社 (百万円)
公認会計士法第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬等の額	625	250
上記以外の報酬等の額	14	—
計	640	250

- (注) 1. 当社は証券取引法に基づく監査の報酬等の額と会社法に基づく監査の報酬等の額を区分しておりませんので、上記の報酬等の額は会社法に基づく監査の報酬等の額を含みます。
- (注) 2. 当社の一部の子会社は当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(IV) 社外役員の主な活動状況

役職	名前	活動状況
社外取締役	沢 邦彦	当期開催の取締役会に94%出席し、当社事業内容についての深い見識に基づき発言を行っております。
	野中 郁次郎	当期開催の取締役会に69%出席し、主に経営学の高い見地から発言を行っております。
社外監査役	稲葉 善治	当期開催の取締役会に81%出席し、監査役会に100%出席しております。また、取締役会および監査役会において、当社事業内容についての深い見識に基づき発言を行っております。
	石原 民樹	当期開催の取締役会に88%出席し、監査役会に100%出席しております。なお、当期の取締役会において発言しておりません。当期の監査役会においては、財務および会計に関する専門の見地から発言を行っております。
	山室 恵	当期開催の取締役会に94%出席し、監査役会に100%出席しております。また、取締役会および監査役会において、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。

- (注) 1. 当社は、当期において、取締役会を16回開催し、また、監査役会を6回開催しております。
- (注) 2. 取締役 大浦 博氏は会社法上の社外取締役ではありませんが、経営監督機能を強化するため社外取締役として招聘しております。同氏は、当期開催の取締役会に100%出席し、当社事業内容についての深い見識に基づき発言を行っております。

事業などのリスク

当社グループ(当社および連結子会社)の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響をおよぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しています。なお、当社グループはこれらのリスクを認識した上で、事態の発生の予防・回避、および発生時の対応に真摯に努める所存です。本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は有価証券報告書の提出時(2007年6月22日)現在において当社グループが判断したものです。

1. 経済や金融市場の動向

経済状況や金融市場の動向は、当社グループの経営成績や財務基盤などに影響を与えます。例えば、次のようなリスクが存在します。

(1) 主要市場における景気動向

当社グループは、日本国内および世界各国で、企業およびコンシューマ向けのIT製品やサービス、通信インフラ機器の提供や、半導体やHDDなど、部品等の提供を行っています。これらの事業の売上および損益は、各市場の景気動向に大きく左右されます。特に当社グループの主要市場である、日本、北米、欧州、中国を含むアジアにおける景気動向は、当社グループの事業に大きな影響を与えます。

(2) ハイテク市場における変動性

IT業界においては、周期的な市況の変動を超えた急激な需給バランスの変化が起きることがあります。特に、半導体やパソコンなど、汎用性の高い製品において、その傾向は顕著です。当社グループでは、製品の市場投入や量産開始、生産の縮小などの決定に際しては、市場の周期性や変動性を考慮していますが、当社グループが市場の変化を的確に予想できない場合や、市況が想定以上に大きく変動する場合があります。その際、投資を回収できないリスクや、機会損失を被るリスクがあります。また、こうした市場の変化に対応するため、当社グループでは継続的に構造改革を行ってまいりますが、急激な変化が発生した場合には、構造改革の規模が想定以上に大きくなることがあり、それに伴う一時的な費用の発生が増大することがあります。

(3) 為替動向

当社グループは、大量の部材を輸入し、製品などを輸出しております。輸出入の額は年間ではほぼ拮抗しておりますが、為替の急激な変動などにより、為替差損を被るリスクがあります。また、当社グループが海外に保有する資産・負債などについても、為替変動により資産などが目減り、または負債などが増大する可能性があります。

(4) 金利変動

当社グループの有利子負債は約7,500億円の残高があり、その中には金利変動の影響を受けるものが含まれています。従って、金利上昇によって調達コストが増加することがあります。

(5) 資本市場の動向

国内外の株式市場の動向は、当社グループの保有する他社株式の評価額および年金資産の運用状況に大きく影響をおよぼします。従って、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損が発生したり、年金資産が目減りし、会社負担が増大するおそれがあります。

2. お客様

当社グループにとって戦略的に重要なお客様の動向は、当社グループの事業に大きな影響をおよぼします。例えば、次のようなリスクが存在します。

(1) お客様におけるIT投資動向変化のリスク

IT製品やサービス、通信インフラ機器などを提供する事業においては、通信事業会社、金融、大手製造業のお客様との取引割合が高くなっております。これらの業界の経営環境、市況の変化や、業界再編の動きなどは、お客様のIT投資動向の変化につながり、当社グループの売上や損益に大きな影響があります。また、半導体やHDDなど、部品等を提供する事業においては、パソコン、デジタル家電、携帯電話、自動車など、それらが組み込まれるお客様の製品の売れ行きや在庫調整に需要や価格が大きく左右されます。従って、それらの製品の需要が低迷したり、価格が下落したり、当社グループのお客様の市場シェアが低下したりすることは、当社グループの売上および損益に悪影響を与えます。

さらに、政府や地方自治体は、企業などと並んで当社グループにとっての重要なお客様です。英国では、政府系のプロジェクトが重要な事業となっています。日本や各国政府が進める電子政府化などIT活用方針などに変更があった場合、当社グループの売上および損益に影響を与えます。

(2)お客様との関係継続に関するリスク

当社グループは、お客様との関係を強化し、事業のパートナーとしてITのライフサイクルにわたるソリューションを提供することを目指しています。また、半導体やHDDなど、部品等を提供する事業においては、大口需要家のお客様との関係継続が事業の安定にとって重要です。これらのお客様が当社グループとの取引または契約関係を継続しない場合、当社グループの売上および損益に影響を与えます。

3. 競合／業界

IT業界は大変競争が激しく、技術革新のスピードが早いため、業界や競合他社の動きによって、当社グループの経営成績は大きな影響を受けます。例えば次のようなリスクが存在します。

(1)価格競争

競争の激化は製品やサービスの価格下落につながります。当社グループは、技術の進歩や競争の激化による価格下落を想定し、トヨタ式生産システムの導入や、システム開発手法の標準化、ソフトウェアのモジュール化など、コストダウンに向けた取り組みや新製品などの販売拡大の努力をしておりますが、価格下落が当社グループの想定を上回るリスクや、半導体等部材価格の変動などにより当社グループが十分なコストダウンや販売拡大を実現できないリスクがあります。そのような場合、当社グループの売上および損益に悪影響があります。

(2)新規参入者を含めた競争

IT業界では、既存の競合他社に加え、新規参入者との競争も激しくなっています。現在、当社グループが競争優位性を持っている分野でも、新規参入者を含めた競合他社との競争に晒されており、当社グループが競争力を失ったり、将来の事業において優位性を確保できないリスクがあります。

(3)技術開発競争

IT業界では技術の進歩が大変早く、新製品や新技術は急速に陳腐化します。競争力の維持のためには、最先端の技術を開発し続けることが必要です。当社グループは技術の優位性を確保する努力を最大限行いますが、これらの技術開発競争で他社に優位性を奪われた場合、シェアや利益率が低下し、当社グループの売上および損益に悪影響をおよぼします。また、当社グループの製品・サービス

の価値を著しく低下させるような、画期的な新技術などが他社によって開発された場合、当社グループの売上および損益に悪影響があります。さらに、半導体の最先端プロセス開発技術では技術課題の克服等、量産技術立上げに期間を要し、当社グループの売上および損益に悪影響をおよぼす可能性があります。

4. 調達先、提携等に関するリスク

当社グループの事業は、多くの取引先や、提携先など、他社との関係によって成り立っています。従って、これらの取引先などとの関係に著しい変化が生じた場合には、当社グループの事業に影響をおよぼします。

(1)調達に関わるリスク

当社グループ製品は、最先端の技術を使用しており、一部の部品については、安定的な調達が困難であったり、供給が滞った場合の代替の調達先を確保できないリスクがあります。また、大量に調達が必要な部品について、必要な量を調達できないリスクがあります。さらに取引先において、自然災害や事故、経営状況の悪化などの理由により、当社に対する部品の安定的な提供が困難になるリスクがあります。これらの場合、製品およびサービスの出荷が遅れ、お客様への納入遅延や機会損失などが発生する可能性があります。また、調達部品について、為替動向や需給逼迫などにより、調達価格が当初見込みを上回り、製品およびサービスの利益率の悪化や、値上げによる売上の減少が起きる可能性があります。また、調達部品については、できる限り品質確保に努めておりますが、購入部品の不良を完全に防げる保証はありません。購入部品に不良があった場合、工程の遅延や、製品不良が発生し、機会損失、修理回収費用、不良品廃却費用、お客様への賠償責任などが発生する可能性があります。

(2)提携、アライアンス、技術供与に関するリスク

当社グループは、競争力強化のため、技術提携や合弁などの形で、多くの会社と共同で活動を行っており、引き続きこのような活動を前向きに活用する予定です。しかし、経営、財務あるいはその他の要因により、このような協力関係を成立または継続できない場合や、これらの協力関係から十分な成果を得られない場合には、当社グループの事業に悪影響をおよぼすことがあります。また、当社グループの製品やサービスは、他社の許諾を受けて使用している多くの特許や技術、ソフトウェア、商標などを前提

としております。これらの技術などについて、今後も当社グループが許容できる条件で、他社からの供与や使用許諾を受けられるとは限りません。

5. 公的規制、政策、税務に関するリスク

当社グループの事業活動は、数々の公的規制や、政策動向、税務法制や運用などの影響を受けます。具体的には、事業展開する各国において、事業や投資の許可、輸出入に関する制限や規制など、さまざまな規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、租税等に関する法令の適用を受けています。これらの規制の強化や変更は、対応コストの増加により、損益に影響を与えます。また、当社グループがソリューションを提供する分野には、医療や通信など、公的規制を受ける領域があります。これらの市場における規制の動向が当社グループの事業へ影響を与える可能性があります。

6. その他事業遂行上のリスク

事業遂行にあたって、当社グループは認識するリスクを排除するために最大限の努力を行っておりますが、全てにおいて望ましい結果を実現できる保証はありません。具体的には次のようリスクが存在します。

(1) 製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループでは、品質をコアバリューの一つに掲げ、製造段階だけではなく開発設計を含めた品質の向上や、外部購入品の品質管理強化を進めておりますが、ソフトウェアを含む当社製品において、欠陥や瑕疵などが発生する可能性は排除できません。また、システム構築などのサービスについては、ソフトウェアのモジュール化や開発の標準化、セキュリティ対応の強化などによる品質向上に努めていますが、当社グループのサービスにおいて瑕疵などが発生する可能性は排除できません。特に社会システムに関しましては、(株)東京証券取引所でのシステム障害をきっかけとして、2005年11に広く緊急点検を行うプロジェクトを発足させ、社会システムの運用環境、ソフトウェア、ハードウェアのシステム全般に係る瑕疵等について、お客様と協働で点検を実施してきておりますが、瑕疵等が発生する可能性を完全には排除できません。このような製品およびサービスの欠陥、瑕疵などが発生した場合、製品回収や補修、システムリカバリ作業や、お客様への補償、機会損失などが発生し、当社グループの売上および損益に悪影響をおよぼします。

(2) プロジェクト管理についてのリスク

システム開発においては、開発規模の大型化とお客様の要求の高度化、オープン化の進展によるシステムの複雑化が進み、開発の難易度がますます増大しております。同時に競争の激化により、価格低下圧力が格段に強まっております。2004年3月期には、一部のプロジェクトで不採算が発生したため、一定規模以上のプロジェクトのリスク管理を徹底する体制の整備や進行基準の導入など、不採算プロジェクトの発生防止や早期発見のための対策を導入いたしました。2005年3月期にはこれらの強化として、商談時点で審査を行い不採算プロジェクトを未然に防止するための組織を新設しました。加えて2005年4月には、さらに権限を強化した社長直属のSIアシュアランス本部を設立しました。これにより、お客様との契約のあり方を見直すと共に、営業・SEのビジネスプロセスの標準化を進め、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、不採算プロジェクトの新規発生を抑制しています。併せて損失の引当も適時に実施しています。しかしながら、これらによっても、不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

(3) 投資判断に関するリスク

IT業界においては、競争力維持のため、多額の研究開発投資、設備投資、および事業買収が必要な場合があります。従って、この投資行動の成否は、当社グループの経営成績に重要な影響をおよぼします。当社グループでは、投資にあたって、市場動向やお客様のニーズ、当社技術の優位性、買収先の業績、当社グループの事業ポートフォリオなどを勘案して決定しておりますが、当社グループが有望と考えた市場や技術または買収先が、実際には想定ほど成長しなかったり、需給悪化や価格下落が予想以上に早く起きる可能性があります。特に半導体設備投資は、多額の資金が必要であることに加え、製品サイクルが短く、市況の変化や他社との競争が特に激しいことから、大きなリスクが存在します。当社グループでは、所要変動に応じた投資を複数段階に分けて行ったり、事前にお客様と提携するなど、リスクを軽減する努力をしていますが、常に投資から十分なリターンを得られるとは限りません。

(4) 知的財産権に関するリスク

当社グループは他社製品と差別化出来る技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的な制約のために知的財産としての十分な保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似製品などを製造、販売するのを効果的に防止出来ない可能性があります。また、他社が、類似もしくはより優れた技術を開発した場合、当社グループの知的財産の価値が低下する可能性があります。また、当社グループでは他社の知的財産権を侵害することのないよう、社内規定の整備や製品出荷前のクリアランス調査の徹底などを行っていますが、当社グループの製品または技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされ、使用料支払いや設計変更費用などが当社グループの損益に影響をおよぼす可能性があります。また、当社グループは、従来より従業員の発明に対して、職務発明補償を積極的に行い、今後も特許法改正に基づいた職務発明補償を実施いたしますが、補償評価に対して発明者から訴訟を提起されるリスクがあります。

(5) 人材に関するリスク

当社グループの成長と利益は、人材に大きく依存します。従って、優秀な技術者やSE、管理者など、必要とする人材を採用、育成することは当社グループにとって重要であり、このような人材を採用または育成することが出来ない場合、当社グループの成長や利益に悪影響をおよぼす可能性があります。

(6) 環境汚染に関するリスク

当社グループでは、「The FUJITSU Way」および「富士通グループ環境方針」のもと、環境負荷の低減に努めておりますが、事業活動を通じて環境汚染が発生しないという保証はありません。また、当社グループ工場跡地において、土壌や地下水の調査および浄化活動を行っていますが、今後新たな汚染が判明しないとも限りません。このような環境汚染が発生または判明した場合、浄化処理等の対策費用が発生し、当社グループの損益に悪影響をおよぼします。

(7) 情報管理に関するリスク

お客様やお取引先の個人情報や機密情報の保護については、社内規定の制定、従業員への教育、業務委託先も含めた指導等の対策を実施しておりますが、情報漏洩が全

く起きない保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様に対する賠償責任が発生するおそれがあります。

(8) 格付けなど、当社グループの信用に関するリスク

外部の格付け機関が当社グループに対して発行する格付けは、資金調達に大きな影響をおよぼすと共に、お客様と取引する際の信用情報として使われることがあります。収益計画の未達や財務状況の悪化などの理由によりこれらの格付けが引き下げられた場合、当社グループの資金調達に影響を与えるほか、入札など、取引参加において不利になる可能性があります。

7. 自然災害や突発的事象発生に関するリスク

自然災害やその他の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの経営成績や財務基盤に大きな影響を与えるおそれがあります。例えば、下記のようなリスクが存在します。

(1) 地震やその他の自然災害、事故等によるリスク

当社グループでは、事業所における耐震対策や定期点検、防災訓練等の取り組みを進めておりますが、地震などの自然災害や事故などに起因する事業所の機能停止、設備の損壊、電力・水などの供給停止により、事業活動の継続に支障をきたし、お客様への製品出荷が停止したり、自社製品向けの部品が供給できなくなることで他事業所での活動にも影響をおよぼす可能性があります。特に半導体工場など、微細な加工を行う施設では、地震などの影響を受けやすく、特殊な装置を多く使用するため、復旧までに時間がかかる可能性があります。また自然災害時においてお客様の情報システムへのサポートが困難になり、お客様の事業活動の継続に支障をきたす可能性があります。

当社グループの重要な事業活動基盤の一つである社内ネットワークにつきましては、安定した運用を行うための万全の体制を構築していますが、コンピュータウィルスの侵入などによる運用困難を完全に防げる保証はありません。

(2) 地政学的リスク

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争や政情不安、通貨危機、自然災害、伝染病などが発生した場合、当社の事業に大きな影響を与えるリスクがあります。

財務セクション

目次

5年間の主要財務データ	47
経営陣による業績の検討及び分析	48
連結貸借対照表	56
連結損益計算書	58
連結株主資本等変動計算書	59
連結キャッシュ・フロー計算書	60
連結財務諸表の注記	61
監査報告書	92

5年間の主要財務データ

富士通株式会社及び連結子会社

	百万円					千米ドル (1株当たりの金額、 D/Eレシオ及び 従業員数を除く)
3月31日に終了した会計年度	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2007年
売上高	¥4,617,580	¥4,766,888	¥4,762,759	¥4,791,416	¥5,100,163	\$43,221,720
営業利益	100,427	150,342	160,191	181,488	182,088	1,543,119
税金等調整前当期純利益(損失)	(147,606)	157,018	223,526	118,084	214,495	1,817,754
当期純利益(損失)	(122,066)	49,704	31,907	68,545	102,415	867,924
総資産	¥4,225,361	¥3,865,589	¥3,640,198	¥3,807,131	¥3,943,724	\$33,421,390
純資産	916,946	1,017,637	1,021,197	1,090,075	1,160,719	9,836,602

1株当たり(円、米ドル):

当期純利益(損失)

—基本的	¥(61.29)	¥24.55	¥15.42	¥32.83	¥49.54	\$0.420
—希薄化後	(61.29)	22.24	13.86	29.54	44.95	0.381
配当金	—	3.00	6.00	6.00	6.00	0.051
自己資本 (少数株主持分を除く純資産)	350.84	413.22	414.18	443.20	469.02	3.975
有利子負債	¥1,763,769	¥1,277,121	¥1,082,788	¥ 928,613	¥ 745,817	\$ 6,320,483
D/Eレシオ(倍)	2.51	1.54	1.26	1.01	0.77	
フリー・キャッシュ・フロー	53,382	371,434	262,103	170,895	257,682	2,183,746
研究開発費	¥ 285,735	¥ 250,910	¥ 240,222	¥ 241,566	¥ 254,095	\$ 2,153,347
設備投資額	147,620	159,795	181,402	249,999	305,285	2,587,161
期末従業員数(人)	157,044	156,169	150,970	158,491	160,977	

事業の種類別セグメント売上高

(セグメント間の内部売上高を除く)

テクノロジーソリューション	¥2,828,313	¥2,847,798	¥2,860,359	¥2,903,651	¥3,064,713	\$25,972,144
ユビキタスプロダクト						
ソリューション	788,313	834,256	899,000	926,417	993,232	8,417,220
デバイスソリューション	618,632	734,320	733,866	655,139	707,132	5,992,644
その他	382,322	350,514	269,534	306,209	335,086	2,839,712
売上高計	¥4,617,580	¥4,766,888	¥4,762,759	¥4,791,416	¥5,100,163	\$43,221,720

地域別売上高

(顧客所在地別内訳)

日本	¥3,280,665	¥3,378,265	¥3,340,664	¥3,199,842	¥3,274,908	\$27,753,457
EMEA(欧州・中近東・アフリカ)	568,763	605,051	633,243	689,774	795,877	6,744,720
米州	390,482	324,269	320,971	388,131	472,975	4,008,263
APAC(アジア・パシフィック)・中国	377,670	459,303	467,881	513,669	556,403	4,715,280
売上高計	¥4,617,580	¥4,766,888	¥4,762,759	¥4,791,416	¥5,100,163	\$43,221,720

注記: 1. 基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益(損失)の計算に関しては、連結財務諸表の注記17を参照下さい。

2. 米ドル金額は、便宜上、2007年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1ドル=118円で換算しております。

3. 2007年3月31日に終了した会計年度より、日本において新しく適用された「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しております。過年度の数値については、比較のため、従来の「資本」に「少数株主持分」を加え、「純資産」として組替表示しております。

4. 2007年3月31日に終了した会計年度の1株当たり配当金は、2006年10月26日開催の当社取締役会で決議された中間配当金及び2007年5月24日開催の当社取締役会で決議された期末配当金の合計であります。

5. 2003年、2004年3月31日に終了した会計年度のその他セグメントには金融セグメント分を含みます。

6. 富士通グループは2007年3月31日に終了した会計年度より、海外ビジネスを強化するため、EMEA(欧州・中近東・アフリカ)、米州、APAC(アジア・パシフィック)、中国の4地域にそれぞれ権限を有する責任者を置きました。これに伴い地域区分について、従来の「欧州」を「EMEA」、「その他」を「APAC・中国」へ名称変更しております。

経営陣による業績の検討及び分析

経営陣による業績の検討及び分析では、2007年3月31日に終了した会計年度(以下、「当年度」)における富士通(株)(以下、「当社」)及び当社の連結子会社(以下、当社及び当社の連結子会社を合わせて「当社グループ」)の連結財務諸表について論じています。文中における将来に関する事項は、2007年3月31日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 経営成績の分析

事業環境

当年度における当社グループを取り巻く事業環境は、年度前半からの原油価格の高騰や、それに伴う素材価格の上昇などの影響が懸念されましたが、世界的な株価の上昇、安定的な為替水準にも支えられ、総じて好調を維持しました。世界経済も、年度後半には若干の減速傾向が見られましたが、中国やインドを中心とするアジア地域の力強い成長に牽引され、堅調に推移いたしました。国内経済も、個人消費の弱含み等により全体としては力強さに欠けるものの、企業部門は好調で堅実な成長を続けています。

IT投資は、海外は米国、EMEA(欧州・中近東・アフリカ)を中心に依然好調さを持続しました。国内でも、海外ほどの力強さはないものの、企業収益の改善に伴う成長に向けた戦略投資や、内部統制対応、セキュリティ強化、事業継続対応などの運用の高度化に向けた需要の増加などにより回復基調となりました。国内外ともに、サービスは好調でしたが、プロダクト系は、サーバやストレージなどの性能向上による低価格帯へのシフト、デジタル家電分野での競争激化による電子デバイス等の価格低下など厳しさを増しております。

今後、サービス主導で拡大するIT市場での競争力強化を図るために、グローバルなレベルで、お客様とのリレーション強化と、運用を起点としたライフサイクル全体でのサービスの拡充に努めてまいります。あわせて、サービスの価値を高めるプロダクト事業を強化するために、さらなる製造と販売の一体化を進め、商品点数の削減により商品力の強化に努めてまいります。

当社グループは、最先端のテクノロジーとサービスを活かし、お客様に信頼されるパートナーとなり、豊かで活力のあるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業として、お客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

売上状況

当年度の売上高は5兆1,001億円と、前年度比6.4%の増収になり、全てのセグメントにおいても増収となりました。海外は前年度比14.7%の増収です。下半期にアジアにおいて基盤ロジック製品の伸び悩みなどがあったものの、積極的に買収を進める北米や英国のサービスビジネス、HDD、UNIXサーバが増収となり、二桁の成長となりました。国内は前年度比2.3%の増収です。国内としては2003年度以来の増収となりました。前年の需要が高水準であった携帯電話基地局は減収となりましたが、金融分野や製造分野などを中心にサービスビジネスが堅調に推移したことに加え、電子部品なども増収となりました。

■ 売上高



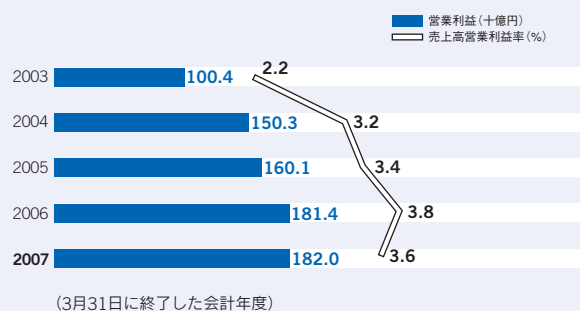
売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

当年度の売上原価は3兆7,816億円、販売費及び一般管理費は1兆1,364億円でした。

営業利益は1,820億円と、前年度比6億円の増益になりました。サービスビジネスなどの増収効果により、売上総利益は前年度比で505億円増加しましたが、HDD、UNIXサーバ、光伝送システム、パソコンなどプロダクトビジネスでのグローバルな価格競争が激化したことにより、売上総利益率は25.9%と前年度比0.6ポイント悪

化しました。また、販売費及び一般管理費は499億円増加しました。北米での積極的な買収や英国での大型商談の受注によるサービスビジネスの規模拡大等に加え、国内でもロジックLSIの先端技術への投資やテクノロジーソリューションを中心にハード、ソフトサービス両分野で戦略的な先行投資を引き続き積極的に行ったことによります。

■ 営業利益、売上高営業利益率



その他の収益(費用)、当期純利益

その他の収益(費用)は合計で324億円の利益でした。受取利息及び配当金と支払利息を合わせた金融収支は42億円の損失で、前年度比43億円の改善です。持分法による投資利益は69億円の利益で、2006年11月に実施したスパンション社(Spansion Inc.)株式の一部売却に伴い前年には損失を出していた同社が持分法適用の対象外となったことなどにより、前年度比84億円改善しました。退職給付積立不足償却額は31億円で、2005年9月に行った国内の年金制度改訂と前年度末の株価の上昇により前年度比で250億円と大幅な負担減となりました。また、ファナック株式会社の自己株式の買付けに伴う同社株式の一部売却のほか、連結子会社であるニフティ株式会社の上場に伴う同社株式の一部売却や第三者割当増資などに伴い、投資有価証券売却益773億円及び持分変動利益21億円を、その他の収益に計上しました。一方、光伝送システム事業等に係る固定資産の減損損失99億円、及び2005年12月に上場したスパンション社株式の一部売却に係る投資有価証券売却損22億円を、その他の費用に計上しました。

税金等調整前当期純利益2,144億円に対して法人税等引当額と法人税等調整額を合わせた法人税等を962億円計上しました。

当期純利益は1,024億円と、前年度比338億円の増益となりました。退職給付積立不足償却額の負担減や投資有価証券売却益などの計上により、過去最高益であった1984年度の890億円を上回りました。

2. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当年度の事業の種類別セグメントごとの売上高(セグメント間の内部売上高を含む)及び営業利益は以下のとおりです。なお、当年度に実施した営業費用の配賦方法変更に伴い、前年度比は、前年度の数値を組替えて比較しております。

テクノロジーソリューション

売上高は3兆1,570億円と、前年度比5.8%の増収になりました。国内ではサービスビジネスは堅調に推移したものの、携帯電話基地局やサーバ関連の伸び悩みにより前年度比0.2%の減収となりました。海外は引き続きアウトソーシングなどのサービスビジネスが好調に推移したほか、UNIXサーバなどのシステムプラットフォームも伸長し、前年度比19.9%と高い伸びを実現しました。

営業利益は1,636億円と、前年度比105億円の増益になりました。北米での光伝送システムや、流通ソリューション、英国でのネットワーク事業の収益性の悪化はあったものの、国内外でのサービスビジネスの収益力が向上したことにより全体では100億円を超える増益となりました。

オープンストレージの「ETERNUS8000/4000」は、世界最高性能と高い信頼性によって「日本力(にっぽんぶらんど)賞」を受賞し、お客様からも高い評価を得ており、今後はグローバル展開をさらに強化してまいります。

サーバについては、2006年7月に基幹IAサーバの「PRIMEQUEST」の新シリーズを販売開始するとともに、2007年4月にはサン・マイクロシステムズ社と共同開発を進めていた新UNIXサーバ「SPARC Enterprise」を全世界同時に販売開始しました。

また、2006年12月に発売した世界最小の設置面積、世界最高水準の静音性、低消費電力を実現したPCサーバが好評を博しています。今後とも、性能や信頼性に加えて、お客様の設置環境に配慮した製品や、環境面の対応を強化した製品を提供してまいります。

当社は今後もプロセッサ技術や、メインフレームで培った高信頼システム技術などのITのコア技術を活かして、お客様のIT環境にマッチした信頼性の高いシステムをグローバルに提供してまいります。

サービスビジネスでは、当社の英国子会社である富士通サービスは2007年1月に、運用アウトソーシングサービスやコンサルティングなどの事業を展開するドイツITサービス企業のTDS社を買収しました。この買収により、ドイツ市場でのプレゼンスをより高め、当社グループの欧州主要市場でのさらなる成長を実現してまいります。

2006年10月には、ドイツSAP社と日本企業としては初めてSAPグローバル・サービス・パートナー契約を締結し、サービス分野での協業を強化いたしました。今後、SAP導入に係るソリューションをグローバルに展開してまいります。

2007年4月には、国内コンサルティング事業強化のため、内部統制対応をはじめとした上流コンサルティングに強みを持つ当社コンサルティング部門を、シンクタンク部門と連携して経営・業務コンサルティングを推進している株式会社富士通総研に機能集約しました。当社グループはお客様のベストパートナーとして、経営とITの一体化を推進し、ビジネスのさまざまなシーンにおいてフィールド・イノベーションを加速してまいります。

シスコシステムズ社と2005年度に締結した戦略提携に基づき、2006年5月には次世代ハイエンドルータを核としてNGN(Next Generation Network)を構築するネットワーク・ソリューションの提供を開始いたしました。

2006年12月には、当社の連結子会社でインターネットサービス事業を展開するニフティ株式会社を上場しました。今後は、同社の経営の独立性や自由度を高めることにより、コンシューマーニーズを的確に反映した斬新な付加価値サービスやソリューションをお客様に提供し、当社グループの企業価値の向上につなげてまいります。

ユビキタスプロダクトソリューション

売上高は1兆1,183億円と、前年度比5.5%の増収になりました。国内は1.3%の増収です。パソコンは、個人向けではWindows vista™の発売遅延による買い控えの影響や、企業向けパソコンでは価格競争の激化により伸び悩みましたが、携帯電話は堅調に推移しました。海外はHDDがノートパソコン向け及びサーバ向けともに過去最高の出荷台数を記録するなど販売は好調に推移し、全体では13.7%の二桁増収となりました。

営業利益は416億円と、前年度比68億円の増益になりました。グローバル競争の激化によりパソコンの価格低下やノートパソコン向けHDDにおける予想を上回る価格下落がありましたが、HDDでの非パソコン市場の開拓、携帯電話の増収効果に加え、ものづくりの強化によるコスト効率化・品質改善の効果により、全体では増益となりました。

近年、ノートパソコンにおいてもデスクトップパソコンと同等の、高速かつ大容量で信頼性の高いHDDが求められています。また、家電製品向けなどを中心に大容量HDDが必要とされる分野が広がっております。当社はこのニーズにこたえ、業界最大の容量、及びクラス最高水準の静音性、省電力を実現する2.5型HDDの販売を開始いたします。今後も垂直磁気記録方式を採用した高品質で大容量のHDDラインナップを順次、強化してまいります。

デバイスソリューション

売上高は7,626億円と、前年度比7.8%の増収になりました。下半期に入りデジタル家電分野を中心に急速に市況が悪化し、先端ロジック製品の所要の変動などがありましたが、三重工場300mm第1棟が本格稼働を開始したことや、その他の電子部品の売上伸長などが寄与しました。

営業利益は190億円と、前年度比104億円の減益になりました。三重工場において生産能力を増強した先端ロジック製品やその他の電子部品の増収効果はありましたが、基盤ロジック製品の伸び悩みも加わり、三重工場300mmラインの償却費や開発費の増加をカバーするまでには至りませんでした。

2007年4月に、基盤ロジックの前工程の生産能力増強の一環としてSpanion Japan株式会社より購入した国内半導体工場が、富士通セミコンダクターテクノロジー株式会社として事業を開始しました。主に自動車関連及びデジタル家電向けのフラッシュマイコンを中心に順次、生産を拡大してまいります。後工程についても、生産効率とコスト競争力を向上させるため、拠点の集約を順次、実施いたします。

65nmテクノロジーに対応した三重工場300mm第2棟が、予定通り2007年4月より稼働しました。7月から順次、量産出荷を開始する予定です。今後は所要に合わせて、能力増強投資を行ってまいります。

当社はロジック事業へリソースを集中し、先端ロジックと基盤ロジックのバランスを取りながら事業を展開・拡大してまいります。先端ロジックを成長のエンジンと位置づけ高速・低消費電力を求めるお客様への販売の拡大を図る一方で、基盤ロジックはさらに積極的にグローバル市場への投入を図りボリュームの確保を目指してまいります。

また、米国AMD社(Advanced Micro Devices, Inc.)とのフラッシュメモリ事業の合併会社としてスタートし2005年12月には米国NASDAQ市場に上場したスパンション社の株式の一部を売却しました。売却後の同社に対する出資比率は20%未満となり、持分法適用の対象外となりました。

事業の種類別セグメント情報

(十億円)

3月31日に終了した会計年度	2006年	2007年	増減率
売上高(セグメント間の内部売上高を含む)			
テクノロジーソリューション	¥2,983.9	¥3,157.0	5.8%
ユビキタスプロダクト			
ソリューション	1,059.9	1,118.3	5.5
デバイスソリューション	707.5	762.6	7.8
その他	447.3	490.3	9.6
セグメント間取引消去	(407.3)	(428.2)	
連結	¥4,791.4	¥5,100.1	6.4%

3月31日に終了した会計年度	2006年	2007年	増減
営業利益(損失)			
テクノロジーソリューション	¥153.0	¥163.6	¥ 10.5
ユビキタスプロダクト			
ソリューション	34.8	41.6	6.8
デバイスソリューション	29.5	19.0	(10.4)
その他	7.6	10.5	2.8
配賦不能営業費用			
及びセグメント間取引消去	(43.5)	(52.7)	(9.2)
連結	¥181.4	¥182.0	¥ 0.6

所在地別セグメント情報

当年度の所在地別セグメントごとの売上高(セグメント間の内部売上高を含む)及び営業利益は以下のとおりです。なお、当年度より、海外の地域区分について、従来の「欧州」を「EMEA」へ、「その他」を「APAC・中国」へと名称変更しております。また、当年度に実施した営業費用の配賦方法変更に伴い、前年度比は、前年度の数値を組み替えて比較しております。

日本

売上高は4兆771億円と、前年度比3.4%の増収になりました。サーバやネットワーク機器などのシステムプラットフォームが減収となりましたが、サービスビジネス、携帯電話、先端ロジックLSI、電子部品などが堅調に推移したことにより全体では増収となりました。営業利益は1,918億円と、サービスビジネスを中心に前年度比207億円の増益になりました。

EMEA(欧州・中近東・アフリカ)

売上高は7,363億円と、英国アウトソーシングサービスが引き続き好調に推移したことなどにより前年度比16.4%の増収になりました。営業利益は241億円と、前年度比11億円の増益になりました。

米州

売上高は4,423億円と、積極的な買収による北米サービスビジネス拡大のほかUNIXサーバやサーバ向けHDDが売上を伸ばし、前年度比21.7%の増収になりました。一方、営業利益は84億円と、前年度比51億円の減益になりました。UNIXサーバは価格競争激化などによる影響のほか、下半期に入り新製品の発売前に売上が伸び悩んだ影響などを受けました。また、流通ソリューションビジネスや光伝送システムの業績回復遅れの影響などがありました。

APAC(アジア・パシフィック)・中国

売上高8,071億円と、HDDやパソコンが売上を伸ばしたことにより、前年度比12.3%の増収になりました。営業利益は116億円で、グローバルな価格競争激化の影響などにより、前年度比32億円の減益となりました。

所在地別セグメント情報

(十億円)

3月31日に終了した会計年度 2006年 2007年 増減率

売上高(セグメント間の

内部売上高を含む)

日本	¥3,944.4	¥4,077.1	3.4%
EMEA	632.5	736.3	16.4
米州	363.4	442.3	21.7
APAC・中国	718.8	807.1	12.3
セグメント間取引消去	(867.8)	(962.8)	
連結	¥4,791.4	¥5,100.1	6.4%

3月31日に終了した会計年度 2006年 2007年 増減

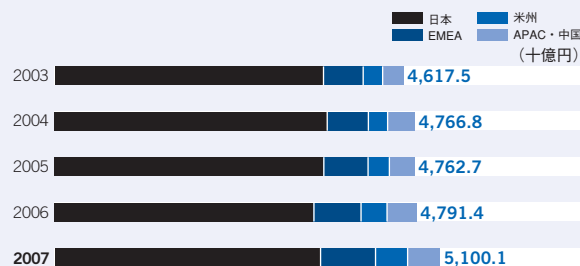
営業利益(損失)

日本	¥171.1	¥191.8	¥20.7
EMEA	22.9	24.1	1.1
米州	13.5	8.4	(5.1)
APAC・中国	14.9	11.6	(3.2)

配賦不能営業費用

及びセグメント間取引消去	(41.1)	(54.0)	(12.9)
連結	¥181.4	¥182.0	¥ 0.6

■ ご参考：顧客の所在地による地域別売上高



(3月31日に終了した会計年度)

3. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財務体質の改善

当社グループは、当年度も引き続き「財務体質の健全化」を進めてまいりました。当年度は1,000億円を超える当期純利益を計上したことにより、自己資本比率は24.6%と前年度末比0.5ポイント増加するなど、財務体質は大幅に改善しました。当年度において2002年度以後マイナスが継続していた連結の利益剰余金は543億円となり、5年ぶりにプラスに転じました。

当年度末の有利子負債残高は7,458億円、現預金を差し引いたネット有利子負債残高は3,008億円に減少し、この結果、D/Eレシオは0.77倍と中期目標の1.0倍を下回り、ネットD/Eレシオも0.31倍まで低下しました。

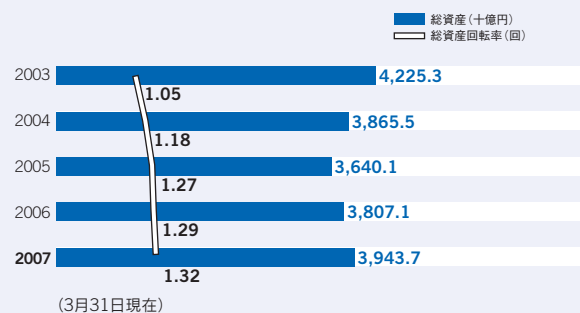
資産、負債及び純資産の状況

当年度末の総資産残高は3兆9,437億円と、前年度末比で1,365億円増加しました。流動資産が売上増に伴い売掛債権を中心に増加したことによりです。棚卸資産残高は4,123億円と目標の3千億円台には届きませんでした。月当たり回転数は0.93回と前年度比0.05回上昇し、資産効率は着実に改善しております。固定資産は三重工場の生産能力増強投資などにより有形固定資産が増加したものの、ファナック株式会社などの株式売却により投資有価証券が大幅に減少しました。

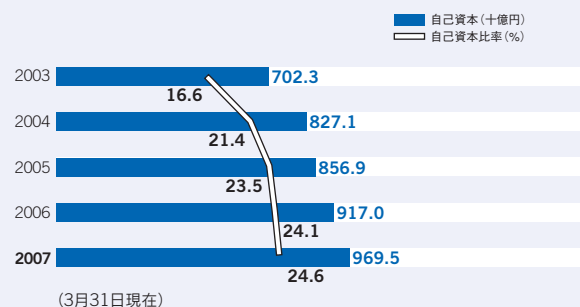
負債残高は2兆7,830億円と、前年度末比では659億円増加しました。期末日が休日であったことにより買掛債務などの支払いが翌年度へずれ込んだ影響を除くと、619億円の減少です。有利子負債残高は7,458億円と前年度末比で1,827億円減少しました。現預金残高を差し引いたネット有利子負債残高は3,008億円となりました。社債償還や借入金返済をさらに進めた結果であり、D/Eレシオは0.77倍と、中期目標の1.0倍を下回りました。

純資産は1兆1,607億円と、前年度末比706億円増加しました。2002年度以後マイナスが継続していた連結利益剰余金についてもプラスに転じました。この結果、自己資本比率は24.6%と、前年度末比で0.5ポイント上昇しました。

■ 総資産、総資産回転率



■ 自己資本、自己資本比率



■ キャッシュ・フローの状況

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは4,087億円のプラスとなりました。なお、期末日休日の影響が752億円含まれております。売掛債権の増加による影響はありましたが、期末日休日の影響に加え、本業の利益の増加などでカバーしたことにより、ほぼ前年度並みとなりました。

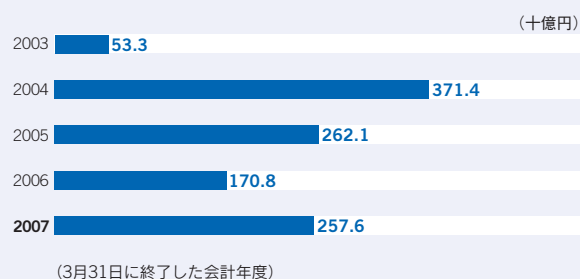
投資活動によるキャッシュ・フローは1,510億円のマイナスとなりました。三重工場の生産能力増強投資などに係る支出は増加しましたが、ファナック株式会社やニフティ株式会社、スパンション社などの株式売却収入の増加や、期末日休日の影響343億円などにより、前年度比では836億円の支出減です。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは2,576億円のプラスと、前年度比で867億円増加しました。特別に実施した株式売却収入を除くと1,528億円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還などにより、2,349億円のマイナスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は4,487億円と前年度末比で278億円増加しました。

■ フリー・キャッシュ・フロー



4. 設備投資

当年度はロジックLSIやアウトソーシングサービスなどの成長分野に投資を集中するとともに今後の事業展開に備えるため3,052億円の設備投資を行いました。セグメント別内訳は、テクノロジーソリューションが913億円、ユビキタスプロダクトソリューションが248億円、デバイスソリューション1,662億円、全社共通他が228億円です。

設備投資額	(十億円)		
3月31日に終了した会計年度	2006年	2007年	増減率
テクノロジーソリューション ..	¥ 93.1	¥ 91.3	(2.0)%
ユビキタスプロダクト			
ソリューション	19.4	24.8	27.7
デバイスソリューション	115.5	166.2	43.9
全社共通他 ^(※)	21.8	22.8	4.9
設備投資合計	¥249.9	¥305.2	22.1%
国内	190.6	254.6	33.6
海外	59.3	50.6	(14.7)

^(※) その他セグメント及び親会社の一般管理部門、共通研究等のセグメントに配賦不能な設備投資額

5. 連結子会社数

当年度末における連結子会社数は、国内子会社が128社、海外子会社が265社の合計393社となり、前年度の392社から1社増加しました。英国子会社である富士通サービスのM&Aによる増加はあったものの、海外の子会社の清算などによりほぼ前年度並となりました。

また、当年度末における持分法適用関連会社数は、前年度に比べ1社減少し、27社となりました。

6. 重要な会計方針及び見積り

会計処理基準

当社グループの連結財務諸表は、日本の証券取引法の規定及び日本において公正妥当と認められる会計処理基準に準拠しております。海外の連結子会社は、各国の会計処理基準に準拠しております。

連結財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産、負債、偶発資産及び偶発債務並びに会計期間における収益、費用に影響を与える見積りを必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

また、当社グループは国際財務報告基準(IFRS)の採用に向けて準備をしており、会計処理基準が変更された場合には、変更による損失が発生する可能性があります。また、国際財務報告基準に移行した段階では、日本基準による財務諸表と差異が生じる可能性があります。

収益認識

システム製品(ソフトウェアの開発契約を除く。)については、検収基準で売上を計上しております。ただし、パーソナルコンピュータ、その他周辺機器及び電子デバイス製品については出荷基準で売上を計上しております。ソフトウェアの開発契約については、進行基準により収益を認識しております。

プロジェクトの見積コストが収入見込額を上回るものについては、回収可能額を厳格に査定し、回収不能額を損失計上しております。将来、コストが増加した場合には、損失の追加計上が生じる可能性があります。

有形固定資産

有形固定資産の減価償却費は、当該資産の区分、構造及び機能に応じて見積もられた耐用年数に基づき、主に定率法で算定しております。将来、技術革新等による設備の陳腐化や事業撤退による不要設備が発生した場合には、見積耐用年数より短縮する必要があることがあり、臨時の損失が発生するリスクがあります。

また事業環境の急激な変化に伴う生産設備の遊休化や稼働率の低下などにより、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

無形固定資産(ソフトウェア)

市場販売目的のソフトウェアの減価償却については、見込有効期間における見込販売数量に基づく方法を採用しております。見込販売数量は実現可能性のある販売計画に基づき作成しておりますが、販売数量が当初販売計画を下回った場合には一時期に損失が発生する可能性があります。

自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づき定額法を採用しております。将来の利用期間が当初利用可能期間を下回った場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

のれん

のれんについては、連結子会社が取得したものを含め、買収した事業の超過収益力に応じ均等償却しております。当初見込んだ回収期間の中途において、買収事業の収益力が低下した場合や買収事業の撤退や売却等があった場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

投資有価証券

満期保有目的の債券については、償却原価法により評価し、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法で評価しております。その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により投資有価証券の価額が変動し、その結果純資産が増減します。また、その他有価証券について、時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込があると認められる場合を除き、減損しております。将来、時価又は実質価額が著しく下落し、回復見込が認められない場合には、減損する可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産については、繰越欠損金及び一時差異に対して適正な残高を計上しております。将来の業績の変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

製品保証引当金

当社が販売する製品には、契約に基づき一定期間無償での修理・交換の義務を負うものがあり、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に引当金として計上しております。当社グループは開発、製造、調達の段階において品質管理の強化を推進していますが、見積額を上回る製品の欠陥や瑕疵等が発生した場合には、追加で費用が発生する可能性があります。

退職給付債務

従業員退職給付費用及び債務は、種々の前提条件(割引率、退職率、死亡率、期待収益率等)により算出されております。実績が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付費用及び債務に影響する可能性があります。発生した数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間にわたり費用処理しております。

また、海外子会社の所在地国及び国内の会計基準の改定等がある場合には、退職給付費用及び債務や純資産に影響する可能性があります。

電子計算機買戻損失引当金

当社グループで製造したコンピュータの一部は、日本電子計算機株式会社(JECC)等のリース会社に販売した上で、賃貸されております。当該リース会社との間にはコンピュータの買戻し特約が付されており、買戻時の損失発生見込額を販売時点で引当金として計上しております。将来のお客様の利用動向が変化した場合には、引当金の追加又は戻入が必要となる可能性があります。

連結貸借対照表

富士通株式会社及び連結子会社

3月31日現在	百万円		千米ドル(注記3)
	2006年	2007年	2007年
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	¥ 420,894	¥ 448,705	\$ 3,802,585
短期投資(注記4)	2,369	720	6,102
売掛債権(注記16、20)	885,300	1,054,048	8,932,610
貸倒引当金	(6,781)	(6,906)	(58,525)
棚卸資産(注記5)	408,710	412,387	3,494,805
その他(注記11、20)	222,256	223,069	1,890,415
流動資産合計	1,932,748	2,132,023	18,067,992
投資及び長期貸付金			
関係会社(注記6)	172,933	120,956	1,025,051
その他(注記4、6、10、11)	688,570	613,316	5,197,593
投資及び長期貸付金合計	861,503	734,272	6,222,644
有形固定資産(注記7、9、15)			
土地	113,061	111,421	944,246
建物及び構築物	707,586	768,981	6,516,788
機械装置・工具器具及び備品	1,700,069	1,987,726	16,845,136
建設仮勘定	35,673	31,332	265,525
	2,556,389	2,899,460	24,571,695
減価償却累計額控除	(1,779,413)	(2,056,971)	(17,431,958)
有形固定資産合計	776,976	842,489	7,139,737
無形固定資産(注記15)			
ソフトウェア	127,471	133,250	1,129,237
のれん(注記8)	85,250	82,887	702,432
その他	23,183	18,803	159,348
無形固定資産合計	235,904	234,940	1,991,017
資産合計	¥ 3,807,131	¥ 3,943,724	\$ 33,421,390

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

※ 減損処理を行った資産の貸借対照表における表示は、減損処理前の取得原価から減損損失を直接控除する形式で行っております。

※※2007年3月31日時点の「純資産」について、日本において新しく適用された会計基準に従って表示しております。なお、過年度の数値については、比較のため、従来の「資本」に「少数株主持分」を加え、「純資産」として組替表示しております。(注記1参照)

3月31日現在	百万円		千米ドル(注記3)
	2006年	2007年	2007年
負債、純資産			
流動負債			
社債及び借入金(注記9)	¥ 234,848	¥ 226,250	\$ 1,917,373
買掛債務(注記16、20)	757,006	824,825	6,990,042
未払費用(注記20)	351,176	390,888	3,312,610
前受金	38,912	76,407	647,517
未払法人税等	27,307	32,821	278,144
製品保証引当金	16,993	16,922	143,407
その他(注記11、15、20)	176,263	239,452	2,029,254
流動負債合計	1,602,505	1,807,565	15,318,347
固定負債			
社債及び借入金(注記9)	693,765	519,567	4,403,110
退職給付引当金(注記10)	201,727	197,143	1,670,704
電子計算機買戻損失引当金	43,371	38,649	327,534
リサイクル費用引当金	3,003	3,923	33,246
その他(注記11、15)	172,685	216,158	1,831,847
固定負債合計	1,114,551	975,440	8,266,441
純資産			
株主資本			
資本金(注記12)			
授權株式数—5,000,000,000株			
発行済株式総数			
2006年—2,070,018,213株			
2007年—2,070,018,213株	324,625	324,625	2,751,059
資本剰余金	498,019	498,029	4,220,585
利益剰余金	(40,485)	54,319	460,331
自己株式	(1,465)	(1,969)	(16,687)
株主資本	780,694	875,004	7,415,288
評価・換算差額等			
其他有価証券評価差額金等	179,714	122,770	1,040,424
土地再評価差額金等	2,504	2,613	22,144
為替換算調整勘定	(45,867)	(30,865)	(261,568)
評価・換算差額等	136,351	94,518	801,000
少数株主持分	173,030	191,197	1,620,314
純資産合計	1,090,075	1,160,719	9,836,602
契約債務及び偶発債務(注記13)			
負債純資産合計	¥3,807,131	¥3,943,724	\$33,421,390

連結損益計算書

富士通株式会社及び連結子会社

3月31日に終了した会計年度	百万円			千米ドル(注記3)
	2005年	2006年	2007年	2007年
売上高	¥4,762,759	¥4,791,416	¥5,100,163	\$43,221,720
営業費用				
売上原価	3,512,552	3,523,421	3,781,647	32,047,856
販売費及び一般管理費(注記18)	1,090,016	1,086,507	1,136,428	9,630,745
	4,602,568	4,609,928	4,918,075	41,678,601
営業利益	160,191	181,488	182,088	1,543,119
その他の収益(費用)				
受取利息	4,371	5,912	7,894	66,898
受取配当金	4,272	4,583	6,291	53,314
持分法による投資利益	3,691	(1,478)	6,996	59,288
支払利息	(18,247)	(19,084)	(18,429)	(156,178)
その他(注記18)	69,248	(53,337)	29,655	251,313
	63,335	(63,404)	32,407	274,635
税金等調整前当期純利益	223,526	118,084	214,495	1,817,754
法人税等(注記11)				
当年度引当額	32,422	36,831	44,104	373,762
法人税等調整額	153,131	196	52,139	441,856
	185,553	37,027	96,243	815,618
少数株主損益調整前当期純利益	37,973	81,057	118,252	1,002,136
少数株主利益	(6,066)	(12,512)	(15,837)	(134,212)
当期純利益	¥ 31,907	¥ 68,545	¥ 102,415	\$ 867,924

	円			米ドル(注記3)
1株当たり金額				
基本的1株当たり当期純利益(注記17)	¥15.42	¥32.83	¥49.54	\$0.420
希薄化後1株当たり当期純利益(注記17)	13.86	29.54	44.95	0.381
1株当たり配当金	6.00	6.00	6.00	0.051

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結株主資本等変動計算書

富士通株式会社及び連結子会社

百万円										
株主資本						評価・換算差額等				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金等	為替換算 調整勘定	少数株主持分	純資産合計
2004年3月31日 残高	¥ 324,624	¥ 455,963	¥ (35,734)	¥ (857)	¥ 743,996	¥ 149,629	¥ 3,453	¥ (69,901)	¥ 190,460	¥ 1,017,637
変動額										
剰余金の配当			(12,001)		(12,001)					(12,001)
役員賞与			(620)		(620)					(620)
当期純利益			31,907		31,907					31,907
自己株式の取得				(442)	(442)					(442)
自己株式の処分				56	56					56
自己株式の処分差益		12			12					12
株式交換による増加高(注記12)		50,156			50,156					50,156
持分法適用関連会社の増加及び減少		(8,249)	7,961		(288)					(288)
転換社債の転換による増加高(注記12)	1				1					1
その他			664		664					664
株主資本以外の項目の変動額(純額)						(51,553)	—	11,921	(26,253)	(65,885)
変動額合計	1	41,919	27,911	(386)	69,445	(51,553)	—	11,921	(26,253)	3,560
2005年3月31日 残高	¥ 324,625	¥ 497,882	¥ (7,823)	¥ (1,243)	¥ 813,441	¥ 98,076	¥ 3,453	¥ (57,980)	¥ 164,207	¥ 1,021,197
変動額										
剰余金の配当			(12,408)		(12,408)					(12,408)
役員賞与			(596)		(596)					(596)
当期純利益			68,545		68,545					68,545
英国の連結子会社の会計処理基準 変更に伴う減少高(注記1)			(85,980)		(85,980)					(85,980)
合併に伴う増加高		183			183					183
自己株式の取得				(436)	(436)					(436)
自己株式の処分				214	214					214
自己株式の処分差益		7			7					7
株式交換による増加高		6			6					6
連結子会社の減少に伴う減少高		(59)			(59)					(59)
その他			(2,223)		(2,223)					(2,223)
株主資本以外の項目の変動額(純額)						81,638	(949)	12,113	8,823	101,625
変動額合計	—	137	(32,662)	(222)	(32,747)	81,638	(949)	12,113	8,823	68,878
2006年3月31日 残高	¥ 324,625	¥ 498,019	¥ (40,485)	¥ (1,465)	¥ 780,694	¥ 179,714	¥ 2,504	¥ (45,867)	¥ 173,030	¥ 1,090,075
変動額										
剰余金の配当			(12,405)		(12,405)					(12,405)
役員賞与			(665)		(665)					(665)
当期純利益			102,415		102,415					102,415
自己株式の取得				(529)	(529)					(529)
自己株式の処分				25	25					25
自己株式の処分差益		10			10					10
持分法適用関連会社の増加及び減少			(3,715)		(3,715)					(3,715)
その他			9,174		9,174					9,174
株主資本以外の項目の変動額(純額)						(56,944)	109	15,002	18,167	(23,666)
変動額合計	—	10	94,804	(504)	94,310	(56,944)	109	15,002	18,167	70,644
2007年3月31日 残高	¥ 324,625	¥ 498,029	¥ 54,319	¥ (1,969)	¥ 875,004	¥ 122,770	¥ 2,613	¥ (30,865)	¥ 191,197	¥ 1,160,719

千米ドル(注記3)										
2006年3月31日 残高(米ドル換算)	\$ 2,751,059	\$ 4,220,500	\$ (343,093)	\$ (12,415)	\$ 6,616,051	\$ 1,523,000	\$ 21,220	\$ (388,703)	\$ 1,466,356	\$ 9,237,924
変動額										
剰余金の配当			(105,127)		(105,127)					(105,127)
役員賞与			(5,636)		(5,636)					(5,636)
当期純利益			867,924		867,924					867,924
自己株式の取得				(4,483)	(4,483)					(4,483)
自己株式の処分				211	211					211
自己株式の処分差益		85			85					85
持分法適用関連会社の増加及び減少			(31,483)		(31,483)					(31,483)
その他			77,746		77,746					77,746
株主資本以外の項目の変動額(純額)						(482,576)	924	127,135	153,958	(200,559)
変動額合計	—	85	803,424	(4,272)	799,237	(482,576)	924	127,135	153,958	598,678
2007年3月31日 残高(米ドル換算)	\$ 2,751,059	\$ 4,220,585	\$ 460,331	\$ (16,687)	\$ 7,415,288	\$ 1,040,424	\$ 22,144	\$ (261,568)	\$ 1,620,314	\$ 9,836,602

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

※日本において新しく適用された会計基準に従って表示方法を見直しております。なお、比較のため、過年度の数値は組替表示しております。(注記1参照)

連結キャッシュ・フロー計算書

富士通株式会社及び連結子会社

3月31日に終了した会計年度	百万円			千米ドル(注記3)
	2005年	2006年	2007年	2007年
営業活動によるキャッシュ・フロー(A)				
税金等調整前当期純利益	¥ 223,526	¥ 118,084	¥ 214,495	\$ 1,817,754
営業活動により増加したキャッシュ・フローへの税金等調整前当期純利益の調整:				
減価償却費及びのれん償却額	232,118	242,376	278,784	2,362,576
減損損失	—	—	9,991	84,669
引当金の繰入額(取崩額)	(2,761)	3,422	(20,686)	(175,305)
受取利息	(4,371)	(5,912)	(7,894)	(66,898)
受取配当金	(4,272)	(4,583)	(6,291)	(53,314)
支払利息	18,247	19,084	18,429	156,178
持分法による投資損失(利益)	(3,691)	1,478	(6,996)	(59,288)
固定資産売却額	39,765	28,625	27,879	236,263
投資有価証券売却損益	(133,299)	—	(75,062)	(636,119)
売却債権の(増加)減少額(注記20)	(26,320)	10,719	(116,659)	(988,636)
棚卸資産の(増加)減少額	37,965	5,746	(7,445)	(63,093)
その他の流動資産の(増加)減少額(注記20)	13,808	(836)	8,706	73,780
買掛債務の増加(減少)額(注記20)	(47,859)	21,196	49,263	417,483
その他の流動負債の増加(減少)額(注記20)	10,956	26,123	75,695	641,483
その他	(37,475)	(10,648)	8,630	73,136
営業活動から得た現金	316,337	454,874	450,839	3,820,669
利息の受取額	4,638	5,814	7,938	67,271
配当金の受取額	4,694	4,589	7,368	62,441
利息の支払額	(18,858)	(20,302)	(18,835)	(159,619)
法人税等の支払額	(29,579)	(39,396)	(38,545)	(326,652)
営業活動により供給された現金	277,232	405,579	408,765	3,464,110
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)				
有形固定資産の取得(注記20)	(151,862)	(221,100)	(258,631)	(2,191,788)
有形固定資産の売却	14,283	50,710	62,296	527,932
無形固定資産の取得	(47,677)	(62,173)	(59,132)	(501,119)
投資有価証券の取得	(23,239)	(70,981)	(22,813)	(193,330)
投資有価証券の売却	161,047	22,353	117,121	992,551
その他	32,319	46,507	10,076	85,390
投資活動により使用された現金	(15,129)	(234,684)	(151,083)	(1,280,364)
A+B(※)	262,103	170,895	257,682	2,183,746
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加(減少)額	(48,816)	(44,503)	(27,071)	(229,415)
長期借入及び社債の発行	126,179	38,477	14,160	120,000
長期借入金の返済及び社債の償還	(240,293)	(150,628)	(173,867)	(1,473,449)
配当金の支払額	(12,001)	(12,408)	(16,572)	(140,441)
少数株主持分の増加(減少)額	(1,024)	(3,250)	5,297	44,890
その他	(36,079)	(35,528)	(36,900)	(312,712)
財務活動により使用された現金	(212,034)	(207,840)	(234,953)	(1,991,127)
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	1,661	3,323	4,424	37,492
現金及び現金同等物の増加(減少)額	51,730	(33,622)	27,153	230,111
現金及び現金同等物期首残高	413,826	454,516	420,894	3,566,898
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	947	—	658	5,576
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(11,987)	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 454,516	¥ 420,894	¥ 448,705	\$ 3,802,585
キャッシュ・フローを伴わない投資活動及び財務活動:				
ファイナンス・リース取引に係る資産の取得額	¥ 33,273	¥ 55,149	¥ 75,079	\$ 636,263
株式交換による資本剰余金の増加	50,156	6	—	—

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

※「経営陣による業績の検討及び分析」におきまして、A+Bをフリー・キャッシュ・フローとしております。

連結財務諸表の注記

富士通株式会社及び連結子会社

1. 主要な会計方針

(a) 連結財務諸表の作成の基本となる事項及び連結の基本方針

富士通株式会社(以下、「当社」)及び連結子会社(以下、当社と併せて「富士通グループ」)の連結財務諸表は、日本の証券取引法の規定及び日本において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に準拠して作成しております。海外の連結子会社は、各国の会計処理基準を採用しております。当連結財務諸表の作成にあたり、日本国外の利用者の便宜を図るため、一部組替を行っております。

日本の会計処理基準は、適用及び開示の面において、部分的に国際財務報告基準(以下、「IFRS」)又は他国における会計処理基準と異なっております。富士通グループが採用する会計処理基準とIFRSとの差異は、注記2に記載しております。

富士通グループの連結財務諸表は、当社及び重要性の低い一部の子会社を除く全ての子会社を連結したものであります。

企業買収は、パーチェス法により処理しております。買収価額のうち、被買収企業の純資産の公正価値を超過する部分はのれんとして認識しております。

関連会社に対する投資勘定は、重要性の低い一部の関連会社を除き、持分法を適用しております。

〈2007年3月31日に終了した会計年度における会計処理基準の変更について〉

当社及び国内の連結子会社は、2007年3月31日に終了した会計年度より、日本において新しく適用された「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。

過年度の数値については、比較のため、従来の「資本」に「少数株主持分」を加え、「純資産」として組替表示しております。

〈2006年3月31日に終了した会計年度における会計処理基準の変更について〉

英国の連結子会社であるFujitsu Services Holdings PLC(その連結子会社を含む、以下、「FS」)は従来は英国の会計処理基準を採用してきましたが、2006年3月31日に終了した会計年度よりIFRSを採用しました。なお、2005年3月31日に終了した会計年度の連結財務諸表については、修正再表示を行っておりません。

このIFRSの採用により、従来の方法によった場合に比べ、2006年3月31日に終了した会計年度の売上高が5,032百万円減少し、営業利益が6,109百万円、税金等調整前当期純利益が5,192百万円増加しております。この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記19に記載しております。

英国の連結子会社であるFujitsu Telecommunications Europe Limitedは英国の会計処理基準であるFRS17に従い、2006年3月31日に終了した会計年度より、未認識退職給付債務を負債計上しました。この変更に伴う2006年3月31日に終了した会計年度の当期純利益への影響は軽微であります。

これらの変更に伴う2005年3月31日に終了した会計年度以前の損益に係る影響額85,980百万円を、2006年3月31日に終了した会計年度の期首の利益剰余金から減額しております。

(b) 現金同等物

現金同等物は、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。

(c) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場により円貨に換算しております。

海外の連結子会社の財務諸表項目の換算において、資産及び負債は決算日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均の為替相場により換算しております。また、その結果生じた換算差額は「為替換算調整勘定」として純資産の部に計上しております。

(d) 収益認識

システム製品(ソフトウェアの開発契約を除く)については検収基準で売上を計上しております。ただし、パーソナルコンピュータ、その他周辺機器及び電子デバイス製品については出荷基準で売上を計上しております。

ソフトウェアの開発契約については進行基準で売上を計上しております。

〈2006年3月31日に終了した会計年度における会計処理基準の変更について〉

2006年3月31日に終了した会計年度より、ソフトウェアの開発契約等に係る収益認識基準を検収基準から進行基準に変更しました。なお、2005年3月31日に終了した会計年度の連結財務諸表については、修正再表示を行っておりません。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、2006年3月31日に終了した会計年度の売上高が10,399百万円、売上原価が8,833百万円増加し、営業利益、税金等調整前当期純利益が1,566百万円増加しております。

また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記19に記載しております。

(e) 市場性のある有価証券

「短期投資」及び「投資及び長期貸付金」に含まれる市場性のある有価証券については、満期保有投資(満期まで保有する明確な意思と能力を持つ債券)又は売却可能有価証券(「株式」及び「満期保有投資に区分しなかった債券」)に区分しております。

満期保有投資は取得額の償還額に対する差額を満期までの期間にわたって増額又は減額する償却原価で評価し、売却可能有価証券は時価で評価しております。なお、売却可能有価証券の売却の際の原価については、移動平均法で算出しております。

売却可能有価証券を時価評価したことによる未実現評価損益は、税効果を考慮後、純資産の部に表示しております。

(f) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。

(g) 棚卸資産

製品は、主に移動平均法による原価法で計上しております。

仕掛品は、主に個別法又は総平均法による原価法で計上しております。

原材料は、主に移動平均法又は最終仕入原価法による原価法で計上しております。

(h) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産(更新及び追加投資を含む)は、取得価額により計上しております。維持費、修繕費及び少額の更新、改良に要した支出は、発生時の費用として処理しております。

減価償却費は、当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき、主に定率法で計算しております。

また、資産ごとにその利用可能性を考慮した上で、必要に応じて減損しております。減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

〈2006年3月31日に終了した会計年度における会計処理基準の変更について〉

当社及び国内の連結子会社は、2006年3月31日に終了した会計年度より、日本において新しく適用された「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。なお、この適用による2006年3月31日に終了した会計年度の当期純利益への影響は軽微であります。

(i) 無形固定資産

のれんについては、20年以内の期間で均等償却しております。連結子会社が取得し、各国の会計処理基準では償却しないものについても、従来より連結財務諸表においては償却しております。

市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産については、各々の資産ごとに見積もられた耐用年数に基づき、均等償却しております。

(j) リース取引

借手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。

(k) 製品保証引当金

契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。

〈2006年3月31日に終了した会計年度における会計処理基準の変更について〉

当社は修理・交換に係る費用を実際に修理・交換を行った時点において、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、販売量の拡大に伴い、修理・交換費用の重要性が増したため、2006年3月31日に終了した会計年度より、製品の販売時に売上原価に引当計上する処理に変更しております。なお、2005年3月31日に終了した会計年度の連結財務諸表については、修正再表示を行っておりません。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、2006年3月31日に終了した会計年度の営業利益が3,029百万円減少し、過年度製品保証引当金繰入額をその他の収益(費用)に7,413百万円費用計上した結果、税金等調整前当期純利益は10,442百万円減少しております。また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記19に記載しております。

(l) 退職給付

当社及び大部分の連結子会社は、退職給付制度を採用しております。

主要な確定給付型の退職給付制度の費用は、年金数理による予測単位積増方式により評価しております。

〈2006年3月31日に終了した会計年度における会計処理基準の変更について〉

一部の海外の連結子会社は、2006年3月31日に終了した会計年度より、退職給付に係る会計処理基準を変更しております。変更内容については、(a)連結財務諸表の作成の基本となる事項及び連結の基本方針及び注記10に記載しております。

(m) 電子計算機買戻損失引当金

富士通グループで製造したコンピュータの一部は、日本電子計算機株式会社(以下、「JECC」)等のリース会社に販売した上で、顧客に賃貸しております。この販売契約のもとでは、一定期間経過後、顧客がコンピュータを返品した場合、富士通グループが当該コンピュータを買戻す旨の特約が付されております。この取引については、過去の実績に基づき、買戻し時の損失発生見込額を販売時点で見積り、引当金として計上しております。

(n) リサイクル費用引当金

PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、発生見込額を引当金として計上しております。

(o) 法人税等

税務上と財務会計上の資産及び負債の認識時点の相違により生ずる一時差異について、資産負債法により税効果を認識しております。

(p) 1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益は、期中の普通株式の加重平均株式数に基づいて算定しております。

希薄化後1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使や転換社債の転換による新株式発行に伴う普通株式の希薄化を考慮した後の加重平均株式数に基づいて算定しております。

(q) デリバティブ取引

外貨建債権債務の為替相場変動リスク及び金利相場変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を利用しており、デリバティブ取引は時価で評価しております。なお、当該ヘッジ手段の時価評価に伴う損益は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べております。

2. 国際財務報告基準との差異

富士通グループに関係するIFRSと日本の会計処理基準の重要な差異は以下の通りであります。富士通グループは全ての差異を特定する作業を完了していないため、2007年3月31日現在における富士通グループの認識に基づくものであります。また、富士通グループは、IFRSまたは日本の会計処理基準が将来変更された場合の差異につきましても特定しておりません。

なお、当該注記は監査の対象外であります。

棚卸資産

国際会計基準(以下、「IAS」)第2号では、棚卸資産は原価と正味実現可能価額のいずれか低いほうの価額で評価することが求められていますが、富士通グループは、注記1.(g)棚卸資産のとおり、主に原価で評価しております。IAS第2号を適用した場合における影響額については算定しておりませんが、富士通グループは、製品ごとに棚卸資産の回収可能性を考慮しております。

のれん

IFRS第3号「企業結合」では、のれんは償却を行わずIAS第36号「資産の減損」を適用することが求められていますが、富士通グループは、注記1.(i)無形固定資産のとおり、20年以内の期間で均等償却しております。

退職給付

IAS第19号では、会計基準変更時差異は直ちに認識することが求められていますが、注記10に記載のとおり処理しております。

連結範囲

IAS第27号及び解釈指針SIC12号では、特別目的会社(SPE)を実質的に支配していると認められる場合には、当該SPEを連結することが求められていますが、当社及び国内の連結子会社は、日本の会計処理基準に基づき、一定の要件を満たすSPEについては連結しておりません。

会計方針の統一

IAS第27号では親会社と連結子会社の会計方針を統一することが求められており、IAS第28号では関連会社についても会計方針の統一が求められております。

日本の会計処理基準においては、原則として同一環境下の類似取引について会計方針の統一が求められておりますが、在外子会社の所在地国の会計処理基準が明らかに合理的でないと認められる場合を除き、在外子会社の所在地国の会計処理基準を用いて連結財務諸表を作成することが容認されています。富士通グループでは、注記1.(a)連結財務諸表の作成の基本となる事項及び連結の基本方針のとおり、海外の連結子会社は各国の会計処理基準を採用していますが、IFRSが容認される国においてはIFRSを適用しております。

さらに、今後のIFRSの改訂によるものも含め、上記以外の会計処理についても差異が生じる可能性があります。

3. 米ドルによる表示

当社及び国内の連結子会社は、円建で記帳しております。連結財務諸表及びその注記に米ドルで表示されている項目は、2007年3月31日現在の為替相場(1米ドル＝118円)で日本円を米ドルに換算したものであります。米ドルによる表示は利用者の便宜を図って付したものであり、円建の資産及び負債が上記の為替相場又はその他の為替相場で米ドルに換金または決済された、あるいは決済され得るということを示しているものではありません。

4. 市場性のある有価証券

2006年及び2007年3月31日現在、「短期投資」及び「投資及び長期貸付金—その他」に含まれる市場性のある有価証券の内訳は、以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル	
	2006年	2007年	2007年	
満期保有投資				
貸借対照表計上額(償却原価)	¥ 901	¥ 599	\$ 5,076	
時価	892	607	5,144	
未実現評価損益	¥ (9)	¥ 8	\$ 68	
売却可能有価証券				
取得原価	¥ 65,323	¥ 90,448	\$ 766,508	
貸借対照表計上額(時価)	369,039	298,673	2,531,127	
未実現評価損益	¥303,716	¥208,225	\$1,764,619	

5. 棚卸資産

2006年及び2007年3月31日現在の棚卸資産勘定の内訳は、以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル	
	2006年	2007年	2007年	
製品	¥180,656	¥194,433	\$1,647,737	
仕掛品	142,673	135,569	1,148,890	
原材料	85,381	82,385	698,178	
棚卸資産合計	¥408,710	¥412,387	\$3,494,805	

6. 関連会社に対する投資

当社は、重要性の低い一部の関連会社を除き、関連会社に対する投資勘定に持分法を適用しております。これら持分法適用関連会社に関する要約財務諸表は、以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2006年	2007年	2007年
流動資産	¥ 813,649	¥ 750,176	\$ 6,357,424
固定資産	598,677	439,756	3,726,745
資産合計	¥1,412,326	¥1,189,932	\$10,084,169
流動負債	778,905	826,692	7,005,864
固定負債	226,356	179,867	1,524,297
純資産(*)	407,065	183,373	1,554,008
負債、純資産合計	¥1,412,326	¥1,189,932	\$10,084,169

(*) 2007年3月31日時点の「純資産」について、日本において新しく適用された会計基準に従って表示しております。なお、過年度の数値については、比較のため、従来の「資本」に「少数株主持分」を加え、「純資産」として組替表示しております。(注記1参照)

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2005年	2006年	2007年
売上高	¥1,603,931	¥1,774,230	¥1,729,400
当期純利益(損失)	45,934	(16,235)	2,733

2006年3月31日に終了した会計年度における当期純利益は、株式売却により(株)アドバンテストが関連会社に該当しなくなったこと及びSpansion Inc.の当期純損失が拡大したことなどにより、悪化いたしました。

2007年3月31日に終了した会計年度における当期純利益は、Spansion Inc.が関連会社に該当しなくなったことなどにより、好転いたしました。

上場している持分法適用関連会社に対する投資の貸借対照表計上額及び時価は、以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2006年	2007年	2007年
貸借対照表計上額	¥65,261	¥ 8,135	\$ 68,941
時価	88,286	20,441	173,229

2007年3月31日に終了した会計年度においてSpansion Inc.が関連会社に該当しなくなったことにより、貸借対照表計上額及び時価ともに減少しております。

当社は、2006年及び2007年3月31日現在において、日本電子計算機株式会社(以下、「JECC」)に対する投資額それぞれ19,373百万円及び18,405百万円(155,975千米ドル)を、「投資及び長期貸付金—その他」に計上しております。2006年及び2007年3月31日現在、当社はJECCの発行済株式総数(自己株式を除く)の29.49%を所有しておりますが、JECCの事業に対し重要な影響を及ぼし得ないため、JECCを関連会社としておりません。JECCは、同社の株主である6社から購入する電子計算機及び周辺機器のリースを主たる事業としております。2006年及び2007年3月31日現在、JECCの資本金は65,700百万円(556,780千米ドル)であります。JECCの2005年、2006年及び2007年3月31日に終了した会計年度の売上高は、それぞれ304,482百万円、299,993百万円、298,591百万円(2,530,432千米ドル)であります。

7. 有形固定資産

土地、建物及び構築物、機械装置・工具器具及び備品、及び建設仮勘定の増減内容は以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2006年	2007年	2007年
土地			
期首残高	¥115,606	¥113,061	\$ 958,144
新規取得	276	376	3,187
減損損失	—	1,501	12,720
為替換算調整	414	285	2,415
その他増減	(3,235)	(800)	(6,780)
期末残高	¥113,061	¥111,421	\$ 944,246
建物及び構築物			
期首残高	¥254,677	¥271,423	\$2,300,195
新規取得	43,348	27,051	229,246
減価償却費	26,258	25,794	218,593
減損損失	—	2,535	21,483
為替換算調整	2,277	3,086	26,152
その他増減	(2,621)	(2,353)	(19,941)
期末残高	¥271,423	¥270,878	\$2,295,576
機械装置・工具器具及び備品			
期首残高	¥327,626	¥356,819	\$3,023,890
新規取得	199,530	276,303	2,341,551
減価償却費	147,587	178,172	1,509,932
減損損失	—	5,499	46,602
為替換算調整	2,570	7,972	67,559
その他増減	(25,320)	(28,565)	(242,076)
期末残高	¥356,819	¥428,858	\$3,634,390

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2006年	2007年	2007年
建設仮勘定			
期首残高	¥ 29,991	¥ 35,673	\$ 302,313
新規取得	175,689	200,810	1,701,780
減損損失	—	26	220
為替換算調整	12	91	771
他勘定への振替	(170,019)	(205,216)	(1,739,119)
期末残高	¥ 35,673	¥ 31,332	\$ 265,525

8. のれん

のれんの増減内容は以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2006年	2007年	2007年
期首残高	¥81,569	¥85,250	\$722,458
増加	18,776	9,370	79,407
償却	15,372	16,261	137,805
為替換算調整等	277	4,528	38,372
期末残高	¥85,250	¥82,887	\$702,432

9. 短期借入金、社債及び長期借入金

2006年及び2007年3月31日現在の社債及び借入金の内訳は以下のとおりであります。

短期借入金

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2006年	2007年	2007年
短期借入金は、主として銀行からの借入金であります。加重平均利率は、 2006年3月31日現在で2.07% 2007年3月31日現在で4.57%であります。			
有担保	¥ 760	¥ 200	\$ 1,695
無担保	63,060	40,236	340,983
短期借入金合計(A)	¥63,820	¥40,436	\$342,678

長期借入金及び社債

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2006年	2007年	2007年

a) 長期借入金

長期借入金は、主として銀行及び保険会社からの借入金であります。加重平均利率は、2006年3月31日現在、2006年満期分から2020年満期分で1.85%であります。

2007年3月31日現在、2007年満期分から2020年満期分で1.93%であります。

有担保	¥ 462	¥ 262	\$ 2,220
無担保	84,131	75,119	636,602
長期借入金合計	¥ 84,593	¥ 75,381	\$ 638,822

b) 社債

当社が発行した社債

ゼロクーポン、2009年償還無担保転換社債型新株予約権付社債	¥250,000	¥250,000	\$2,118,643
利率2.875%、2006年償還無担保社債	50,000	—	—
利率3.15%、2009年償還無担保社債	50,000	50,000	423,729
利率2.3%、2007年償還無担保社債	50,000	50,000	423,729
利率2.325%、2008年償還無担保社債	50,000	50,000	423,729
利率3.0%、2018年償還無担保社債	30,000	30,000	254,237
利率2.175%、2008年償還無担保社債	50,000	50,000	423,729
利率2.15%、2008年償還無担保社債	50,000	50,000	423,729
利率0.64%、2006年償還無担保社債	100,000	—	—
利率0.42%、2007年償還無担保社債	50,000	50,000	423,729
利率1.05%、2010年償還無担保社債	50,000	50,000	423,729

連結子会社が発行した社債

2006年3月31日現在、加重平均利率2.00%、2011年償還

有担保	—	—	—
無担保	200	—	—
社債合計	¥780,200	¥630,000	\$5,338,983

長期借入金及び社債合計	¥864,793	¥705,381	\$5,977,805
1年以内に返済期限の到来するもの(B)	171,028	185,814	1,574,695
1年以内に返済期限の到来するものを除く(C)	693,765	519,567	4,403,110
社債及び借入金	¥928,613	¥745,817	\$6,320,483
社債及び借入金(流動負債)(A+B)	234,848	226,250	1,917,373
社債及び借入金(固定負債)(C)	693,765	519,567	4,403,110

2007年3月31日現在、富士通グループは218,046百万円(1,847,847千米ドル)の特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。うち、5,594百万円(47,407千米ドル)は上記の短期借入金及び長期借入金として使用済みであり、212,452百万円(1,800,440千米ドル)は未使用であります。

当社が発行しておりますゼロクーポンの転換社債型新株予約権付社債の現在の転換価格は、1株当たり1,201.00円であります。上記転換価格は、株式分割あるいは株式の無償交付等により調整されることとなっております。2007年3月31日現在、この転換社債型新株予約権付社債は約208百万株の株式に転換可能であります。

当社は、一部の転換社債型新株予約権付社債及び社債について、その全てまたは一部を元本価額の100%の価格で随時買戻しあるいは償還することができます。

2007年3月31日以降の社債及び長期借入金の償還又は返済予定額は、以下のとおりであります。

3月31日に終了する会計年度	百万円	千米ドル
2008年	¥185,814	\$1,574,695
2009年	103,059	873,381
2010年	305,764	2,591,221
2011年	50,521	428,144
2012年以降	60,223	510,364
合計	¥705,381	\$5,977,805

転換社債型新株予約権付社債に関しては、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従い、社債に対応する額と転換権に対応する額とに区分せず、全額を負債として計上し、「社債及び長期借入金」に含めて開示しております。

2006年及び2007年3月31日現在、短期借入金及び長期借入金の担保として差入れている主な資産は、以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2006年	2007年	2007年
有形固定資産	¥2,790	¥2,765	\$23,432

日本の慣行では、銀行からの借入(短期借入を含む)は通常、銀行取引約定に基づいて行われます。この取引約定に基づき、銀行から要請があれば借手は担保を差入れ、あるいは保証人を立てる(あるいは状況に応じて担保又は保証人を追加する)こととなっております。また、この約定取引では担保に供された資産は、当該銀行に対する現在及び将来の全ての債務を担保することとなっております。さらに、返済期限が到来した債務もしくは債務不履行となった債務と、債務者の銀行預金を相殺することができるという権利を当該銀行が有していることが規定されております。

10. 年金及び退職金制度

国内においては、当社及び大部分の国内の連結子会社が、就業規則に基づく定年以前で退職する従業員の全てを対象とする、外部拠出を行わない退職一時金制度を採用しております。従業員は主として勤務期間及び退職時の給与水準に基づく退職金を受給することができます。

また、当社及び大部分の国内の連結子会社は、実質的に全ての従業員を対象とした会社及び従業員が拠出する確定給付型年金制度(以下、「制度」)に加入しております。その会社及び従業員が拠出する主な制度は、富士通企業年金基金として、従業員の退職にあたり、勤務期間、退職時の給与水準、制度への加入期間に基づく退職一時金または60歳から支給開始される年金またはその両方を支給することとしております。この制度に加入する当社及び国内の連結子会社及びその従業員による掛金は、独立した機関である富士通企業年金基金へ拠出されます。

当社及び一部の国内の連結子会社が加入していた富士通厚生年金基金は、代行部分について、2004年3月23日に将来分支給義務免除の認可を、2005年9月1日に過去分返上の認可を厚生労働大臣から受けました。これに伴い、厚生年金保険法に基づく厚生年金基金制度から確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度へ移行し、あわせて、年金制度の一部について改訂を行いました。

海外の連結子会社に関しては、その従業員を対象とする確定給付型年金制度もしくは確定拠出型年金制度を採用しております。確定給付型年金制度の主要なものは、Fujitsu Services Holdings PLC(その連結子会社を含む。以下、「FS」)が採用する確定給付型プランであり、主にプランへの加入期間及び給与水準に連動した年金給付を支給することとしております。なお、FSは2000年8月31日に確定給付型プランの新規加入を停止し、それ以降に加入する従業員に対しては確定拠出型プランを設けております。

国内制度及び海外制度、それぞれの「退職給付債務及び年金資産」及び「退職給付費用の内訳」は、以下のとおりであります。

<国内制度>

退職給付債務及び年金資産

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2006年	2007年	2007年
退職給付債務	¥(1,054,075)	¥(1,104,391)	\$(9,359,246)
年金資産	1,122,751	1,126,277	9,544,720
積立状況	68,676	21,886	185,474
会計基準変更時差異の未処理額	65,264	48,798	413,542
未認識数理計算上の差異	47,585	100,729	853,636
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(176,712)	(157,891)	(1,338,059)
前払退職給付費用	(89,847)	(89,697)	(760,144)
退職給付引当金	¥ (85,034)	¥ (76,175)	\$ (645,551)

2005年9月1日に当社及び一部の国内の連結子会社が加入する富士通企業年金基金において、年金制度の一部改訂を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

退職給付費用の内訳

3月31日に終了した会計年度	百万円			千米ドル
	2005年	2006年	2007年	2007年
勤務費用(従業員掛金控除後)	¥ 49,892	¥ 40,751	¥ 36,424	\$ 308,678
利息費用	29,511	28,133	26,205	222,076
期待運用収益	(30,733)	(28,419)	(30,724)	(260,373)
退職給付積立不足償却額:				
会計基準変更時差異の費用処理額	16,691	16,228	16,230	137,542
数理計算上の差異の費用処理額	22,609	22,943	5,569	47,195
過去勤務債務の費用処理額	(5)	(10,957)	(18,653)	(158,076)
退職給付費用	¥ 87,965	¥ 68,679	¥ 35,051	\$ 297,042

上記の退職給付費用以外に、2005年、2006年及び2007年3月31日に終了した会計年度で、それぞれ5,421百万円、3,530百万円、3,874百万円(32,831千米ドル)の割増退職金を支給しております。

退職給付債務等の計算の前提

3月31日現在	2006年	2007年
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	3.2%	2.7%
数理計算上の差異の処理方法	定額法(従業員の平均残存勤務期間)	定額法(従業員の平均残存勤務期間)
過去勤務債務の処理方法	定額法(10年)	定額法(10年)
会計基準変更時差異の処理方法	定額法(10年)	定額法(10年)

2001年3月31日に終了した会計年度において、当社の会計基準変更時差異相当額については、一括償却しております。当該処理に対する追加拠出資産として、当社は、保有する有価証券を退職給付を目的とした信託に拠出いたしました。

< 海外制度 >

FSは、2006年3月31日に終了した会計年度より国際財務報告基準(IFRS)を採用し、国際会計基準第19号「従業員給付」に従い会計処理しております。この会計処理基準の変更にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用し、2004年4月1日現在の未積立退職給付債務を退職給付引当金に計上しました。なお、IFRS第1号適用以降に発生する数理計算上の差異については、遅延認識しております。

また、英国の連結子会社であるFujitsu Telecommunications Europe Limitedは、2006年3月31日に終了した会計年度より英国の会計処理基準であるFRS17(Financial Reporting Standard 17)に従い、数理計算上の差異を即時認識し、退職給付引当金に計上しております。

退職給付債務及び年金資産

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2006年	2007年	2007年
退職給付債務	¥(597,236)	¥(679,617)	\$(5,759,466)
年金資産	448,619	546,498	4,631,339
積立状況	(148,617)	(133,119)	(1,128,127)
未認識数理計算上の差異	31,924	11,965	101,398
未認識過去勤務債務	—	186	1,576
退職給付引当金	¥(116,693)	¥(120,968)	\$(1,025,153)

退職給付費用の内訳

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2006年	2007年	2007年
勤務費用(従業員掛金控除後)	¥ 8,205	¥ 11,379	\$ 96,432
利息費用	27,436	32,123	272,229
期待運用収益	(25,370)	(33,169)	(281,093)
退職給付積立不足償却額:			
数理計算上の差異の費用処理額	81	266	2,254
退職給付費用	¥ 10,352	¥ 10,599	\$ 89,822

数理計算上の差異について、FSは回廊アプローチを適用しております。

退職給付債務等の計算の前提

3月31日現在	2006年	2007年
割引率	主に5.1%	主に5.5%
期待運用収益率	主に7.3%	主に7.0%
数理計算上の差異の処理方法	定額法(従業員の平均残存勤務期間)	定額法(従業員の平均残存勤務期間)

11. 法人税等

富士通グループは所得に対して種々の税金を課せられております。2005年、2006年及び2007年3月31日に終了した会計年度における日本の法定実効税率は、約40.6%であります。

税金費用の内訳は以下のとおりです。

3月31日に終了した会計年度	百万円			千米ドル
	2005年	2006年	2007年	2007年
当年分	¥ 32,422	¥36,831	¥44,104	\$373,762
繰延税金	153,131	196	52,139	441,856
税金費用	¥185,553	¥37,027	¥96,243	\$815,618

2005年、2006年及び2007年3月31日に終了した会計年度における法定実効税率と実効税率との差異は以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	2005年	2006年	2007年
法定実効税率	40.6%	40.6%	40.6%
税率の増加(減少):			
評価性引当額の増減	45.7%	(3.4%)	3.8%
のれん償却額	2.1%	5.3%	3.1%
税務上損金不算入の費用	1.3%	2.3%	1.3%
持分法による投資利益に対する税効果	(1.7%)	0.5%	(1.3%)
税務上益金不算入の収益	(0.5%)	(0.8%)	(0.4%)
持分法適用関連会社に対する			
投資損失に係る税効果	—	(9.4%)	—
子会社及び関連会社投資の			
売却損益に係る調整	(2.3%)	—	—
その他	(2.2%)	(3.7%)	(2.2%)
実効税率	83.0%	31.4%	44.9%

その他は、海外の連結子会社に係る税率差異等であります。

2006年及び2007年3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主要な内訳は以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2006年	2007年	2007年
繰延税金資産:			
繰越欠損金	¥ 231,784	¥ 204,791	\$ 1,735,517
退職給付引当金	169,908	155,048	1,313,966
未払賞与	40,265	41,986	355,814
電子計算機買戻損失引当金	14,186	12,785	108,347
製品保証引当金	6,552	6,655	56,398
連結会社間内部利益(棚卸資産及び固定資産)	5,452	3,920	33,220
その他	60,627	69,651	590,263
繰延税金資産小計	528,774	494,836	4,193,525
控除: 評価性引当額	(243,463)	(253,113)	(2,145,025)
繰延税金資産合計	285,311	241,723	2,048,500
繰延税金負債:			
退職給付信託設定益	¥(110,617)	¥(110,617)	\$ (937,432)
その他有価証券評価差額金	(123,270)	(84,615)	(717,076)
税務上の諸準備金	(8,523)	(6,844)	(58,000)
その他	(578)	(676)	(5,729)
繰延税金負債合計	(242,988)	(202,752)	(1,718,237)
繰延税金資産の純額	¥ 42,323	¥ 38,971	\$ 330,263

※比較のため、過年度の数値は組替表示しております。

連結貸借対照表に含まれる繰延税金資産の純額は以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2006年	2007年	2007年
流動資産その他	¥ 79,244	¥ 83,112	\$ 704,339
投資及び長期貸付金その他	63,400	71,771	608,229
流動負債その他	(520)	(1,565)	(13,263)
固定負債その他	(99,801)	(114,347)	(969,042)
繰延税金資産の純額	¥ 42,323	¥ 38,971	\$ 330,263

日本において、当社及び国内100%子会社は連結納税制度を適用しております。

税務上の繰越欠損金は、国内は7年間、海外は米国は20年間、英国は無期限に繰り越すことができます。繰越欠損金の実現可能性は、繰越期限までに十分な課税所得を稼得できるか否かにかかっております。これらの繰越欠損金に対しては、確実に回収が見込まれる金額を超える部分について評価性引当金を計上しております。

また、関連会社の未分配利益に対する繰延税金負債は計上しておりません。このような未分配利益は、原則として未払法人税等を生じさせないためであります。

12. 株主資本

2005年、2006年及び2007年3月31日に終了した会計年度における発行済株式数の変動内容は以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	株式数		
	2005年	2006年	2007年
期首	2,001,962,672	2,070,018,213	2,070,018,213
転換社債の転換	1,141	—	—
株式交換による増加	68,054,400	—	—
期末	2,070,018,213	2,070,018,213	2,070,018,213

2005年3月31日に終了した会計年度における株式交換による増加は、2004年10月の富士通サポートアンドサービス(株)の完全子会社化に伴う新株式発行に起因するものであります。

13. 契約債務及び偶発債務

2007年3月31日現在、有形固定資産購入に係る契約債務額は、21,982百万円(186,288千米ドル)であります。

2007年3月31日現在の保証債務残高は、合計で29,116百万円(246,746千米ドル)であります。そのうち主なものは、当社の関連会社であるFDK(株)の銀行借入金に関する保証額13,300百万円(112,712千米ドル)、従業員の住宅ローンに関する保証額6,707百万円(56,839千米ドル)及びユーディナデバイス(株)の銀行借入金に関する保証額6,000百万円(50,847千米ドル)であります。

14. デリバティブ取引

デリバティブ取引の利用目的

富士通グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

デリバティブ取引に対する取り組み方針及び取引に係るリスクの内容

富士通グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則として行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを充分に考慮しております。したがって、富士通グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

デリバティブ取引に係るリスク管理体制

富士通グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。

ヘッジ会計

デリバティブ取引に対して、ヘッジの有効性を評価した上で、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ手段としては、先物取引、先渡し取引、オプション取引、スワップ取引、及びこれらの要素を2つ以上含む複合取引を利用しております。当該ヘッジ手段の時価評価に伴う損益は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べております。

デリバティブ取引の公正価額

2006年及び2007年3月31日現在、全てのデリバティブ取引を公正価額にて評価し、貸借対照表に計上しております。

15. リース取引

資産に計上されている借手のファイナンス・リース取引について、2006年及び2007年3月31日現在における取得価額、減価償却累計額、期末残高、借手の最低リース料総額は以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2006年	2007年	2007年
取得価額	¥198,400	¥251,189	\$2,128,720
減価償却累計額	117,607	140,434	1,190,118
期末残高	80,793	110,755	938,602
最低リース料総額(借手)			
1年内	29,623	39,112	331,458
1年超5年内	60,545	84,596	716,915
5年超	16,355	9,824	83,254
計	¥106,523	¥133,532	\$1,131,627

借手のオペレーティング・リースに係る未経過リース料の期末残高は以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2006年	2007年	2007年
1年内	¥ 9,554	¥10,407	\$ 88,195
1年超5年内	23,730	23,525	199,364
5年超	14,415	10,147	85,992
計	¥47,699	¥44,079	\$373,551

16. 連結貸借対照表の補足情報

2006年及び2007年3月31日現在の関係会社との営業債権債務残高は以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2006年	2007年	2007年
売掛債権	¥42,816	¥38,673	\$327,737
買掛債務	85,332	53,924	456,983

17. 1株当たり当期純利益の計算

3月31日に終了した会計年度	百万円			千米ドル
	2005年	2006年	2007年	2007年
当期純利益	¥31,907	¥68,545	¥102,415	\$867,924
利益剰余金から支払われる 取締役及び監査役賞与	(548)	(658)	—	—
普通株主に帰属する当期純利益	31,359	67,887	102,415	867,924
希薄化による影響	29	(648)	(131)	(1,110)
希薄化後当期純利益	¥31,388	¥67,239	¥102,284	\$866,814

千株			
加重平均株式数	2,034,114	2,067,787	2,067,369
希薄化による影響	230,778	208,159	208,159
希薄化後加重平均株式数	2,264,892	2,275,946	2,275,528

円			米ドル
基本的1株当たり当期純利益	¥15.42	¥32.83	¥49.54
希薄化後1株当たり当期純利益	13.86	29.54	44.95
			\$0.420
			0.381

18. 連結損益計算書の補足情報

「販売費及び一般管理費」に計上されている2005年、2006年及び2007年3月31日に終了した会計年度の研究開発費は、それぞれ240,222百万円及び241,566百万円、254,095百万円(2,153,347千米ドル)であります。

2005年、2006年及び2007年3月31日に終了した会計年度の「その他の収益(費用)―その他」の内訳は、以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	百万円			千米ドル
	2005年	2006年	2007年	2007年
投資有価証券売却益	¥133,299	¥ —	¥ 77,337	\$ 655,398
持分変動利益	—	—	2,136	18,102
受取和解金	—	15,957	—	—
事業譲渡益	36,534	3,455	—	—
減損損失	—	—	(9,991)	(84,669)
投資有価証券売却損	—	—	(2,275)	(19,280)
事業構造改善費用	(20,085)	(11,559)	—	—
持分変動損失	—	(8,413)	—	—
過年度製品保証引当金繰入額	—	(7,413)	—	—
土地評価損	(15,274)	—	—	—
退職給付積立不足償却額	(39,295)	(28,214)	(3,146)	(26,661)
為替差益(差損)	2,174	5,803	2,132	18,068
固定資産廃却損	(7,668)	(7,229)	(19,763)	(167,483)
その他	(20,437)	(15,724)	(16,775)	(142,162)
	¥ 69,248	¥(53,337)	¥ 29,655	\$ 251,313

投資有価証券売却益

2005年3月31日に終了した会計年度において発生した投資有価証券売却益のうち、主なものはファナック(株)の株式及び(株)アドバンテストの株式の売却によるものであります。

2007年3月31日に終了した会計年度において発生した投資有価証券売却益のうち、主なものはファナック(株)の自己株式買付けに伴う株式の売却に係るものであります。

持分変動利益

ニフティ(株)の第三者割当増資に伴うものであります。

受取和解金

HDD(小型磁気ディスク装置)の不具合に関する訴訟の和解に伴うものであります。

事業譲渡益

2005年3月31日に終了した会計年度において発生した事業譲渡益は、プラズマディスプレイパネル事業等に係るものであります。

2006年3月31日に終了した会計年度において発生した事業譲渡益は、液晶ディスプレイ事業に係るものであります。

減損損失

富士通グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

2007年3月31日に終了した会計年度において、主に北米及び国内での急速な事業環境変化により業績の回復が遅れた光伝送システム事業に係る資産グループ、及び事業の用に供していない資産グループの帳簿価格を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

その内訳は、土地1,501百万円(12,720千米ドル)、建物及び構築物2,535百万円(21,483千米ドル)、機械装置・工具器具及び備品5,499百万円(46,602千米ドル)、その他456百万円(3,864千米ドル)であります。

回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を使用しております。なお、光伝送システム事業に係る資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算は行っておりません。

投資有価証券売却損

Spansion Inc.などの株式の売却に係るものであります。

事業構造改善費用

2005年3月31日に終了した会計年度において発生した事業構造改善費用は、子会社の人員削減・再配置、資産処分等の費用であります。

2006年3月31日に終了した会計年度において発生した事業構造改善費用は、事業の採算性向上と資産効率化に向けた事業再編、事業所統廃合等に伴う費用であります。

持分変動損失

関連会社(Spansion Inc.)の第三者割当増資に伴うものであります。

過年度製品保証引当金繰入額

過年度に販売した製品に係るものであります。

土地評価損

遊休土地に係る評価損であります。

退職給付積立不足償却額

主に、数理計算上の差異の費用処理額、制度改訂による過去勤務債務の費用処理額及び国内の連結子会社の会計基準変更時差異の費用処理額であります。

19. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

	百万円					
3月31日に終了した会計年度	テクノロジー ソリューション	ユビキタス プロダクト ソリューション	デバイス ソリューション	その他	消去又は全社	連結計
2005年						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥ 2,860,359	¥ 899,000	¥ 733,866	¥ 269,534	¥ —	¥ 4,762,759
セグメント間の内部売上高						
又は振替高	74,059	132,415	60,931	107,693	(375,098)	—
売上高計	2,934,418	1,031,415	794,797	377,227	(375,098)	4,762,759
営業費用	2,803,659	999,413	765,752	368,316	(334,572)	4,602,568
営業利益(損失)	130,759	32,002	29,045	8,911	(40,526)	160,191
資産	1,808,630	338,585	672,146	498,557	322,280	3,640,198
減価償却費	104,324	23,300	69,686	11,029	12,153	220,492
資本的支出	104,261	21,031	80,367	16,763	9,502	231,924
2006年						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥ 2,903,651	¥ 926,417	¥ 655,139	¥ 306,209	¥ —	¥ 4,791,416
セグメント間の内部売上高						
又は振替高	80,291	133,506	52,398	141,147	(407,342)	—
売上高計	2,983,942	1,059,923	707,537	447,356	(407,342)	4,791,416
営業費用	2,830,921	1,025,122	678,030	439,678	(363,823)	4,609,928
営業利益(損失)	153,021	34,801	29,507	7,678	(43,519)	181,488
資産	1,811,796	335,548	670,832	471,283	517,672	3,807,131
減価償却費	113,525	21,539	68,124	12,141	11,675	227,004
資本的支出	154,935	23,482	120,234	15,066	12,123	325,840
2007年						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥3,064,713	¥ 993,232	¥707,132	¥335,086	¥ —	¥5,100,163
セグメント間の内部売上高						
又は振替高	92,327	125,091	55,543	155,291	(428,252)	—
売上高計	3,157,040	1,118,323	762,675	490,377	(428,252)	5,100,163
営業費用	2,993,432	1,076,673	743,665	479,814	(375,509)	4,918,075
営業利益(損失)	163,608	41,650	19,010	10,563	(52,743)	182,088
資産	1,880,230	360,391	727,547	419,216	556,340	3,943,724
減価償却費	121,235	23,285	92,784	13,026	12,193	262,523
減損損失	9,211	—	780	—	—	9,991
資本的支出	147,220	27,615	171,503	16,453	10,256	373,047

千米ドル

3月31日に終了した会計年度	テクノロジー ソリューション	ユビキタス プロダクト ソリューション	デバイス ソリューション	その他	消去又は全社	連結計
----------------	-------------------	---------------------------	-----------------	-----	--------	-----

2007年(米ドル換算)

売上高

外部顧客に対する売上高	\$25,972,144	\$8,417,220	\$5,992,644	\$2,839,712	\$	—	\$43,221,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	782,432	1,060,093	470,703	1,316,026	(3,629,254)	—	—
売上高計	26,754,576	9,477,313	6,463,347	4,155,738	(3,629,254)	43,221,720	43,221,720
営業費用	25,368,068	9,124,347	6,302,245	4,066,221	(3,182,280)	41,678,601	41,678,601
営業利益(損失)	1,386,508	352,966	161,102	89,517	(446,974)	1,543,119	1,543,119
資産	15,934,152	3,054,161	6,165,653	3,552,678	4,714,746	33,421,390	33,421,390
減価償却費	1,027,415	197,330	786,305	110,390	103,331	2,224,771	2,224,771
減損損失	78,059	—	6,610	—	—	84,669	84,669
資本的支出	1,247,627	234,026	1,453,415	139,432	86,915	3,161,415	3,161,415

1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品・サービス

- (1) テクノロジーソリューション 各種サーバ(メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ)、ストレージシステム、各種ソフトウェア(OS、ミドルウェア)、ネットワーク管理システム、光伝送システム、携帯電話基地局、コンサルティング、システムインテグレーション(システム構築)、アウトソーシングサービス(情報システムの一括運用管理)、ネットワークサービス(情報システムに必要なネットワーク環境の提供及びネットワークを利用した各種サービスの提供)、システムサポートサービス(情報システム及びネットワークの保守・監視サービス)、情報システム及びネットワーク設置工事、専用端末装置(ATM、POSシステム等)
- (2) ユビキタスプロダクトソリューション ... パーソナルコンピュータ、携帯電話、HDD(ハードディスクドライブ)、光磁気ディスク装置、光受送信モジュール
- (3) デバイスソリューション LSI(ロジックLSI)、電子部品(半導体パッケージ、SAWデバイス等)、機構部品(リレー、コネクタ等)
- (4) その他 オーディオ・ナビゲーション機器、自動車制御用電子機器等

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2005年、2006年及び2007年3月31日に終了した会計年度で、それぞれ44,004百万円、41,461百万円、54,965百万円(465,805千米ドル)であり、その主なものは、基礎的試験研究などの戦略費用及び当社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、2005年、2006年及び2007年3月31日現在で、それぞれ927,300百万円、932,190百万円、940,397百万円(7,969,466千米ドル)であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び現金同等物並びに短期投資)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 注記1. (a)連結財務諸表の作成の基本となる事項及び連結の基本方針(d)収益認識(k)製品保証引当金に記載のとおり、2006年3月31日に終了した会計年度より会計処理基準の変更を行っております。これらの変更により、2006年3月31日に終了した会計年度の「テクノロジーソリューション」の売上高(外部顧客に対する売上高)が5,367百万円、営業利益が7,785百万円増加し、「ユビキタスプロダクトソリューション」の営業利益が2,977百万円減少しております。

2005年3月31日に終了した会計年度のセグメント情報について、この変更による修正再表示を行っておりません。

6. 営業費用の配賦方法の変更について

当社の一般管理部門に係る費用について、従来は主に配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めておりましたが、2007年3月31日に終了した会計年度より各ビジネスユニット(以下BU)が独立的運営をするにあたって必要と考えられる費用相当分について、用役基準に基づき各セグメントに賦課する方法に変更いたしました。

富士通グループは、各BUを連結ベースで独立した事業体として位置付け、投資回収責任をさらに明確化すべく、業績管理体制の再構築を進めておりますが、2007年3月31日に終了した会計年度において、当該費用を機能別に区分・把握する体制が整備されたことから、各BUが独立的運営をするにあたって必要と考えられる費用相当分を用役基準に基づき賦課することにより、各セグメントの業績をより適正に表示するために当該変更を実施いたしました。なお、グループ全体で回収していくべき基礎的試験研究などの戦略費用については、引き続き「消去又は全社」の項目に含めております。

また、各BUに配賦している営業及びSEの販売活動に係る費用についても同様の理由から、従来の売上高基準を中心とした配賦方法から、より実態に合わせた販売活動に係る用役に基づく配賦方法に変更いたしました。

この変更により、過年度のセグメント情報について、修正再表示を行っております。

所在地別セグメント情報

		百万円					
3月31日に終了した会計年度		日本	EMEA	米州	APAC・中国	消去又は全社	連結計
2005年							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥	3,560,925	¥ 585,138	¥ 281,959	¥ 334,737	¥ —	¥ 4,762,759
セグメント間の内部売上高		463,593	11,764	16,959	268,154	(760,470)	—
売上高計		4,024,518	596,902	298,918	602,891	(760,470)	4,762,759
営業費用		3,850,999	585,199	294,565	590,749	(718,944)	4,602,568
営業利益(損失)		173,519	11,703	4,353	12,142	(41,526)	160,191
資産		2,178,392	357,883	177,941	215,058	710,924	3,640,198
2006年							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥	3,430,442	¥ 623,344	¥ 344,094	¥ 393,536	¥ —	¥ 4,791,416
セグメント間の内部売上高		513,959	9,198	19,382	325,314	(867,853)	—
売上高計		3,944,401	632,542	363,476	718,850	(867,853)	4,791,416
営業費用		3,773,248	609,592	349,901	703,931	(826,744)	4,609,928
営業利益(損失)		171,153	22,950	13,575	14,919	(41,109)	181,488
資産		2,303,223	378,108	163,144	249,534	713,122	3,807,131
2007年							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥	3,517,649	¥727,213	¥424,394	¥430,907	¥ —	¥5,100,163
セグメント間の内部売上高		559,499	9,147	17,932	376,259	(962,837)	—
売上高計		4,077,148	736,360	442,326	807,166	(962,837)	5,100,163
営業費用		3,885,284	712,229	433,861	795,486	(908,785)	4,918,075
営業利益(損失)		191,864	24,131	8,465	11,680	(54,052)	182,088
資産		2,324,811	482,593	158,640	271,835	705,845	3,943,724

3月31日に終了した会計年度	日本	EMEA	米州	APAC・中国	消去又は全社	連結計
2007年(米ドル換算)						
売上高						
外部顧客に対する売上高	\$29,810,585	\$6,162,822	\$3,596,559	\$3,651,754	\$ —	\$43,221,720
セグメント間の内部売上高	4,741,517	77,517	151,966	3,188,636	(8,159,636)	—
売上高計	34,552,102	6,240,339	3,748,525	6,840,390	(8,159,636)	43,221,720
営業費用	32,926,135	6,035,839	3,676,788	6,741,407	(7,701,568)	41,678,601
営業利益(損失)	1,625,967	204,500	71,737	98,983	(458,068)	1,543,119
資産	19,701,788	4,089,771	1,344,407	2,303,687	5,981,737	33,421,390

- 国又は地域の区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。
- 地域区分の名称変更について
富士通グループは2007年3月31日に終了した会計年度より、海外ビジネスを強化するため、EMEA(欧州・中近東・アフリカ)、米州、APAC(アジア・パシフィック)、中国の4地域にそれぞれ権限を有する責任者を置きました。これに伴い地域区分について、従来の「欧州」を「EMEA」、「その他」を「APAC・中国」へ名称変更しております。
- 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) EMEA(欧州・中近東・アフリカ) イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ
(2) 米州 米国、カナダ
(3) APAC(アジア・パシフィック)・中国 オーストラリア、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、中国
- 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2005年、2006年及び2007年3月31日に終了した会計年度で、それぞれ44,004百万円、41,461百万円、54,965百万円(465,805千米ドル)であり、その主なものは、基礎的試験研究などの戦略費用及び当社におけるグループ経営に係る共通費用であります。
- 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、2005年、2006年及び2007年3月31日現在で、それぞれ927,300百万円、932,190百万円、940,397百万円(7,969,466千米ドル)であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び現金同等物並びに短期投資)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 注記1. (a)連結財務諸表の作成の基本となる事項及び連結の基本方針(d)収益認識(k)製品保証引当金に記載のとおり、2006年3月31日に終了した会計年度より会計処理基準の変更を行っております。これらの変更により、2006年3月31日に終了した会計年度において、「日本」の売上高(外部顧客に対する売上高)が10,399百万円増加、営業利益が1,463百万円減少し、「EMEA」の売上高(外部顧客に対する売上高)が5,032百万円減少、営業利益が6,271百万円増加しております。
2005年3月31日に終了した会計年度のセグメント情報について、この変更による修正再表示を行っておりません。
- 注記19.「事業の種類別セグメント情報」((注)6.営業費用の配賦方法の変更について)に記載のとおり、2007年3月31日に終了した会計年度より、各セグメントへの営業費用の配賦方法を変更しております。
この変更により、過年度のセグメント情報について、修正再表示を行っております。

20. 期末日休日の影響額

連結貸借対照表

2007年3月31日に終了した会計年度の末日は金融機関の休日であったため、受取及び支払が次年度に延伸となった以下の債権及び債務が、2007年3月31日に終了した会計年度末日の残高に含まれております。

	百万円	千米ドル
3月31日現在	2007年	2007年
売掛債権	¥ 18,049	\$ 152,957
流動資産その他	285	2,415
流動資産合計(A)	18,334	155,372
買掛債務	74,168	628,542
未払費用	19,180	162,542
流動負債その他	34,584	293,085
流動負債合計(B)	127,932	1,084,169
(B) - (A)	¥109,598	\$ 928,797

連結キャッシュ・フロー計算書

受取及び支払が次年度に延伸となった以下の債権及び債務の増減額が、2007年3月31日に終了した会計年度の各科目の増減に含まれております。

	百万円	千米ドル
3月31日に終了した会計年度	2007年	2007年
売掛債権の(増加)減少額	¥ (18,049)	\$(152,958)
その他の流動資産の(増加)減少額	(285)	(2,415)
買掛債務の増加(減少)額	74,168	628,542
その他の流動負債の増加(減少)額	19,366	164,119
営業活動により供給された現金(C)	75,200	637,288
有形固定資産の取得	34,398	291,509
投資活動により供給された現金(D)	34,398	291,509
(C) + (D)	¥109,598	\$ 928,797

21. 関連当事者との取引

当該情報は、日本の証券取引法の規定に準拠したものであり、2007年3月31日に終了した会計年度において、当社は当社の関連当事者と以下の取引を行いました。

- ・取引会社：富士通リース(株)
資本金—1,000百万円(8,475千米ドル)

当社の議決権等の所有割合
直接所有分—25.0%
間接所有分— 5.0%

当社との関係
リース取引
役員の兼任 3名 役員の転籍 7名

- ・取引内容：
資産売却： 42,100百万円 (356,780千米ドル)
リース取引： 6,685百万円 (56,653千米ドル)

- ・取引に関連する貸借対照表上の残高
未収入金：621百万円(5,263千米ドル)
未払金： 13百万円 (110千米ドル)

(※) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(※※) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(※※※) 当該取引は、リースを受けるために当社が購入した資産を貸手に売却したものです。

22. スtock・オプション等関係

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況は以下のとおりであります。

<2000年6月29日定時株主総会決議>

付与対象者の区分及び数	取締役 32名 従業員のうち取締役に準ずる職責を持つ経営幹部 15名
ストック・オプション数	普通株式 1,305,000株
付与日	2000年8月1日
権利確定条件	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	2000年8月1日～2010年6月29日

	株数
3月31日に終了した会計年度	2007年
期首現在未決済残高	500,000
付与	—
失効	125,000
権利行使	—
満期消滅	—
期末現在未決済残高	375,000
期末現在行使可能残高	375,000

	円	米ドル
3月31日に終了した会計年度	2007年	2007年
権利行使価格	¥3,563	\$30.19

<2001年6月26日定時株主総会決議>

付与対象者の区分及び数	取締役 32名 従業員のうち取締役に準ずる職責を持つ経営幹部 18名
ストック・オプション数	普通株式 1,360,000株
付与日	2001年8月1日
権利確定条件	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	2001年8月1日～2011年6月26日

3月31日に終了した会計年度	株数 2007年
期首現在未決済残高	715,000
付与	—
失効	180,000
権利行使	—
満期消滅	—
期末現在未決済残高	535,000
期末現在行使可能残高	535,000

3月31日に終了した会計年度	円 2007年	米ドル 2007年
権利行使価格	¥1,450	\$12.29

2007年3月31日に終了した会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」が適用されました。会社法施行日(2006年5月1日)以後付与されるストック・オプションについては、その公正評価額のうち、該当期間に対する金額を費用計上し、権利の行使又は失効が確定するまでの間、貸借対照表の純資産の部に新株予約権として計上することが義務付けられました。上記ストック・オプション等は会社法施行日(2006年5月1日)以前に付与されたものであり、連結貸借対照表のオフバランス情報として注記しております。

23. 重要な後発事象

1. フランスGFI Informatique社の株式等の公開買付け

当社は、2007年5月2日に、取締役会決議に基づき、フランス GFI Informatique SA(以下、GFI社)の株式等の公開買付けを行うことを公表いたしました。

また、投資ファンドAPAX Partners配下のフランス Itefin Participationsが行っていたGFI社への増資提案が取り下げられたことをうけ、2007年5月25日に、公開買付けの実施をフランス金融市場庁(AMF)にファイリングいたしました。

(1) 目的

富士通グループの欧州におけるITサービスビジネスの強化を目的として、英国の連結子会社である Fujitsu Services Holdings PLCを通じて、GFI社の株式等の公開買付けを実施するものです。

(2) 公開買付けの対象会社について

GFI Informatique SA(本社 パリ、ユーロネクスト上場)、従業員 約8,500名(2006年12月末)
フランスを中心にITサービスを欧州域内で展開
売上高6億3,310万ユーロ(2006年12月期)、営業利益4,030万ユーロ(2006年12月期)

(3) 公開買付けの開始時期と期間

公開買付け実施についてのフランス当局の承認が完了することを条件に以下のとおり実施いたします。

開始時期 2007年7月上旬(予定)

期間 約1ヶ月(予定)

(4) 公開買付け成立のための前提条件

公開買付け期間に、発行済株式総数と発行済新株予約権総数の合計の66.67%以上の応募があること

参考) GFI社 発行済株式総数 約46,339千株(2007年1月末)

発行済新株予約権総数 約7,854千単位(2007年1月末)

(5) 公開買付けを行う株式等の買付価格

GFI社株式を対象に1株につき8.5ユーロ

GFI社新株予約権を対象に1単位につき3.15ユーロ

(6) 公開買付けに要する資金

最大で約4億1,900万ユーロ(約674億円)を想定、資金の調達方法などは未定

ただし、上記金額は公開買付け完了時までに新株予約権の権利行使がなされない前提で計算

2. その他の剰余金の処分

当社は、2007年5月24日開催の取締役会において、当社定款第41条に基づき、会社法第459条第1項が準用する同法第452条後段規定のその他の剰余金の処分について決議いたしました。その結果、単独決算において、その他資本剰余金が240,464百万円(2,037,831千米ドル)減少し、同額、その他利益剰余金が増加いたしました。これに伴い、連結決算においても、資本剰余金が240,464百万円(2,037,831千米ドル)減少し、同額、利益剰余金が増加いたしました。

<目的>

2007年3月31日に終了した会計年度における単独決算において、日本の会計基準に基づき、主に英国子会社Fujitsu Services Holdings PLCに係る株式評価損失を計上した結果、多額の当期純損失が発生しました。その結果生じた損失の処理を行ったものです。

Fujitsu Services Holdings PLC株式会社については、従来、上場等による株式売却を前提とした回収見込額を評価の基準としておりましたが、2007年3月31日に終了した会計年度に同社をEMEA(欧州・中近東・アフリカ)地域の中核企業として位置づけ、同社株式を継続保有する方針に変更いたしました。これに伴い、おおむね5年以内での純資産額の回復による回収見込額が投資簿価を下回るため評価損を計上いたしました。

くご参考 日本の会社法におけるその他の剰余金の処分について＞

当社は、日本の会計基準及び会社法に基づき、単独決算において、資本剰余金は資本準備金及びその他資本剰余金、利益剰余金は利益準備金及びその他利益剰余金に区分しております。株主への配当や自己株式取得の原資となる分配可能額は会社法の規定により、分配時の単独決算におけるその他資本剰余金及びその他利益剰余金の額を基礎として算定されます。

また、単独決算においては、会計年度末のその他利益剰余金が負の残高の場合には、翌会計年度において、その他資本剰余金により補填することが会社法で認められています。

3. 株式交換による連結子会社の完全子会社化

当社は、2007年5月24日開催の取締役会において、富士通アクセス株式会社(東証第1部上場)、富士通デバイス株式会社(東証第2部上場)、富士通ワイヤレスシステムズ株式会社の3社を、株式交換により当社の完全子会社とすることを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

この株式交換について、各子会社は2007年6月下旬に開催予定の株主総会において承認を受けますが、当社は会社法第796条第3項の規定に従い、株主総会の承認を得ないで行う予定であります。

また、この株式交換の結果、富士通アクセス株式会社及び富士通デバイス株式会社は、2007年7月26日に上場廃止となる予定です。

(1) 目的

ネットワーク及びITの利活用技術の進展により、富士通グループを取り巻く事業環境は急速に変化しております。今後さらに広がるお客様の多様なサービスのニーズにタイムリーに対応できるビジネス体制の確立を目指し、グループ会社を含めたフォーメーションの革新を進め、お客様起点の体制を強化するものです。

(2) 株式交換の方法及び内容

① 株式交換の方法

2007年5月24日に締結した株式交換契約に基づき、富士通アクセス株式会社、富士通デバイス株式会社、富士通ワイヤレスシステムズ株式会社の株主が有する普通株式を当社に移転させ、各社の株主に対して当社が発行する株式を割当交付いたします。

② 株式交換比率

以下のとおり各社の普通株式1株に対し、当社の普通株式を割当交付いたします。

富士通アクセス株式会社	0.86株
富士通デバイス株式会社	2.70株
富士通ワイヤレスシステムズ株式会社	13.36株

ただし、当社が保有する富士通アクセス株式会社の普通株式13,397,978株、富士通デバイス株式会社の普通株式16,169,940株、富士通ワイヤレスシステムズ株式会社の普通株式220,697株については、割当交付を行いません。この株式交換により3社の株主に対し、合計34,319,427株の当社株式を割当交付いたしますが、保有する自己株式及び株式交換の効力発生日までに取得する自己株式を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。

(3) 株式交換の時期

- ①株式交換の効力発生日 2007年8月1日(予定)
- ②株券交付日 2007年9月下旬(予定)

4. 自己株式の取得

上記3.の株式交換を実施するにあたり、当社は、2007年5月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。

(1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議の内容

①取得の目的

当社が富士通アクセス株式会社、富士通デバイス株式会社、富士通ワイヤレスシステムズ株式会社を株式交換により完全子会社とするにあたり、3社の株主に対し、割当交付すべき株式の一部として自己株式の取得を行うものです。

②取得の内容

・取得の方法	市場買付け
・取得する株式の種類及び数	普通株式 34,400,000株(上限)
・株式の取得に伴い交付する金銭の額	28,000百万円(237,288千米ドル)(上限)
・株式を取得することができる期間	2007年5月25日から2007年7月31日

(2) 自己株式の取得

有価証券報告書提出日(2007年6月22日)現在までに、東京証券取引所において、当社普通株式29,740,000株、取得価額の総額24,735百万円(209,619千米ドル)を取得いたしました。

監査報告書

下記の監査報告書は英文の連結財務諸表に添付された監査報告書の日本語訳であります。



■ Certified Public Accountants
Hibiya Kokusai Bldg.
2-2-3, Uchisaiwai-cho
Chiyoda-ku, Tokyo, Japan 100-0011
C.P.O. Box 1196, Tokyo, Japan 100-8641

■ Tel: 03 3503 1100
Fax: 03 3503 1197

独立監査人の監査報告書

富士通株式会社
取締役会 御中

我々は、添付の富士通株式会社及び連結子会社（以下、「富士通グループ」という。）の2006年3月31日及び2007年3月31日現在の円表示の連結貸借対照表並びに、これらに関連する2007年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の円表示の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの連結財務諸表の作成責任は会社の経営者にある。我々の責任は、我々の監査に基づき、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められている監査基準に従って監査を実施した。これらの監査基準は、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るよう、我々が監査を計画し、実施することを要求している。監査は、財務諸表における金額及び開示の基礎となる証拠を調査により検証することを含んでいる。また監査は、全体としての財務諸表の表示を検討するとともに、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りを評価することも含んでいる。我々は、実施した監査が我々の意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

我々の意見によれば、上記の円表示の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、富士通グループの2006年3月31日及び2007年3月31日現在の連結財政状態並びに2007年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示している。

連結財務諸表の注記19.に記載のとおり、2007年3月31日に終了した会計年度において、事業の種類別セグメント情報及び所在地別セグメント情報における営業費用の配賦方法を変更した。

連結財務諸表の注記23.1.に記載のとおり、フランス GFI Informatique 社の株式等の公開買付けを公表した。

連結財務諸表の注記23.2.に記載のとおり、その他の剰余金の処分を決議した。

連結財務諸表の注記23.3.に記載のとおり、株式交換による連結子会社の完全子会社化を決議した。

連結財務諸表の注記23.4.に記載のとおり、自己株式の取得を決議した。

添付の2007年3月31日をもって終了した会計年度の連結財務諸表に記載されている米ドル金額は、単に読者の便宜のため示したものである。我々の監査は、当該米ドル金額への換算を含んでおり、我々の意見によれば、当該換算は連結財務諸表の注記3.に述べられている方法により行われている。

新日本監査法人

2007年6月22日

A MEMBER OF ERNST & YOUNG GLOBAL

重要な連結子会社・関連会社

株主メモ

(2007年3月31日現在)

連結子会社

■ 日本

上場会社

新光電気工業株式会社
株式会社富士通ビジネスシステム
富士通フロンテック株式会社
富士通アクセス株式会社
富士通デバイス株式会社
富士通コンポーネント株式会社
株式会社富士通ビー・エス・シー
ニフティ株式会社

非上場会社

株式会社富士通研究所
富士通テン株式会社
株式会社PFU
富士通サポートアンドサービス株式会社
富士通ネットワークソリューションズ株式会社
富士通メディアデバイス株式会社
富士通エフ・アイ・ピー株式会社
株式会社富士通ITプロダクツ

■ 米州

非上場会社

Fujitsu Computer Systems Corporation
Fujitsu Network Communications, Inc.
Fujitsu Consulting Holdings, Inc.

■ 欧州

非上場会社

Fujitsu Services Holdings PLC
Fujitsu Telecommunications Europe Ltd.

持分法適用会社

■ 日本

上場会社

株式会社富士通ゼネラル
FDK株式会社

非上場会社

富士通リース株式会社
ユーディナデバイス株式会社

■ 欧州

非上場会社

Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.

* Spansion Inc.につきましては、2006年11月に保有株式の一部を譲渡した結果、当社の持分法適用関連会社に該当しなくなりました。

資本金 324,625百万円
発行可能株式総数 5,000,000,000株
発行済株式総数 2,070,018,213株
株主数 217,586名

■ 大株主の状況

株 主	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	151,252	7.31
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	95,069	4.59
富士電機ホールディングス株式会社	94,663	4.57
富士電機システムズ株式会社	64,908	3.14
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 宛町証券決済業務室)	43,270	2.09
朝日生命保険相互会社	40,299	1.95
富士電機機器制御株式会社	36,886	1.78
株式会社みずほコーポレート銀行	32,654	1.58
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	28,963	1.40
富士通株式会社従業員持株会	21,387	1.03

(注) 1. 出資比率は自己株式(2,914,813株)を含めて計算しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式数は、各行の信託業務に係るものです。
3. 富士電機ホールディングス株式会社、富士電機システムズ株式会社及び富士電機機器制御株式会社の所有株式のうち、それぞれ1,412千株、56,787千株、29,556千株は退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、議決権の行使については、それぞれ各社の指図により行使されることとなっております。上記を含め、富士電機グループが退職給付信託財産として所有する当社株式は、合計123,042千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.94%)であります。
4. 株式会社みずほコーポレート銀行の所有株式のうち、212千株は退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、議決権行使については、株式会社みずほコーポレート銀行の指図により行使されることとなっております。
5. バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から2007年1月12日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、2006年12月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。
大量保有者(共同保有) バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社 他9社
保有株式数 104,648,616株
発行済株式に対する保有の割合 5.06%
6. フィデリティ投信株式会社から2006年4月14日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、2006年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。
大量保有者 フィデリティ投信株式会社
保有株式数 82,838,000株
発行済株式に対する保有の割合 4.00%

■ 本社事務所所在地:

〒105-7123 東京都港区
東新橋一丁目5番2号
汐留シティセンター
TEL:03-6252-2220(代表)

■ 独立監査人:

新日本監査法人

■ お問い合わせ先:

ご質問などは下記までご連絡ください。
富士通株式会社
広報IR室
TEL:03-6252-2173
FAX:03-6252-2783

■ 株主名簿管理人:

三菱UFJ信託銀行株式会社
〒100-8212 東京都千代田区
丸の内一丁目4番5号

■ 上場証券取引所:

国内:東京、大阪、名古屋
海外:フランクフルト、
ロンドン、スイス

下記サイトからもお問い合わせいただけます。

URL:<http://pr.fujitsu.com/jp/ir/>

本アニュアルレポートに記載されている会社名・商品名は各社の商標または登録商標です。

富士通株式会社

〒105-7123 東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター
電話：03-6252-2220(代表)

jp.fujitsu.com



©2007 富士通株式会社
Printed in Japan BA0028-1AP

森林認証紙、VOC(揮発性有機化合物)を含まない「植物油インキ」、有害な廃液を出さない水無し印刷方式を採用しています。